

市民センター機能等のあり方実施案 学区説明会 開催結果

開催期間 令和元年6月1日(土)～令和元年7月17日(水)

令和元年7月
市民センター改革推進室

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		青山学区	参加者:95名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	実施案は、コンサルタント会社が作成したものを出しているのではないか。	大津市が実施案を作成しております。
2	その他	実施案の削減額の見積もりが、素案から増加しているが見積もりが甘かったのではないか。	素案では地域による自主運営に必要な委託料をコストに含んでいたが、今回の案では、段階的に地域に任せていくことから、2020年度のコストに委託料は含めておらず、削減額の差となっています。
3	支所機能	近隣では瀬田支所が基幹となる支所になるが、狭い周辺道路、駐車場の台数不足、施設のキャパシティなど、課題があるのではないか。	ご意見としてお伺いしました。
4	支所機能	AIは進めてほしいが、チャットボットはすぐには進まないで、中間の対応策として、支所と本庁でスカイプでやり取りできるようにする等の方法を検討できないか。	ご意見としてお伺いしました。
5	支所機能	電子申請、キャッシュレスを進めてほしい。	ご意見としてお伺いしました。
6	公民館機能	近隣の草津市、栗東市と協定を結ぶなどして、他市の施設を利用できるようにすれば便利ではないか。	ご意見としてお伺いしました。
7	その他	6億4800万円の削減が大きいか小さいかわからないが、行財政改革で、大津市全体として、いくら削減をしなければならず、そのうちの6億4800万円を市民センター機能等の見直しで削減すると説明があれば、理解しやすい。	大津市では、行財政改革の取り組みにより、職員数の適正化、長時間勤務の削減、未集金の収納率の向上等に取り組んでおります。
8	支所機能	瀬田支所には、すこやか相談所が併設され検診の利用者も多く、駐車場が狭い。保健行政を見直し、瀬田支所、瀬田北支所を統合する、機能を移転させる等は検討できないのか。	ご意見としてお伺いしました。
9	その他	職員削減の話ではなく、今ある市民センターを生かして色々なサービスをどう充実させるか検討できないのか。	ご意見としてお伺いしました。
10	防災機能	防災に関しては、職員が地域にいることが重要だと考える。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
11	支所機能	平成25年の大津市の資料では、平成50年に青山学区は業務量が1.5倍になると試算している。しかし、今年から支所の人員を減らしているのはおかしいのではないか。	今年度の人員配置については、業務量調査に基づき行ったものである。
12	支所機能	2024年に市民センターを廃止するのではないかと危惧している。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
13	公民館機能	公民館のコミュニティセンター化に当たって、指定管理料314万円はほぼ人件費で消えてしまうが、十分ではないのではないか。	指定管理料は1名分の人件費、事務管理費を想定しております。
14	公民館機能	公民館がコミュニティセンター化したあとも、引続き利用料金は減免が継続するのか。	コミュニティセンターの利用料金については、学区説明会でご意見を伺い、検討してまいります。

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		青山学区	参加者:95名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	防災機能	屋間の防災はどうするのか。自主防災組織は仕事で不在だ。地域でその役割が担えと考えるのか。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。平日の時間内は、支所職員が引き続き本庁との連絡調整を行い、時間外は本庁より来る初動支所班と交代します。地域の自助、共助の役割は、自主防災組織に果たしていただくこととなります。
16	支所機能	青山支所が、駅から遠いと理由で基幹となる支所から外れたのはおかしいのではないかと。	支所の選定基準は、施設キャパシティ、交通アクセス、支所業務量、地域バランスの4点となっています。青山支所は、交通アクセスの基準を満たしていないため、基幹となる支所から外れました。
17	支所機能	瀬田東のふれあいセンターは広いので、瀬田支所の業務を移してはどうか。	ご意見としてお伺いしました。
18	その他	市民センターをつぶすことありきで検討を進めているのではないかと。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置します。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
19	支所機能	高齢化が進む中、近隣に行政機関があることで安心感が生まれるのに、逆行しているのではないかと。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置します。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
20	その他	これだけ市民生活に影響のある見直しをして6億しか削減できない。もっとほかの事で削減することが先なのではないかと。	大津市では、行財政改革の取り組みにより、職員数の適正化、長時間勤務の削減、未集金の収納率の向上等に取り組んでおります。
21	地域自治機能	市民センター機能等のあり方素案に対する意見について、実施案10ページの3点目、5点目のような意見の人は周囲にはいない。行政がアリバイ作りのために内部の意見を紛れ込ませたのではないかと。	意見交換会で実際にいただいたご意見を記載しております。
22	支所機能	高齢者にとってAIは難しい。やはり、ヒューマンインターフェイスが重要であると思う。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置します。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
23	公民館機能	コミュニティセンターの利用料金について、金額次第ではサークル活動が継続できなくなる可能性があるため、見直してもらいたい。	コミュニティセンターの利用料金については、学区説明会でご意見を伺い、検討してまいります。
24	その他	市民の署名を拒否したことについては、市長が自ら謝るべきだ。	ご意見としてお伺いしました。
25	公民館機能	公民館をコミュニティセンターへ移行させることについて、社会教育法に基づく制限はあったほうがいい。	社会環境が変化し、地域課題が多様化する中、今後は、地域で解決できることは、地域で解決する体制づくりが必要になると考えております。その活動拠点として、市民センターをより一層活用できるよう、コミュニティセンター化し、地域の実情に合わせたルールのもと、地域による運営ができるようにしていきたいと考えております。
26	公民館機能	コミュニティセンターの指定管理について、まちづくり協議会が本当にこのような業務を担えると思っているのか。	まちづくり協議会については、平成30年度から設立支援補助金による支援を開始しております。今後も全学区での設立に向け、支援を継続していきます。また、先進地域での取り組み内容を共有し、各学区で指定管理業務を担えるよう支援します。

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		田上学区	参加者: 41名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	コスト削減額が素案4億2000万円から、実施案6億4800万円へ2億2000万増額している。36支所を残すことになったのに、なぜ2億以上削減額を増やすことができるのか。	素案では、コミュニティセンターの会議室の使用許可の他に、エレベーターの保守点検や清掃委託といった施設全体の管理も含めて地域に運営をお願いすることから、2名相当の人員費を想定していましたが、一方、実施案では、会議室の使用許可を中心とした限られた範囲の業務を行うものであり、人員費についても1名相当分としていることから金額が減少しています。
2	支所機能	京阪石坂線沿線は電車で本庁まで行くことができるが、田上はバスが一時間に2本しかないにもかかわらず、便利な地域はそのまま残り、田上のような不便な地域が切り捨てられる。地域によって不公平な取扱いはおかしい。困った人を助けるのが行政の仕事ではないのか。	支所の選定基準は、施設キャパシティ、交通アクセス、支所業務量、地域バランスの4点となっています。田上支所は、交通アクセスの基準を満たしていないため、基幹となる支所から外れました。
3	支所機能	支所機能の見直しに、オンライン化、電子化で対応するというが、それならば基幹となる支所、一般の支所と切り分けず、36支所全ていらないではないか。オンライン化等で対応しきれないなら、支所の種類を分けて考えず残すべきだ。	オンライン化、電子化の対応が困難な高齢者や障害者に関する手続きは、引き続き継続することといたしました。
4	支所機能	2020年度から5年間、実施状況を見て再度検討するとしているが、市民の反発を受けて引き伸ばしをしているだけで、支所を廃止することは決めているのではないか。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置します。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
5	支所機能	支所は残してほしい。大津市はどこに住んでも同じサービスを受けられると思っていた。支所をなくすために、意見交換会、説明会を実施しているようにしか思えない。	学区説明会は、平成31年2月に公表した実施案の内容を説明するために開催しております。
6	支所機能	支所を存続するにはどうすればよいかという、検討見直しの機関を作してほしい。	ご意見として伺いました。
7	支所機能	市民センターがこんなに多く作られたのか考えてほしい。6億削減されるけれども市民一人当たり2000円程度。たったそれだけの金額のために、支所をなくすのか。	市民センター機能等の見直しは、持続可能なまちづくりと住民自治の確立されたまちづくりを実現する目的で行っております。
8	支所機能	車椅子の人は、近くに支所がなくなったら遠くへ行かなければならないのか。2025年の見直しによって、支所が廃止になると行政手続きもできなくなるのではないか。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置し、高齢者や障害者に関する手続きは、引き続き継続することといたしました。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
9	支所機能	支所を減らすような悪政は県下では大津市だけか。	ご意見として伺いました。
10	その他	若い人は市民センターの見直しは自分には関係ないという。年寄りいじめではないか。	市民センター機能等の見直しは、持続可能なまちづくりと住民自治の確立されたまちづくりを実現する目的で行っております。
11	支所機能	平野、膳所、晴嵐は基幹となる支所で残っている。しかし、これらは京阪電車の沿線で、市役所にはすぐにいける。選定された支所が、素案からほとんど変わっていない。実施案は、素案で決めたことを踏襲しており、素案がおかしい。素案を白紙に戻し作り直すべきだ。公共機関の利用も考慮すべきだ。	平成28年度にお示した検討方針や広域支所、地域支所の考え方も踏まえて、実施案を作成しています。基幹となる支所については、素案における選定基準をもとに選定しています。
12	支所機能	一般の支所の25学区の人には、どこの基幹となる支所に行ってもらいたいと考えているのか。	各学区毎に生活圏を設定し、基幹となる支所を想定している。 田上支所は、晴嵐学区が生活圏だと想定している。
13	公民館機能	公民館のコミュニティセンター化のメリットを聞きたい。	社会環境が変化し、地域課題が多様化する中、今後は、地域で解決できることは、地域で解決する体制づくりが必要になると考えています。その活動拠点として、市民センターをより一層活用できるよう、コミュニティセンター化し、地域の実情に合わせたルールのもと、地域による運営ができるようにしていきたいと考えています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		田上学区	参加者: 41名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	その他	市自治連合会は、どのような意見を持っているのか。	市自治連合会においても、様々なご意見を伺っております。
15	その他	学区説明会の資料を、自治連合会から事前に配布してもらおう対応が出来たのではないかと。	予めご依頼いただきましたら、資料をお渡しすることは可能でした。
16	支所機能	職員を減らしてでも支所を存続してもらいたいという意見は田上であったとは思えない。	ご意見としてお伺いしました。
17	支所機能	葛川、大石が基幹となる支所に選ばれ、田上が一般の支所となったその違いを説明してほしい。	支所の選定基準は、施設キャパシティ、交通アクセス、支所業務量、地域バランスの4点となっています。田上支所は、交通アクセスの基準を満たしていないため、基幹となる支所から外れました。
18	支所機能	市内に支所が36箇所大津市に対して、他の市町はどのように捉えているのか。	特にご意見はいただいております。
19	その他	9月議会で、実施案を通すために説明会を行っていると言っている。	平成30年2月に公表しました市民センター機能等のあり方実施案について、地域の皆様に説明する必要があるため、学区説明会を開催いたしました。
20	防災機能	実施案の内容は、支所の職員を減らし、地域に任せるというように受け止めた。5年後、支所がなくなり支所職員がいなくなれば、初動支所班が来るとのことだが、そうならず自主防災組織に任せるといことになると思う。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置します。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
21	地域自治機能	まちづくり協議会の運営も、地域にとって大変労力が大きい。	まちづくり協議会については、平成30年度から設立支援補助金による支援を開始しております。今後も全学区での設立に向け、支援を継続していきます。また、先進地域での取り組み内容を共有し、各学区で指定管理業務を担えるよう支援します。
22	支所機能	高齢者は、AIやキャッシュレスについていけない。詐欺に引っかかる可能性がある。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員を配置し、高齢者や障害者に関する手続きは、引続き継続することといたしました。
23	その他	議会の会派はどれも実施案でよいとは言っていないのではないかと。	議会でも様々なご意見をいただいております。
24	支所機能	昨年支所の窓口へ一日張り付いて、支所職員の様子を見ているものがいた。うるさい地域の支所の業務状況は見ておこうという行政の姿勢ではないかと。	委託したコンサルティング会社の職員が、支所業務を調査しておりました。
25	公民館機能	モデル事業の実施状況はどのようなものか。	現在7学区で実施いただいております。市民センターによって、施設の状況や運営委員会の状況が異なるため、地域による自主運営が出来るよう課題を洗い出し、それらの課題も踏まえ、コミュニティセンター化に向けて取り組んでいきたいと考えています。
26	その他	36学区は、同じ立場で同じ税金を払っている。市民を困らせることを優先するのか、他の箱物を先に考えるべきではないかと。	大津市では、行財政改革の取り組みにより、職員数の適正化、長時間勤務の削減、未集金の収納率の向上等に取り組んでおります。
27	支所機能	基幹となる支所11箇所には、議員、自治連合会に忖度がはたらいたのではないかと。	支所の選定基準は、施設キャパシティ、交通アクセス、支所業務量、地域バランスの4点となっています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		木戸学区	参加者: 13名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	これまでに開催された3会場での意見交換会や学区意見交換会にも出席していたが、あり方検討に対して賛成の意見はなかったように感じている。今回の実施案についても、職員を減らし、市民サービスを減らす案であり、本当に胸をはって良い案と言えるのか。	素案への様々なご意見を踏まえ、まとめたものが今回の実施案と考えております。
2	その他	3月15日号の広報おつでは、まるで実施案が決まったことのような書き方であった。読んだ人を誘導するような広報の書き方については改善してもらいたい。	ご意見として伺いました。
3	支所機能	AI活用や電子申請、キャッシュレスの導入と書かれているが、大津市在住の人のパソコンやスマホを保有している人の割合は把握しているのか。また、AI活用などを進めるのであれば、スマホやパソコンの購入に対して市として補助してはどうか。	滋賀県内ではパソコンやスマホの保有率は全国と比較しても高くなっています。購入補助は考えておりません。
4	支所機能	子どものいる世帯では、スマホなども使えるであろうが、70歳以上の高齢者だけの世帯ではスマホは使いこなせない。今も民生委員が独居老人のフォローなどしている。人口減少社会にあって、見直しが必要なのは分かるが、スマホなどを使いこなせない人のフォローが必要ではないか。	高齢者の方が近くの支所で手続きが行えるよう、福祉サービスに関する手続きは引き続き全ての支所で行います。Z
5	支所機能	木戸支所は旧志賀町役場であり、立派な建物である。財政難ということは分かるが、役場であったという歴史的なことからも、木戸支所を残してもらいたい。	ご意見として伺いました。
6	支所機能	支所は5年間は残って、その後は未定とのことだが、高齢化が今後ますます進むのに、和邇支所まで行くのは大変である。足の確保も考えてもらいたい。駅にエレベーターもないし、バスも必要である。	エレベーターの設置については、国において基準も定められております。市としても基準の見直しを求めていきます。
7	支所機能	5年後の再見直しの際には、ぜひとも木戸支所を残してもらいたい。	ご意見として伺いました。
8	支所機能	窓口時間が9時から15時までとなっているが、9時から15時までの利用率と、15時から17時25分までの利用率を教えてください。	9時から10時にかけて来庁者が一番多くなっています。その後、屋にかけて少し減少し、14時ごろに午後のピークを迎え、15時以降減少していきます。9時から15時までの間に3/4の方が来られています。
9	支所機能	旧志賀町ではデマンドタクシーが走っている。もし和邇支所だけになる場合は、和邇支所に行く料金を無料にするという具体的な対策をとってもらいたい。支所がなくなるのであれば、その代替案を考えてもらいたい。市民センターを見直して削減した費用は福祉に使うといっても目に見えない。住民のことを考えた改革をぜひ考えてもらいたい。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
10	地域自治機能	和邇学区で自治会長をしており、今年まちづくり協議会設立準備会の一員となった。何回か会議があったが、参加できておらず、どのような経過があったのか教えてください。	和邇学区ではまちづくり協議会の設立に向けて、昨年度、自治連合会や各種団体から構成される準備会を立ち上げたとお聞きしております。
11	公民館機能	公民館は重要な役割を果たしてきた。まちづくり協議会に丸投げされることに危惧している。	コミュニティセンターの自主運営については、まちづくり協議会へ指定管理者制度により業務を委託し、行うことを考えています。
12	公民館機能	財政難という点で、提案されていることかと思うが、専門員を削るほど必要なことなのか。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
13	地域自治機能	まちづくり協議会は素晴らしい取り組みだと思う。地域でできるように進めてもらいたい。	ご意見として伺いました。
14	地域自治機能	まちづくり協議会の図の中に市の存在がない。専門員の役割は重要である。本当に頑張ってもらっている。まちづくり協議会の中にも市の位置づけが必要である。	市としてもまちづくり協議会の設立に向けて支援して参ります。
15	その他	財政難ということは分かるが、それならばなぜ市長はいじめ対策に何百万円もかけてAIを導入するのか。また、ジュネーブ構想にお金を使うのか。AIは結果は出すが、過程は示さない。本当に子どものことを考えるのであれば、AIは導入すべきではない。	ご意見として伺いました。
16	支所機能	支所や公民館の問題を十分に市民に知らせ、議論してもらいたい。5年間をかけて考えていくべきではないか。慎重に議論をすべきである。市民とのコミュニケーションに支所は必要。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		小松学区	参加者: 12名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	この実施案で本当に住み続けたいまち大津になっていくのか。財政面でいろんな業務を削っていくだけ。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
2	支所機能	支所を減らしていくと、行政が手を引くことにつながる。	実施案では2024年度まで36支所を存続することとしております。
3	公民館機能	小松学区には、公民館が今までない。コミュニティセンター化といっても、建物をどうしていくのか。小松学区は、他の学区とは違う。また、生涯学習専門員もいない。建物も含めて体制が整うのか。小松学区では具体的にどうなるのか。	小松学区では公民館がないこと、また専門員がいないことは認識しております。小松学区では、建物のことも含めて検討していく必要があると考えていますが、本日は具体的なことはお示しできません。
4	防災機能	建物も古く、コミュニティセンターだけでなく、防災も大丈夫なのか。このタイムスケジュールに沿って進めていくのか。具体的に小松学区は、いつ、どうなるのかという答えを聞きたい。	実施案のスケジュールで進めていきたいと考えています。
5	その他	大津市には何を言ってもダメだから、本日の参加者数も少ない。	ご意見として伺いました。
6	公民館機能	この実施案は小松以外の地域の案である。小松は公民館もない、生涯学習専門員もない。建物がなければ、生涯学習をしなくてもよいのか。他の地域では、専門員と一緒に、様々な企画、立案をしている。小松学区では全てボランティアでやっており、負担になっている。小松学区は10年も20年も遅れている。	生涯学習課が常に一緒に企画、立案できるわけではありませんが、地域の取り組みを支援していければと考えています。
7	公民館機能	小松支所は4人体制であったが、次長が2支所で1人になった。専門員がいないことから、支所長や次長がそのような役割を果たしてきた。支所長は窓口業務に専念するよう市民部から言われているが、生涯学習課の兼務職員ではないのか。	小松支所の職員は生涯学習課兼務となっております。
8	公民館機能	地域団体のお金に支所職員が関わるべきではないが、人権のつどいなどの企画、運営には関わってもらわなければならない。支所長会においても、各種団体の連絡調整については、支所業務だと言ってもらいたい。	支所の業務内容については今後見直しを検討しております。人権のつどいなどは、地域でできる方法を現在検討しております。
9	支所機能	次長が2支所で1人配置となり、忙しいのであれば、人員削減そのものを元に戻すべきではないか。	ご意見として伺いました。
10	支所機能	出生、転入などの受付をしないのであれば、どこに行けばいいのか。出生届は生まれてからすぐに出しに行かないといけない。数字やデータだけでなく、生きた人間が住んでいることを考えて欲しい。	ご意見として伺いました。
11	支所機能	綺麗な言葉でくんでいるが、今回の案も削減、切り捨てである。人口の少ない地域は減びてもいいのか。	実施案では36支所は存続し、高齢者の方などを対象とした福祉サービスの受付は引き続き行います。
12	支所機能	木戸支所は非常に立派だが、職員も少なく寂しい状態である。全市的な話ではなく、この地域に即した説明をしてもらいたい。	木戸市民センターの建物は今後も活用していきます。
13	防災機能	災害が発生したときに、学区として不安がある。本当に本庁からすぐに来てくれるのか。消防団も日中は働きに行っている人が多く、対応できるのか不安である。	初動支所班が災害発生時には、本庁と地域との連絡調整を担います。また、今後初動支所班は本庁職員のみで構成し、できるだけ近隣学区に居住する職員を充てる予定です。
14	地域自治機能	まちづくり協議会はどれくらい動いているのか。自治会でも説明するように市から指導されているのか。していないのなら、一部の人だけやっていることになってしまう。高齢化が進むと、役をやるのも大変になる。まちづくり協議会に若い人が参加でき、ボトムアップの地域自治ができるようにしてもらいたい。	まちづくり協議会を進めていくためには、学区内での意識醸成が必要と考えております。今後も設立に向けて支援して参ります。
15	地域自治機能	6ページの住民自治の確立のところで、地域で解決できる仕組みづくりとは何か。抽象的で分からない。	地域によって課題は異なり、その解決方法も様々です。その解決方法に取り組む組織としてまちづくり協議会があります。他市ではまちづくり協議会が中心となり、コミュニティバスの運行や子どもの居場所づくりなどに取り組んでいます。
16	地域自治機能	住民自治はボトムアップでやっていくべきもの。以前、大津市の事業仕分けに参加したが、委員が大津市外の人ばかりで、大津市のことがかかっておらず、残念であった。地域の実情をよく知っている人に参加してもらいたい。ボランティアでも大津市のために何かをやりたい人に加わってもらおうべき。	ご意見として伺いました。
17	地域自治機能	和邇学区でもまちづくり協議会の設立が進められているが、自治会総会ではその話が一切出ていない。総会でも議題に出して、議決するように徹底してもらいたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/1開催		小松学区	参加者:12名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
18	その他	説明会の実施について知らない人も多い。広報おつ見ない人も多い。宣伝カーでまわるなど、本気でやるべき。知恵もお金も出さないのではなく、市民の声をもっと聞くべき。	ご意見として伺いました。
19	その他	大津市中心部はどんどん栄えているが、地方はほとんど変わらない。地方にも目を向けてもらいたい。高齢者は車に乗ることもできない。支所が遠くなると困る。地方では過疎が進んでおり、本当に住み続けられるのか。むしろ過疎地域にこそ、支所や様々な施設が必要ではないか。そうすることで田舎にも人が来る。	公共施設マネジメントの考えに基づき、公共施設の適正化にも取り組んでおり、過疎地域に様々な施設を建設することは考えておりません。なお、高齢者の方が近くの支所で手続きができるよう、36支所は存続し、高齢者の方などを対象とした福祉サービスの受付は引き続き行います。
20	防災機能	災害発生前の対応が何も示されていない。20年の間に床下浸水が2回あり、川の改修をお願いしたが、予算がないので実現されていない。雨が降るたびに心配である。小さな河川は対応が何も無い。災害が起こる前の取り組みが必要である。	対応の必要な河川について教えていただければ、担当課にお伝えします。
21	その他	学区説明会の内容については理解したが、小松学区はどうなのか、次回の説明会までにちゃんと説明できるようにしてもらいたい。	ご意見として伺いました。
22	支所機能	支所の職員も大変なことになっている。支所長は窓口業務だけでなく、地域の調整も職務として大事である。今は地域のことに関わりが持てない状態になっている。持続可能な改革でなければいけない。	業務量調査に基づき、人員配置を行っておりますが、今後も業務実態の把握に努め、適切な人員配置を行っていきます。
23	その他	実施案が決定に変わるのはいつか。市議会ではどのような議論になるのか。これからどのようなスケジュールになるのか。	今年度前半で実施案の詳細について決定し、併せて市議会に關係条例を上程する予定です。後半は来年度4月からの実施に向けた移行準備を行ってまいります。
24	支所機能	2024年度以降はどうなるのか。ぜひとも支所は残してもらいたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/4開催		雄琴学区	参加者:63名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	5月25日付京都新聞に「市民の声、反映されず」との見出しで記事が出たが、市は市民の意見を反映させて実施案を作成したと答えている。意見交換会でどんな意見がどれだけ出たのか明確でないまま、説明会を開催したのはとんでもないことだ。	ご意見として伺いました。
2	支所機能	財政難から市民センターを見直すとのことだが、高齢者は取り残され、大津として地方自治法に基づく地方公共団体の役割、住民の福祉、安全安心の増進を図る、大津市の役割を放棄しているのではないか。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。全ての支所で高齢者、障害者に関する手続きは、引き続き継続することといたしました。
3	公民館機能	市民センター、公民館を全てを残すべきだ。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
4	防災機能	支所がなくなれば、初動支所班がなくなる。市民の命、暮らしを市の一時的な財政赤字の犠牲にしてはいけない。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
5	支所機能	行政と市民がひざを突き合わせて総合発展計画を作った。大津市の誇りある制度を他市より支所が多いとの理由で減らすのはおかしい。	ご意見として伺いました。
6	その他	説明会の資料について、公表された実施案から昨年開催された意見交換会のアンケート結果と、コストシミュレーションがのぞかれているのはなぜか。意見交換会のアンケートでは76%の人が反対しているということを説明しないことはおかしい。	昨年度の意見交換会は素案に対するものではなく、大津市の現状、取り組みもうとしていることの説明をさせていたいただきました。3月15日号で示したお伝えした実施案について、詳細に説明するため必要な部分を資料として配布しております。
7	支所機能	自治連合会としても、実施案には反対している。皆さん、だまされてはいけない。市は支所が残るといっているが、2人が残る。パートのおばさんとパートの職員のおじさんが残る。相談の窓口も外れるだろう。今の支所長も本庁に戻るか、窓口職員も戻るかやめるかするので。	ご意見として伺いました。
8	公民館機能	公民館も、わけのわからないコミュニティセンターになって、自主運営は皆さんですることになる。誰がこれをするのか知らないが、支所は地域の基幹となる部分で、運動会、文化祭、防災も、皆ここを基本にし頼りにしている。	ご意見として伺いました。
9	支所機能	支所は残ると言っても少しの間だけなので、このままだったら2025年には支所はなくなるので気をつけたほうがいい。	市民センター機能等のあり方については、2020年度に見直した後、2023年度、2024年度の2年間で再度検討、見直しを行い2025年に再見直しを行う予定です。現時点で、2025年度以降支所を廃止するかどうか、検討を行っていないためお答えすることはできません。
10	支所機能	市民の皆さんに伝えておくが、36支所は残るといっているが取扱い業務は思いっきりなくなる。コンビニで出来る内容と同レベルだ。	素案は36支所を10支所へ集約するものであったが、意見交換会等での意見を踏まえ、36支所を残し業務としても、高齢者、障害者に関する福祉の手続きを引き続き取り扱うこととしました。
11	支所機能	基幹となる支所の選定がおかしい。基幹となる支所である平野、膳所、晴嵐、逢坂は街中にあり、市役所にも電車でいける場所にある。本来なら、他の自治体であれば、支所、出張所と言われるものは、市役所にどうしてもいけない場所にある。本来の取扱いと逆の考え方をしているのではないか。	基幹となる支所の選定については、施設キャパシティ、交通アクセス、業務量、地域バランスの4つの選定基準に沿って行っております。
12	支所機能	市民部には、市民の立場に立って物事の見直しをしてもらわないといけない。雄琴学区では、坂本学区へ直接行く方法はない。堅田学区へは一時間に一本バスが走っている。堅田学区は大津市内では二番目に多い業務量があり、ここに伊香立、真野、真野北、仰木、仰木の里、雄琴の市民がきたら、パンクするのではないか。また、堅田支所の目の前に小学校もある。	ご意見として伺いました。
13	支所機能	市長は、市民センターの見直しを公約に選挙に出て、市民の正直な声を聞けばいい。36支所を残したというのも、選挙対策としか思えない。説明会をすることはいいと思うが、それならば市民の声を真摯に受け止めていただきたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/4開催		雄琴学区	参加者:63名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	公民館機能	コミュニティセンター化の基本的な考え方や地域の事業を地域で作っていくことには基本的に賛成だが、いままでの公民館の運営を見てみると、市民の意識は低く協力的ではない。そのような状況で支所の職員が減り、コミュニティセンター化して運営することができるのか。	2020年度から公民館をコミュニティセンター化しますが、地域のまちづくり協議会への指定管理者制度の移行は、準備が整った地域から順次行うこととなります。それまでは、市がコミュニティセンターを直接運営いたします。
15	地域自治機能	地域のことを地域ですということには基本的に賛成だが、まちづくり協議会を立ち上げる際、自治会に入らない人、各種団体にも参加してもらわなくてはならないし、難しいと考える。市は、補助金を出してまちづくり協議会を設立を支援し、4、5年後にはコミュニティセンターの指定管理者制度へ移行しようと考えているが、見通しは立っているのか。	まちづくり協議会については、各種団体、自治会もある中、皆さんの負担が少しでも軽くなるよう地域自治組織を作っていく必要があると考えています。昨年度からまちづくり協議会の設立に向けて相談を受けている学区もあり、そのような地域の取り組みも他学区の地域の方にお知らせしていきます。また、自治協働課も地区毎に担当者を設定し、まちづくり協議会の設立に向けて支援させていただきます。
16	その他	実施案の作成にコンサルティング会社へいくら支払ったのか。	実施案の作成は、市職員が作成しているため、コンサルタント料は発生しておりません。
17	公民館機能	専門員が広報誌でごみカレンダーを作成しているが、コミュニティセンター化後は誰が作るのか。	広報誌については、コミュニティセンターの指定管理業務の範囲に含まれます。コミュニティセンター長である支所長、支所職員が担うこととなります。
18	支所機能	人員が減っていく中、支所の職員は休みを取ることができるのか。	業務量調査に加え、支所現場の確認や支所別の処理件数の調査、支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握し、人員配置を検討します。
19	地域自治機能	無償で社会福祉協議会の役をやっているが、ほぼ毎日支所に来ている。地域でまちづくり協議会が発足しても、さらに負担が増えるような状況であれば手伝うことは出来ない。	各種団体の事務の簡素化して負担を軽減するためにも、まちづくり協議会の設立を進めていきたいと考えております。
20	支所機能	支所の職員は、現状と同じ4人は残してほしい。	業務量調査に加え、支所現場の確認や支所別の処理件数の調査、支所長への聞き取りなどにより、支所の業務実態を適切に把握していきます。
21	支所機能	住み続けたいまち大津の実現といっているが、雄琴に支所がなくなるとは、住みたいとは思えない。	ご意見として伺いました。
22	その他	大津の現況を市民にもっと説明したほうがいいのか。何が市民にとってベターなのか、職員で真剣に考えてもらいたい。市民にいろいろな情報を提供し職員も情報を共有し、ボトムアップで市長に伝えていくことが必要ではないかと思う。あまり慌てずに、市民の不安をあおらないように、みんなで考えていこうとすればいいのではないのか。	ご意見として伺いました。何が皆さんにとっていいのか考えていくことが重要だと考えています。また、市民へのPRが十分ではないのではないかとこの点については、そのとおりかもしれませんので、出来る限り努めていきたいと考えます。
23	公民館機能	理想として、コミュニティセンターはいいが、コミュニティセンターの運営実績がないのに本当に出来るのか不安がある。コミュニティセンターの受け手がいなかった場合はどうするのか。	公民館の自主運営モデル事業を7学区で行っています。そこでどのような活動を行っているのか、他の学区の皆さんにもお伝えできるようにしていきたいと考えています。まちづくり協議会の設立は市が強制するものではなく地域あつてのことですので、市としては、街づくり協議会が設立出来るよう支援を続け、2023、2024年の2年間かけて見直しをいたします。

学区説明会 質問・意見一覧

6/4開催		下阪本学区	参加者:30名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	実施は2020年度からの実施なのか。実施にあたっての市内部の手順は。2023、2024年に再度見直しをするということだが、このこともあくまで案か。	2020年度から実施を進めるための案です。本年度説明会を実施し、実施計画をまとめます。再度見直しも含めて実施案としております。
2	その他	2020年度から実施案を実施するということは、市議会に対して言っていないのではないかと。	市議会に対して実施案の説明を行い、スケジュールも伝えております。
3	その他	マイナンバーの普及率が低い。もっと普及率が上がるように啓発していくべきではないかと。	全国でも普及率は低い。国でも取り組んでいるが、本市でもプロジェクトを立ち上げ、普及に努めていきます。
4	支所機能	他市では証明書を駅前で発行している。大津市でも駅前や商業施設などで発行を検討してはどうか。	コンビニや駅にキヨスク端末などを設置すれば、発行が可能となる。そのことも含めて検討します。
5	支所機能	本当に必要なのは高齢者への支援。また、若者、子育て支援、婚活や就活など、支所での支援を充実させるべきではないかと。	すこやか相談所での対応や学区社会福祉協議会でも相談対応を行っています。一般の支所では高齢者や障害者の方の手続きは可能としています。
6	支所機能	支所を残して欲しいというのが昨年の学区意見交換会での意見。なぜ、今年から支所の人員が減っているのか。人員減少に伴うマイナスを教えてください。また、実施案は市議会で通ったものなのか。	支所の人員については、業務量調査に基づき配置しています。4月当初は窓口が混雑したが、現在は落ち着いていると聞いております。実施案は市議会で承認されたものではありません。
7	地域自治機能	自治会加入率が下阪本では40%を切っているのに、本当に住民自治の確立が可能なのか。	各種団体が連携し、これまでの地域活動を続けていくための手段の一つとしてまちづくり協議会の設立を支援していきたいと考えています。
8	その他	市議会の本会議の場で議論し、議決した上で進めてもらいたい。	実施案は全ての議員に示しております。6月通常会議でもたくさんの質問がされる。市議会とも議論を重ねていきます。
9	支所機能	今年から臨時職員が雇い止めとなり、次長職員も減っている。昼休みもとれず、窓口も混乱している。勤めている人にとっては将来が不安である。実施案のとおり人が減らされると業務ができず市民サービスが低下する。	4月は本庁も含めて混雑したが、今は落ち着いていると聞いております。
10	地域自治機能	まちづくり協議会が将来必要なのは理解できるが、これは理想形である。これから下阪本学区でも取り上げていく必要はあるが、大津市内でまちづくり協議会に移行した学区はどれだけあるのか。移行に向けた課題は何かあるか。	NPO法人を立ち上げて、組織づくりを進めている学区があります。昨年度、設立支援補助金の申請は3学区からされており、検討中も含めて10学区程度で進んでいます。組織づくりが大きな課題です。
11	地域自治機能	現在、要望のとりまとめを自治連合会で行っているが、今後どこが担当なのか。	自治連、自治会とは今後もまちづくりのパートナーですが、学区によってはまちづくり協議会中心になることもあり、学区の実状によって変わってくると考えております。
12	支所機能	マイナンバーの普及率が上がっていない中、支所をなくすことはどうかと思う。基幹となる支所はどのように選定し、決定事項なのか。	基幹となる支所は、広域から人があつまりやすい場所を中心に選定しております。実施案であって決定事項ではありません。
13	防災機能	初動支所班の人の存在があまり感じられない。地域の行事に積極的に参加してもらってはどうか。	地域との連携は課題と感じています。
14	その他	自治会非加入世帯も多い。今回の説明会も含めて、そのような人たちにどのように周知していくのか。	非自治会員への周知は市としても課題と考えております。
15	公民館機能	コミュニティセンターの大きな役割は分かるが、現在の体制が変わって、専門員がいなくなる。専門的な職員を育てることは地域ではできない。それがなくまま、地域に丸投げをされてもできない。コミュニティセンターも当然、市の職員をもって運営すべき。	今後は地域の主体的な学びが中心となります。そのことに対して市から支援していきます。
16	公民館機能	主体的な学びの必要性は分かるが、過渡期の時には、行政のフォローが必要。いずれ地域でするにしろ、整うまでの間は専門員を配置してもらいたい。	ご意見として伺いました。
17	支所機能	支所窓口が午後3時までの根拠は何か。	業務量調査で時間別の来庁者数を調査しており、午前9時から午後3時までの来庁者が多いことから、窓口時間を午後3時までとしました。
18	支所機能	大津市でデジタルイノベーションを掲げるのであれば、各支所に証明書発行の端末を置くことや、テニスコートなどの予約をインターネット上でできるようにするべきではないかと。	運動施設の予約のシステム化は現在進めているところです。

学区説明会 質問・意見一覧

6/4開催		下阪本学区	参加者:30名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
19	支所機能	今日の資料に一般の支所と表示があるのは、決まったことではないのか。おかしいのではないのか。	資料の表記も含めて実施案としております。
20	その他	市長選が予定されているが、市長が変わると市民センターの件はどうなるのか。	その時の市長の判断になるかと思えます。
21	その他	地域に丸投げをされても困る。人材もない。そもそも出発点が経費削減である。そうであれば、なぜ自動運転や小学校の英語教材導入などにお金を使うのか。本当に必要なことにお金を使うべき。高齢者はデジタルについていけない。人間味のある政治をお願いしたい。	自動運転は試行段階です。市民センターのあり方の見直しは、民生費が増加を続ける中、必要な予算を確保していくための取り組みと考えています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/5開催		坂本学区	参加者:33名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	公民館機能	4月23日の人推協の役員会において、専門員が今年でいなくなると伝えられた。支所長も4月以降、入園式等に出るなどいわれている。知らないうちに、実施案に向けた運営がなされている。5月17日に入推協の総会があったが、市民センターの実施案については、支所・公民館の弱体化につながり、やめて欲しいという意見であった。坂本学区の人推協ではこの実施案に反対する議決もされた。進め方自体を考え直さないといけない。住民側からのボトムアップが必要。	ご意見として伺いました。
2	支所機能	昨年10月に意見交換会が行われた際にも、疑問の声が出されている。支所機能の見直しが必要なのか。行政コストを削減するために感じるが、それぞれの支所には歴史があり、大津市の財産である。それをなくすべきではない。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
3	その他	行政コストの削減によって、市の負担は減るかもしれないが、それは市民の負担が増えることにつながる。	ご意見として伺いました。
4	支所機能	5年間継続するということが、25支所は5年後なくなるのではないのか。この4月から支所職員が削減されている。日吉台支所では業務ができずに、坂本支所に行くよう案内しているとも聞く。他にもそのような支所があるのか。住んでいる学区で受けられるサービスが異なるのは大問題ではないか。	5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。なお、支所の窓口職員が急遽休みとなった場合に、他支所に案内することはあったと聞いております。
5	その他	今回の配布資料と2月に公表された実施案の資料が異なるのはなぜか。	実施案の内容について分かりやすくお伝えするため、各学区に応じた資料としております。
6	支所機能	支所の職員を減らしても、支所は残して欲しいという意見が多く寄せられたのは事実かもしれないが、支所を無くすのではなくという思いがある。前提としては36支所は全て残して欲しいという意見である。	ご意見として伺いました。
7	支所機能	高齢者社会に向けての視点が無いのではないのか。近くに支所があることがこれからますます重要になる。5年後に支所がなくなれば、高齢化社会にとってはマイナスである。実施案については大反対である。	実施案では36支所は存続し、高齢者の方などを対象とした福祉サービスの受付は引き続き行います。
8	支所機能	支所の廃止については住民投票を行ってほしい。	ご意見として伺いました。
9	その他	撤回はしないと市長の発言があったが、素案は生きていて考えていいのか。	素案をまとめるために重ねた議論も全て白紙にするわけではなく、素案も踏まえて今回実施案へと見直したものであり、撤回したものではありません。
10	支所機能	5年間後に見直す内容は決まっていないとのことだが、一般の支所は業務に限られるため、市民は基幹となる支所に行く。3年後に統計をとれば、一般の支所は利用者が減っているだろう。減っているからなくすという誘導をしているようにしか思えない。5年後は決まっていることと同じである。	5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。
11	支所機能	今回の見直しの出発点として、そもそも税収の減少やコストの削減があるかと思う。ただ、大津市は36支所があって、このことが個性であり、守っていくべきもの。	ご意見として伺いました。
12	地域自治機能	まちづくり協議会への補助金額が少ない。これでは会議の開催費用程度で人を雇うことができない。	ご意見として伺いました。
13	防災機能	初動支所班長が支所長から本庁の職員へと変わるが、本当に本庁の職員でできるのか。支所長が地域と本庁とのパイプ役を果たしてきた。	支所長も引き続き残ることから、初動支所班と支所長は互いに連携・協力して役割を果たしていくこととなります。
14	支所機能	坂本支所は残るが、他の支所では職員が2人になるところもある。そのような支所で本当にいいのか。大津市は今あるものをカットすることだけを考えている。2つのものを1つにして新しいものを生み出すなど、お金がないなら知恵を絞って、いろいろな方法を考えるべき。長い目で、地域とも議論をして進めるべきではないか。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/5開催		坂本学区	参加者:33名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	支所機能	10支所に集約する素案に対しては様々な声があり、今回36支所残して、職員を減らすという案になった。職員を減らしても市民に迷惑をかけたにすると約束であり、迷惑がかかっているなら見直してもらわないといけない。一度試しにやってみて、意見を聞きながら手直ししていく必要がある。全て手直しするものではないが、市民に迷惑をかけるなら見直してもらわないといけない。	ご意見として伺いました。
16	その他	住民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりが本当のまちづくり。この説明会だけでは議論が足りない。まちづくり協議会の議論だけでも一日かかる。市が説明して一方的に進めるべきではない。住民負担が増えるものには賛成できない。	ご意見として伺いました。
17	その他	このような説明会に初めて参加した。資料は綺麗にまとめられているが、人が減る、お金が減る中で、本当にこのようなうまい話になるのか。説明会は単なる既成事実をつくるためのものと感じる。	今回の説明会やこれまでにいただいたご意見を参考に、実施案の詳細についてまとめていきます。
18	支所機能	5年後は決定していないが、5年間は大丈夫ということだが、今年から支所長が式典に出席しないという話も聞く。そのことが本当であれば、すでに支所機能を縮小することに繋がる。	昨年度実施した業務量調査の結果に基づき、今年度の人員配置については決定しております。
19	支所機能	5年間で結論を出すということだが、すでに今年から人員は減少している。市の説明では別ということだが、市民から見たら一緒である。そのようなやり方に不信を持っている。すでにサービスの低下によって損害を受けている市民もいる。	ご意見として伺いました。
20	支所機能	5年間は残るとのことだが、どのような市の職員を配置するのか。今でも4割はパートだが、そのような人を配置するのであれば、できることは限られてくる。	支所長については再任用職員、窓口職人については会計年度任用職員を想定しています。
21	その他	5年後の見直しの検証過程を示すべきではないか。毎年検証を行い、必要であれば方針の見直しも含めて毎年見直すことを要望する。	ご意見として伺いました。
22	公民館機能	公民館は社会教育法に定められた施設であるが、その廃止について県の意向を聞く必要があるのではないかと。	県の意向確認は必要ないと考えております。
23	公民館機能	住民サービスの低下に直結することは、一番最後にすべき。そこが見えない。5年後の結論ありきを隠しているように感じる。専門員は必ず必要である。専門員がいなくなれば人権教育が消滅してしまう。	これからは地域の主体的な学びを実践できるよう市として支援して参ります。また、全市民的な学びの機会として、人権教育についても取り組んで参ります。
24	その他	今日出た意見を全て上に伝えて、案をもう一度考えてもらいたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/6開催		仰木の里学区	参加者:68名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	基幹となる支所と一般の支所で資料を分けている理由は何か。学区説明会の配布資料は、平成31年2月1日に公表した実施案にあったアンケートの結果とコストシミュレーションの説明が抜けているが、その理由は何か。	実施案の内容を分かりやすく説明してほしいとの声を受け、パターン分けをして各学区で説明会を実施しており、実施案の内容から変更しているものではないです。
2	その他	意見交換会で76%の市民が現状維持を希望したにもかかわらず、実施案ではその声を反映させていないのではないのか。	素案では支所を10ヶ所に集約することとしていましたが、意見交換会等でいただいた市民の皆様からの声をいただき、高齢者、障害者の方々から、遠方の支所へ行くことが困難とのご意見を受け、実施案では36支所を残すことといたしました。
3	支所機能	基幹となる支所の選定基準はどうなっているのか。仰木の里支所は基幹となる支所の選定基準をクリアしていないのか。	基幹となる支所の選定基準は、施設のキャパシティ、交通アクセス、業務量、地域バランスの4点となっています。仰木の里支所は、交通アクセスの条件を満たさず基幹となる支所に該当しませんでした。
4	公民館機能	コミュニティセンターにおける利用者団体の利用料金はどうなるのか。	利用者団体は、地域の行事へ参加すること、公民館講座の講師をすること等の5項目のうち3項目を満たすことを条件に、年間の優先予約、使用料の減免を適用してきました。現在市として検討しておりますが、要件を一部見直しして利用者団体制度は残しますが、利用者団体は引続き年間の優先予約を可能としたいと考えています。使用料金は、受益者負担の観点から徴収することも検討しております。
5	地域自治機能	まちづくり協議会のことを説明する場を作ってもらいたい。	ご意見として伺いました。
6	公民館機能	公民館の自主運営モデル事業の取組み状況は今のようになっているのか。	公民館の自主運営モデル事業については36学区中7学区で現在実施しています。業務内容としては、貸館の一部業務、広報誌の作成、公民館講座の企画となります。事務所、備品の問題等を集約・検証しており、来年度以降のコミュニティセンターの自主運営に結び付けていきたいと考えています。
7	支所機能	来年度以降の支所業務について、取り扱わなくなるものを教えてもらいたい。	出生届や死亡届等の戸籍に関する届出、転入届、マイナンバーカード・通知カードに関する手続きも、後期高齢者医療制度の手続きは高齢者の方の事情を考慮し、引続き一般の支所で手続きできるようにしています。
8	支所機能	市民は皆税金を払っているのに、一部の学区住民を排除するのはよくない。	ご意見として伺いました。
9	その他	毎日新聞の記事で、越市長は「素案を示したことで、市民を巻き込んで行政のあり方を考えるよい機会となった。今回、より広い意見を反映させた案が出来たと述べた。」となっている。市民は巻き込まれても、幅広い意見を反映されてもいいと思う。	市民をどのように巻き込んだのかという点について、3会場での意見交換会、7ブロックでの意見交換、36学区での意見交換会を開催し、市民の皆様から様々なご意見をいただきました。また、議会からも多くのご意見をいただきました。市民の方からの様々な意見を踏まえ、10ヶ所の支所に集約する素案から、36ヶ所全てを残す実施案を提案させていただきました。一方で、業務内容、業務時間については見直しを行う内容でお示しさせていただきました。
10	公民館機能	公民館をコミュニティセンター化し、大津市は社会教育を放棄するということか。	公民館のコミュニティセンター化しても、行政が社会教育を放棄するわけではありません。コミュニティセンター化については、まちづくり活動の拠点とすることを目的としており、まちづくり活動の中に社会教育が含まれることとなります。地域の主体的な学びを大切にし、行政はその活動を支援していきます。
11	その他	大津市は選択と集中を進めているが、4月の広報おつで、大津市の目玉施策は無人運転とジュネーブ構想を挙げた。市民センターの見直しにより削減した分をそういった施策に使っているのではないのか。	大津市全体の予算の半分近くは、福祉関連の民生費にかかっています。その残りを、教育や道路等のような分野に使っていくのかを考えています。無人運転については、路線バスの減便にどう対応できるのか取り組んでいるところであり、ジュネーブ構想については、より多くの方に大津市に来ていただき税収増につなげていくものであります。
12	公民館機能	大津市は1小学校区に1公民館のはずだが、仰木の里学区には2つの小学校があるにもかかわらず、1つの公民館しかない。	仰木の里学区は、仰木の里小学校、仰木の里東小学校の2つの小学校が存在する学区と理解しています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/6開催		仰木の里学区	参加者: 68名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
13	公民館機能	社会教育に限定されない、コミュニティセンターのニーズとは何か。	公民館は社会教育法に基づいた社会教育施設のため、政治、宗教、営利を目的とした活動は制限しています。そのため、コミュニティセンター化は、社会教育の枠を外し一定制限を緩めることを目的としています。
14	公民館機能	公民館のコミュニティセンター化が、なぜ受益者負担につながるのか。	利用料金については、公民館でも原則有料、受益者負担となっていますが、一定の条件を満たした場合、利用料金の減免を行っています。公民館でも原則有料であり、電気代、空調代もかかるため、受益者負担を検討しています。
15	公民館機能	子ども、孫の世代の負担を増やさないために、今の時代にあったことをしていかなければならない。コミュニティセンター化した場合、カフェを開いて収益を得られるようにして、次の展開につなげるようなことも考えていきたい。 2020年度に突然コミュニティセンターの自主運営をするように言われた場合、仰木の里では誰も出来ないのでは、話にならないので、公民館の自主運営にも取り組んでいる。 仰木の里のまちづくり協議会の準備会を今年作ろうと考えている。高齢者が増えて交通の便が悪いならコミュニティバスを走らせてはどうか、自治会離れが進んでいるなら、自治会の方は地域の行事の役はしなくていいとか、お年寄りも、子どもも住みやすいまちを作っていくか。	ご意見として伺いました。
16	公民館機能	公民館の自主モデル事業は今年度で終わるとのことだが、来年度以降はどうなるのか。	公民館の自主モデル事業は終わるが、来年度は2020年度からコミュニティセンター化しますが、1年間の準備期間において、2021年度から自主運営に段階的に移行していきます。モデル事業を行っている学区については、現在の体制が維持しつつ自主運営につなげていただきたいと考えています。詳細については、学区の皆様と協議させていただきたいと考えています。
17	地域自治機能	市民がまちづくり協議会を理解していない中で、まちづくり協議会の説明もなくコミュニティセンター化していく話しても無理がある。まちづくり協議会の理解がないままだと、誤解が誤解を生み危険な状態になるため、まちづくり協議会の説明の場を早急に開く必要がある。	まちづくり協議会をどう作っていくのか、別途行政と地域と一緒に協議させていただきます。
18	地域自治機能	自治会離れの話があった。まちづくり協議会の図では、自治会と個人が並んでいるが、地域の話がまちづくり協議会に委ねられ、自治会離れが更に進むとの誤解が生まれるのではないのか。	ご意見として伺いました。
19	地域自治機能	まちづくり協議会は学区単位で構成するのが本来の考え方だが、仰木の里学区は2小学校あるため、仰木の里、仰木の里東を分断しかねない。大津市のとしての構想を出し、コミュニティセンター化してどう運営するのかを大津市が示さないといけない。	ご意見として伺いました。
20	地域自治機能	まちづくり協議会の補助金は学区単位で支給されるが、仰木の里学区の場合、仰木の里小学校区、仰木の里東小学校区の2小学校が存在するため、2学区分の補助金が支給されるのか。 ⇒(自治連合会長)自治連合会ができて23年になるが、以前から公民館を増やしてほしいとの話はあった。今から6年前市に公民館を建ててほしいとの要望を出したが、そのときは学区を分けなければならぬとのことであった。専門委員会で検討を重ねていたが、それまで十数年間ひとつだった消防分団、各種団体、自治連合会といったものも分けて、一から作らないといけない。しかし、それは負荷がかかるため、それまで一緒にしてきたのだからこれからも一緒にやっという結論が出た。但し、施設としてはほしいという要望は出している。	学区としては、仰木の里学区というひとつの学区であるため、補助金は1学区分となります。
21	その他	昨年度意見交換会を開催し、市民の意見を参考に実施案を作成することであった。今回は説明会とのことで、質問には答えるが意見は反映させないとの理解でよいのか。	昨年度の意見交換会は素案に対するものではなく、大津市の現状、取り組もうとしていることの説明をさせていただきました。 実施案に、ご意見は伺い聞かせていただきますが、基本的には市民の皆様のご意見を反映させて作成したものと考えておりますので、基本はこの内容で実施したいと考えています。 市民の皆様からのご意見をお聞きし、人員配置等については検討することになりますので、意見を反映させないということではございません。 36学区でいただきましたご意見については、実施計画を作成する際に参考にさせていただきます。
22	その他	市民のガス抜きのためだけの説明会ではないのか。	決してガス抜きのための説明会ではございません。

学区説明会 質問・意見一覧

6/6開催		仰木の里学区	参加者: 68名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
23	地域自治機能	まちづくり協議会について、仰木の里学区では取り組んでいるのか。手を挙げていない学区には設立の補助金は支給されないのか。	仰木の里学区には、現在はまちづくり協議会はないため、当補助金は支給されていません。
24	その他	多くの意見が出ているが、どのように公表されるのか。	本日いただいたご意見、アンケートにつきましては、内容を確認したうえで、ホームページへの掲載等周知方法を検討させていただきます。
25	支所機能	平成30年11月に実施した業務量調査に基づいて支所の窓口時間を検討しようとしたが、日照時間が短い時期では市民の行動時間も明るい時間に限られるため、夕方の利用者が少なくなるのではないのか。	平成30年11月の業務量調査は民間の事業者に委託して実施したが、平成30年度6、7月にも本庁の担当課で業務量調査を実施しています。平成30年11月の業務量調査だけでなく、平成30年6、7月の調査ももとに、窓口時間を出しておりますので、日照時間の短い時期に限った調査に基づき検討したものではありません。
26	支所機能	これだけ問題の多い実施案だが、今年度既に支所の窓口職員の人員が減らされており、既に実施しているのではないのか。	今年度の人員配置につきましては、平成30年11月に実施した業務量調査に基づき適切な人員を配置した結果であり、実施案とは関係ございません。
27	その他	夜の時間帯で学区説明会を開催しているが、就寝時間の早い高齢者をはじめから排除しているのではないのか。昼の時間で再度開催すべきではないのか。	現在のところ、各学区一回の説明会を考えております。
28	公民館機能	専門員をなくすということには反対である。市民が頼りにしている専門員がいなくなることを、市民は理解していないのではないのか。市民の意見を聞くと言ってきたが、ほとんど反映されず実施案が出された。本日の学区説明会の市民の意見を聞くつもりはないのではないのかと思う。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/9開催		南郷学区	参加者:20名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	地域自治機能	コミュニティセンターの運営をまちづくり協議会が担う方針であるが、自治会の加入率は年々下がっており、地域の担い手の負担が増えるのではないかと懸念されている。	自治会加入率が年々低下していますが、自治会役員の負担が挙げられているため、役員の負担を減らすために配布物を減らすなどの取り組みを行っています。地域には各種団体もありそれが負担になっていると伺っていますので、それらの枠を取り払い地域の負担を軽減できるような、大きな組織として、まちづくり協議会を考えております。
2	その他	広報をスマートフォンから見る事が出来るが、バーコードの読み取りから閲覧までが分かりにくい。	ご意見として伺いました。
3	支所機能	大石学区より南郷学区のほうが住民数が多いので、南郷支所が基幹となる支所に選ばれるべきではないかと懸念されている。	支所の選定基準は、施設キャパシティ、交通アクセス、支所業務量、地域バランスとなります。さらに、本庁、基幹となる支所までの距離を検討した結果、大石支所が基幹となる支所に選定されております。
4	公民館機能	2024年度までに指定管理に移す対象となるのは、36学区すべてか。	公民館のコミュニティセンター化は2020年度に一斉に実施し、2024年度までに実施可能な学区から順次指定管理者制度へ移行することを提案しております。
5	その他	実施案で示されたスケジュールのとおり、市民センター機能等の見直しを進めるのか。	実施案でお示したスケジュールで考えています。
6	支所機能	最近、高齢者の自動車運転時の事故が報道されていることを考えると、現状のように各学区の支所で手続きができるほうがよいのではないかと懸念されている。	高齢者、障害者に関する福祉の手続きについては、引続き36支所でお手続きいただくこととなります。
7	支所機能	支所は、地域の住民と市役所をつなぐ大切な存在である。	ご意見として伺いました。
8	公民館機能	コミュニティセンターの指定管理については、地域のまちづくり協議会で運営できるかどうか見えないため、運営時の事務、課題をもう少し丁寧に提示してもらいたい。	公民館の自主モデル事業で出た課題、他学区での取り組み内容について、共有化を図らせていただきます。
9	支所機能	一般の支所の窓口時間がなぜ9時から15時なのか。支所の機能集約は一定仕方がないと考えるが、窓口時間の短縮は理解しがたい。	平成30年11月に実施した業務量調査で、9～10時、14～15時の時間帯の業務量が多いため、素案から実施案を作成するに当たって、支所機能を縮小するとともに、窓口時間を9時から15時とさせていただきます。

学区説明会 質問・意見一覧

6/9開催		石山学区	参加者:40名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	市民センター機能等の見直しは、コスト削減を念頭においた取り組みなのか。	持続可能なまちづくりで行政改革の検討の中で、市民センター機能等の見直しが提起され取り組んでいます。地域自治の進展に加え、市民センターの運営コスト削減も目的のひとつとなっています。
2	支所機能	一般の支所、基幹となる支所の選定基準はどのようなものか。支所の利用者数、地域の人口も考慮されているのか。	基幹となる支所の選定基準は、施設キャパシティ、交通アクセス、支所業務量、地域バランスの4点となっています。支所の業務量の多寡で、支所の利用者数、地域の人口を考慮できていると考えます。
3	公民館機能	公民館をコミュニティセンター化し、指定管理者制度により地域に任せるとは、行政が業務を放棄し地域に丸投げするようなものではないか。	社会環境が変化し地域課題が多様化する中、今後は地域で解決できることは地域で解決する体制作りが必要だと考えています。その活動拠点として、市民センターを一層活用できるようコミュニティセンター化し、地域の実情に合わせたルールのもと、地域による運営ができるようにしていきたいと考えています。
4	公民館機能	コミュニティセンターの運営が、行政からまちづくり協議会へ移った場合、個人情報等の守秘義務は守られるのか。	まちづくり協議会によるコミュニティセンターの運営については、指定管理者制度に基づき実施することを予定しています。定期的な収支報告、大津市や第三者機関による監査等を条例や仕様書等に定め、健全な運営がなされているかを確認することになります。
5	公民館機能	公民館を廃止しコミュニティセンターへ移行することだが、社会教育に対して大津市はどのように考えているのか。	中教審の答申を踏まえると、コミュニティセンターは地域の主体的な学びが中心となり、行政は支援を行うこととなります。地域の生涯学習・社会教育を進めるため、大津市は研修や情報提供、相談対応などの支援を中心に行います。一方で、全市的に必要な学習については、教育委員会において講座やフォーラムを開催し、学習の機会を提供することとしています。
6	その他	なぜ市民センターの在り方を変える必要があるのか。市民センターを重視する予算配分へと見直すとともに、本庁の人をもっと地域へ出すべきではないか。	ご意見として伺いました。
7	その他	大津市には市民センターが36箇所あり、全国に誇れる文化である。	ご意見として伺いました。
8	地域自治機能	自治会が崩壊しつつある中、まちづくり協議会を作り、コミュニティセンターの指定管理の受け手とするのは、絵に描いた餅ではないか。	自治連合会をはじめ、各種団体も役員のなり手不足の課題を抱えています。各種団体も構成員としたまちづくり協議会を設立し事務を集約することで、負担の軽減に繋がるとは思いますが、ご意見として伺いました。
9	公民館機能	公民館の自主運営モデルでの取り組みから分かっているメリット、デメリットを教えてください。	公民館の自主運営モデルを通して、メリットとしては従来よりも地域の実情に応じた、地域目線の課題が発見できました。デメリットとしては、新たに支所内に事務所を設置しなければならないことが挙げられます。
10	支所機能	実施案では、全学区に支所がある大津市民は生ぬるい環境にいるといわれているようである。	ご意見として伺いました。
11	支所機能	2023年、2024年の2年間の検証後、2025年以降は基幹となる支所になったり、廃止となったりするのか。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
12	公民館機能	モデル事業は、公民館業務の一部を担っているが、指定管理に移行後は団体の活動内容をチェックする等使用許可の判断まですることになるのか。	コミュニティセンターの運営を指定管理者制度に移行した場合、まちづくり協議会が使用の許認可を判断します。
13	その他	実施案では、学区意見交換会で出た賛成、反対意見が同数であるかのように作成している。それぞれの件数データを反映してもらいたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/9開催		石山学区	参加者:40名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	支所機能	2019年度、既に支所の人員が削減されたが、今後AI技術の進展により利用者数が減ったから支所を減らしたらいいとならないか危惧している。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
15	支所機能	2024年が終わると36支所すべてが廃止されるという噂を聞いた。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
16	支所機能	2024年で石山支所はなくなると思っている。石山は12番目の基幹となる支所を目指すしかないと考えている。	ご意見としてお伺いしました。
17	その他	意見交換会では、市民の意見を前向きに検討し実施案を作成することであったが、そうっていない。	実施案については、これまでいただいたご意見を、分析・検証し、その結果を踏まえて策定したものである。
18	公民館機能	コミュニティセンターの自主運営については、既に自治会は高齢化が進んでおり自主運営することは出来ないと考ええる。	まちづくり協議会については、平成30年度から設立支援補助金による支援を開始しております。今後も全学区での設立に向け、支援を継続していきます。また、先進地域での取り組み内容を共有し、各学区で指定管理業務を担えるよう支援します。
19	防災機能	地域の防災対策は、支所に支所長がいればこそ成り立つのではないか。	2020年度からの5年間は、36支所は存続し支所職員が配置されます。2025年度以降については、2023年度、2024年度の2年間で検証を行い再度見直します。
20	支所機能	基幹となる支所の選定基準に高齢者の多さをいれてはどうか。	ご意見としてお伺いしました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/9開催		真野北学区	参加者:76名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	何のために改革か、住民の要望ではなく、コスト削減が目的と感じる。しかしながら、市民の側は持ち出しになる。市民の負担増加につながる。支所機能についても、先延ばしにしたいだけではないか。しかも業務内容も限定され、単なる出張所である。	素案への様々なご意見を踏まえ、まとめたものが今回の実施案と考えております。なお、実施状況を検証し、改めて検討するものであり、5年後の方針が決定しているわけではありません。
2	公民館機能	公民館とコミュニティセンターは役割が異なる。公民館は生涯教育を担ってきたが、駅からも遠く、コミセンとしては使いづらい施設である。本当にコミセンをするのであれば、本格的なことを考えないといけない。	これまでの生涯学習の拠点に加え、地域のまちづくり拠点として公民館をコミュニティセンター化することを考えております。
3	公民館機能	夏休みに公民館を使って教室を行っている。支所のバックアップがあつて何とかできているが、今後この形が変わっていくのか。支所の人に来てもらわないとできない。	今後、コミュニティセンターでは地域の主体的な学びを行っていただくこととなります。それらの支援を市は行っていきます。
4	支所機能	支所の廃止の時期を引き延ばしただけで、大津市の当初の案を通したいだけに感じる。	5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。
5	支所機能	他の市町村にも支所はあるのか。	支所がある市町村は他にもあります。
6	公民館機能	県内のコミュニティセンターで何か問題が起こっていないか。	県内のコミュニティセンターでは、利用者が増えた一方、地域によっては、生涯学習の部分で地域差が出てきたということも聞いています。
7	防災機能	地震はいつくるか分からない。本庁の職員が初動支所班では、簡単に来れない状況もある。真野北学区は高齢者も多く、心配である。	初動支所班は近隣地域に住んでいる市職員を中心に構成します。また、初動支所班とは別に支所職員もおり、連携・協力して初動対応にあたります。
8	公民館機能	公民館で何か問題があるのか。今の姿のままがいい。それを壊すことが本当にいいのか。素案に対して反対の声が多いのにも関わらず、引き延ばすだけの実施案を出してくる市の姿勢に問題を感じる。市長は病院を手放し、保育園を民営化し、市民センターをなくそうとしている。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
9	その他	市職員は市民センターを守るために頑張ってもらいたい。	ご意見として伺いました。
10	その他	広報おつで実施案の概要版を見たが、実施案そのものを全世帯に配布できるような工夫をしてもらいたい。	ご意見として伺いました。
11	支所機能	前の説明会のとき、市民センターに対して、相談の窓口、身近なところにあることが安心である。そのような住民の意見を反映させなければいけない。市長は住民に関心がなくなったのか。一箇所に立派なものをつくって、観光客を呼ぶことだけ考えているのか。高齢者にとっては、支所がなくなると持続可能なまちではなくなる。	高齢者の方が近くの支所で手続きが行えるよう、福祉サービスに関する手続きは引き続き全ての支所で行います。
12	支所機能	2025年度にまた元に戻るということもあるのか。もっと支所機能を充実化することはあるのか。それとも廃止するためだけにやっているのか。	5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。
13	公民館機能	学区民会議として、小学生を対象とした教室を開いている。その拠点が公民館である。それをなくして、ボランティアが全部引き受けることはできない。机の上での考えとしては100点だろうが、市役所の考え、地域の考えの間には壁がある。大津市は南北に細長く、高齢化も進んでいる。身近な生活のことを考えていない。	ご意見として伺いました。
14	支所機能	2025年になった時に、一般の支所では業務量も少なく、時間も短くなっているのだから、利用率は低だろうから、なくなるのは当然である。2025年になくすように誘導しているのではないか。	5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。
15	その他	高齢化が進むのであれば、高齢者にとって住みやすい改革にすべきである。6億円を削減するとのことだが、一般会計で1,000億円ある中で、6億円を削っていく意味が分からない。市民にとって一番身近な施設で、市民にPRしやすいところである。そこを削るのは理解できない。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/9開催		真野北学区	参加者:76名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	その他	指定管理者制度は国が進めている。指定管理者は民間が行うので、公務員と同じように市民の要望を直接受け止められるわけではない。国の意向に従うのではなく、市民の生活を守ってほしい。	ご意見として伺いました。
17	その他	こんなに多くの人に来ていただくことを真摯に受け止めてほしい。真野北支所、公民館は生活の拠点であり、市役所本庁と同じで、頼りになる拠点。市民の声をしっかりと受け止めてほしい。	ご意見として伺いました。
18	支所機能	2025年問題として、団塊の世代が75歳以上になって、高齢化がさらに進む。今の支所の業務は、相談や問い合わせがたくさんある。今の状態が住み続けたいまちである。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/9開催		和邇学区	参加者:28名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	大津市が国際都市になるため市民憲章をつくったが、今回の大変革によって市民憲章も変わるのではないか。	市民憲章が変わることはありません。
2	支所機能	前日も出席して、いろいろな意見が出されているのを聞いた。地域の中に支所機能を残して欲しいという声が多かった。和邇は支所機能が残るが、旧志賀町は南北17kmほどある。この中で和邇だけ残すのは、住民にとっても頼りになる場所がなくなることになる。納得できるものではない。	実施案では2024年度まで36支所を存続することとしております。
3	支所機能	今回、2024年までは残るが、その後は素案どおりになくなっていくということではないか。市民の声が反映されていない。先延ばしになっただけである。	5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。
4	支所機能	和邇支所は基幹となる支所だが、ほかの地域からも人が来て、混雑すると困る。業務量がどれだけ増えると見込んでいるのか。	和邇支所では、他の支所の業務量増加を見込み、現在と比較して約1.5倍になると見込んでおります。
5	支所機能	支所によっては2人体制になる。休む場合どうするのか。和邇支所以外の支所は2人体制になる。和邇支所から応援に行くことによって、和邇支所にしわ寄せがいくのではないのか。	支所の人員については、業務量調査に基づき配置しています。人員配置については、今後も検討していきます。
6	公民館機能	公民館がコミュニティセンターに移行後、専門員がいなくなる。コミュニティセンターの従事者はどのような人を想定しているのか。	地域団体に雇用いただいた人を想定しています。特に市から条件を定めることは考えておりません。
7	公民館機能	今の公民館機能はをそのままコミュニティセンターに持っていくのか。	これまでの生涯学習に加えて、地域のまちづくり拠点としてコミュニティセンターは設置したいと考えております。
8	公民館機能	指定管理者制度導入までの間は市が運営することになるのか。	そのように考えています。
9	支所機能	和邇公民館は支所と離れており、館長が常にいるわけではない。現在の4名体制で可能なのか。支所の職員が公民館に行くと、支所のことができないのではないのか。	和邇公民館は他の公民館と異なる単独公民館であることは理解しております。人員配置についてはこれからさらに検討を行ってきます
10	防災機能	防災機能についても、コミュニティセンターの中に入ってくるのか。	コミュニティセンターの施設については災害発生時の避難所としての役割も持っています。ただし、防災機能についてコミュニティセンターを管理する地域団体が全て担うということではありません、
11	公民館機能	利用する側として、住民任せになることは大変である。コミュニティセンターによって格差が生じる不安がある。	公の施設であることは変わりありませんので、使用については市が基準を定め、全てのコミュニティセンターが同じ利用基準となるように検討しております。
12	支所機能	2024年にはいらなくなると判断するのはおかしい。歩いていけるところにあったから、頼りにされている。交通弱者への対応は何か考えているのか。	高齢者の方が近くの支所で手続きが行えるよう、福祉サービスに関する手続きは引き続き全ての支所で行います。
13	その他	和邇文化センターにはすこやか相談所と支所がある。和邇学区での小さい子どもが増えている。そのことも含めて考えてもらいたい。堅田以北の人が和邇文化センターを利用している。より便利になる方向で考えてもらいたい。和邇公民館が和邇文化センターへ来たときに、すこやか相談所がどこかに行くことがないようにお願いしたい。	ご意見として伺いました。
14	支所機能	わがまちづくりの総会や人権の夏の集会には支所長が今まで来ていた。しかし、今後はそのような活動に参加しないと言われた。支所長が地域に出ることが少なくなると、情報が入らない。支所長が出るものを整理してもらわないといけな。全て出ないということは問題である。	現在は支所長の判断により出席するかどうかを判断しておりますが、今後整理していくことも必要と考えております。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		富士見学区	参加者:61名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	IT弱者の対応はどのように考えているのか。	パソコン等を利用しないあるいはされない高齢者、障害者に対する福祉に関する手続き及び相談業務も、引き続き36支所で取扱います。
2	公民館機能	公民館の利用料金は現在タダであるが、コミュニティセンターは貸館の料金はどうなるのか。	公民館の利用料金は現在も有料ですが、一定の条件を満たした場合は減免を行っております。コミュニティセンター移行後の利用料金については、学区説明会でのご意見を参考に検討を進めてまいります。
3	支所機能	意見交換会では、支所を残してほしいとの声が多かったはずだが、なぜ実施案のようなものが出来たのか。	平成30年度の意見交換会では様々なご意見をいただきました。高齢者、障害者の方が最寄の支所を利用できなくなると困るとのご意見をいただきましたので、支所を36支所から10支所へ集約するとして素案から内容を変更し、実施案では36支所を全て残すこととしました。
4	その他	市民にとって安心なまちづくりをする必要があるのに、なぜ住民サービスに手をつけたのか。	大津市では行財政改革に取り組んでおり、市役所の職員数の適正化、給与構造改革等とともに、市民センター機能等のあり方の検討を進めております。
5	地域自治機能	今回の説明内容についていけないが、まちづくり協議会がどのようなものなのか。	まちづくり協議会とは、学区内の自治連合会や自治会、各種団体等の多様な主体により構成された新たな地域自治組織です。
6	防災機能	防災では自治会未加入者への対応が後回しになっていると思う。	ご意見として伺いました。
7	地域自治機能	まちづくり協議会の活動資金は十分にあるのか。	まちづくり協議会に対して、既存の各種団体に対する補助金をまとめた一括交付金を支給することを想定しています。
8	公民館機能	貸館の収益だけでまちづくり協議会の運営費用をまかなえるのか。	コミュニティセンターの指定管理者制度への移行については、行政よりまちづくり協議会に対して指定管理料をお支払いたします。そのため、貸館の収益でまちづくり協議会の運営費用を捻出するわけではありません。
9	その他	市民センター機能等の見直しの背景には、どのような環境の変化があるのか。	人口減少、少子高齢化の進行、厳しい財政状況の中、行政コストの削減が課題となっております。また、地域における課題、ニーズの多様化、複雑化の一方で、ICT技術の進展があります。
10	支所機能	支所は2024年までは残るが、その後なくなると受け止めている。生活保護の医療券の発行はどうなるのか。	高齢者、障害者の福祉に関する手続きに加え、生活保護の医療券の発行も、36支所で引き続き取り扱います。2025年以降の取扱いは、2023年度、2024年度の2年間で再度検証し検討を行います。
11	支所機能	支所にはどのような職員を配置するのか。	正規職員、会計年度任用職員を配置することを検討しています。
12	公民館機能	公民館からコミュニティセンターへ移行した場合、大津市は社会教育から撤退するというのか。	コミュニティセンターでは地域の主体的な学びが中心となり、行政は支援を行うこととなります。地域の生涯学習・社会教育を進めるため、大津市は研修や情報提供、相談対応などの支援を中心に行います。一方で、全市的に必要な学習については、教育委員会において講座やフォーラムを開催し、学習の機会を提供することとしています。
13	支所機能	基幹となる支所は便利な立地だが、富士見学区からは電車、バスを乗り継いでいく必要があり交通費がかかってしまう。市は交通費を出してくれるのか。	市から交通費は出ません。
14	支所機能	富士見学区は火葬場、ごみ焼却場があり、嫌なものを押し付けられていることに加え、一般の支所になることはおかしい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		富士見学区	参加者:61名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	その他	素案から実施案に見直されたが、コスト削減額が増えているのは何故か。	素案では、地域による自主運営に必要な委託料をコストに含んでいましたが、実施案では、段階的に地域に任せていくことから、2020年度のコストに委託料は含めておらず、削減額の差となっています。 また、支所業務や業務時間の見直しにより、素案よりも実施案の方が一人あたりの人件費単価が減少しています。
16	その他	市民センター機能等の見直しに対して反対意見が多い中で、誰が、どのように賛同を得て決めるのか。	説明会で実施案の内容を説明させていただき、最終的には議会で判断を仰ぐこととなります。
17	その他	費用の削減、収益を上げる構造を検討することは必要だ。	ご意見として伺いました。
18	その他	市民センターの採算性、収益性が合うような事業運営を市はどう考えているのか、市はその方法を示したほうがいいのではないか。	ご意見として伺いました。
19	支所機能	市民は皆公平に税金を支払っており、サービスに差をつけるのは差別だ。	36支所の存続とコスト削減を実現するため、限られた人員でも対応できるよう、支所によって業務内容や窓口時間を見直した。 平成30年度に実施した学区意見交換会等でいただいたご意見も踏まえ、住民票の写しなど一部の証明書発行や、福祉サービスに関する届出の受付、相談対応は全ての支所で行うものであり、ご理解をいただきたい。
20	公民館機能	公民館からコミュニティセンターへ移行し、幅広く利用できるようなことの主旨だが、まちづくり協議会では政治、宗教等のこれまでの制限事項の判断はできないため、市が示すべきではないか。	コミュニティセンターでは、まちづくりの拠点として最低限必要な制限のみを設け、より自由に使えるよう検討させていただきます。
21	支所機能	2023年度、2024年度に市民センター機能等を再度見直すとのことだが、市民は市の理不尽を受け入れざるを得なく、その事実をもって数年後に「見直しは問題なかった」と判断されるのではないかと危惧している。	ご意見として伺いました。
22	その他	市民センター機能等の見直しは、行政が仕事を放棄したと受け止めている。	ご意見として伺いました。
23	地域自治機能	自治会の加入率が減り、市民の定年が延びる中、まちづくり協議会の担い手が本当にいるのか。市が従来通り行ったほうがいいのか。	自治連合会をはじめ、各種団体も役員のみならず手不足の課題を抱えています。各種団体も構成員としたまちづくり協議会を設立し事務を集約することで、負担の軽減に繋がるのではないかと考えます。
24	その他	大津市はなんでも民営化しようとするが、何を考えているのかわからない。	ご意見として伺いました。
25	その他	学区説明会の議事録は公表するのか。	ホームページ、支所窓口での閲覧等、市民の皆様に見ていただけるよう検討します。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		瀬田東学区	参加者:71名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	複数回説明会を実施してもらっているが、自分たちの意見が反映されていない。今回の実施案で瀬田北が増えている。なぜ瀬田北だけが 増えているのか？瀬田東も人口は増える伸びしろがある。瀬田北が 残る根拠をしっかりと示してほしい。	これまでの意見交換会で、瀬田地域は人口が増加しており、瀬田支所1箇所では少ないのではないかとのご意見をいただきました。瀬田北支所は学区の将来推計人口が増加し、将来推計業務量が瀬田支所に次いで多いことから、今回新たに選定しております。
2	支所機能	今日の資料は「一般の支所」と明記されている。基幹支所はまた違うのか。	それぞれの支所でどの範囲の業務を取り扱うのか分かりやすくお伝えするため、支所の業務内容の箇所が異なっております。
3	その他	この実施案では経費節減といいながら他の事業で無駄な経費を使っているように思える。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
4	支所機能	瀬田東も含め4年後も36学区全ての支所を残してほしい。70%の人が反対している。	5年後になくなると決定しているわけではありません。5年間の実施状況を踏まえ、再度検討していきます。
5	支所機能	一般の支所と基幹支所を資料を分けているようだが情報を共有すべきである。資料は分けるべきではない。	それぞれの支所でどの範囲の業務を取り扱うのか分かりやすくお伝えするため、その地域に合わせた資料としております。
6	地域自治機能	瀬田東は地域として活発に活動しているが市の動きは鈍いように思う。	ご意見としてお伺いしました。
7	その他	市役所の原課でも紙の資料が山積みになっている。コンピュータ化されていないような旧式の働き方なのでそこからの意識改革をコスト削減が必要では。	市民センター機能等のあり方の見直しだけでなく、行政改革の取り組みについては、全庁的に推進しております。
8	その他	経費節減も大事だが資金を生み出していくことが大事。大津市はふるさと納税でどれだけの効果があったのか。資金がないなら生み出す努力が必要である。	ふるさと納税については、その地域を応援するという、本来の制度趣旨とは異なる形で、地域間の競争が激しくなっていると認識しております。大津市としては本来の趣旨に沿った形で取り組んで参りたいと考えております。
9	支所機能	支所業務の統計を取ったということだが、証明書の発行件数だけではないか？相談業務の件数は取っていないのではないか。	業務量調査では、証明書の発行件数だけでなく、届出の受理件数や相談件数についても調査しております。証明書の発行件数や届出の受理件数は年間件数も調査しておりますが、相談業務については、調査期間中の件数を元に年間件数を推計しています。
10	支所機能	人に聞かれたくないような相談も支所でしているが、人員を削ってもその相談はしっかり受けてもらえるのか？コンビニでは証明書はとれるが相談にはのってもらえない。	引き続き全ての支所で相談対応を行ってまいります。
11	支所機能	基幹支所になるところは人口増だけではないと思うので選定基準を明確に示してほしい。	今回新たに選定した瀬田北支所は、将来推計人口が多く、将来推計業務量が瀬田支所に次いで多いことから、選定しております。
12	支所機能	選定基準を全てデータでほしい。それでなぜ基幹支所にならなかったを示すべき。	選定基準については、お示しできるよう検討します。
13	支所機能	市議を長くしている人がいる学区ばかりが基幹支所として残るのでは。	そのようなことはありません。選定基準に基づき基幹となる支所を選定しております。
14	支所機能	業務量調査は1週間ではなく1年間で調査するべき。	年間の証明書発行件数や届出件数について調査した上で、月あたりの平均的な業務量を算出しております。
15	支所機能	相談業務といってもどんな内容でどれくらい時間がかかったかを分析するべき。ただ調査しただけではだめ。その調査に基づいて例えば「この相談はこの曜日に来てください」と明示すれば1人の職員でも対応できるようになるはず。	5年後になくなると決定しているわけではありません。5年間の実施状況を踏まえ、再度検討していきます。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		瀬田東学区	参加者:71名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	支所機能	基幹支所と一般支所に分けることによって地域を分断することになる。地域の守り手になる支所をつぶすような改革には反対である。	2024年まで全ての支所は存続し、市職員を配置し、地域のまちづくりの拠点として参ります。
17	公民館機能	瀬田東のまちづくりを支えている公民館をつぶすのは反対である。大津のまちづくりのために36か所の支所と公民館は残すべき。	ご意見としてお伺いしました。
18	その他	実施案のメリット・デメリットをまとめてほしい。デメリットに対する具体的な解決案を必ず書いてほしい。それを分かりやすく表などで示してほしい。次回に示してもらいたい。	メリット・デメリットについて、まとめた上でお示しできればと思います。
19	支所機能	人員が減ったことによって既に残業が増えていると聞いている。人員を減らしても時間外手当が増えている意味はない。	市役所全体で時間外勤務の削減に取り組んでおります。時間外勤務時間の削減により、時間外手当を約1億5,000万円削減しております。
20	その他	コスト削減とあるが、1人減らすといくら減るのか教えてほしい。	窓口職員については、一人当たり約300万円で試算しております。
21	その他	市役所全体の業務改善はできているのか。意識改革はできているのか。	市全体でも人員削減やポスト管理の徹底による総人件費の削減を進めております。
22	支所機能	36か所の支所を全て存続してほしい。結論ありきで進めているように思う。	2024年まで全ての支所は存続し、市職員を配置して参ります。その後5年間の実施状況を踏まえ、再度見直しを検討する予定です。
23	支所機能	各学区36か所全てに支所があるのは誇るべきことであり強みである。それなのにその支所をなくしていくのは反対。	2024年まで全ての支所は存続し、市職員を配置して参ります。その後5年間の実施状況を踏まえ、再度見直しを検討する予定です。
24	支所機能	学区ごとで市民サービスの低下が生じる改革はしてはならない。	ご意見としてお伺いしました。
25	その他	今日の議事録をまとめてもらいたい。市の回答も書いてほしい。	まとめた上で、お示ししたいと思います。
26	その他	支所の統廃合とコミュニティセンター化は分けて考えるべき。	実施案では支所機能と公民館機能を含めて4機能のあり方をお示しておりますが、それぞれで取り組んでいくものと考えております。
27	公民館機能	コミュニティセンターは2020年から指定管理となっている。契約に対する素案ができているのか。	コミュニティセンター化は2020年度に行い、コミュニティセンターの指定管理については2021年度からを予定しております。そのため、指定管理の条件等は2020年度中にお示しいたします。
28	公民館機能	コミュニティセンター内で事故が起こった場合はどうするのか。	行政と地域の責任の分担についても、指定管理制度に基づく業務を始める前に明確にして参りたいと考えております。
29	公民館機能	コミュニティセンター内の日常の管理はどうするのか？トイレの清掃など、男性の職員になった場合の女子トイレの清掃はどうすればいいのか。	清掃については、現在も民間事業者に委託しております。指定管理後も清掃や設備保守などは民間事業者へ委託することを予定しております。トイレ清掃についてもその中に含まれております。
30	公民館機能	使用料やコピー代等もコミセンで管理するのか。空調等はまとめて市で管理してくれるのか。コミセンの職員の給与はいくらなのか。	使用料については、コミュニティセンターの職員が徴収し、管理いただくこととなります。空調等の設備については、引き続き市が維持管理をいたします。コミュニティセンターの委託料としては300万円程度を見込んでおります。
31	防災機能	消防団の詰所は誰が管理するのか。	消防団の詰所については、消防団で管理いただくこととなります。
32	その他	今回の説明会で出た意見を聞いて実施案を見直すことはあるのか。意見を聞いて改革が止まることのないのであればこの説明会の意味がない。	今回の意見も含めて、これまでいただきましたご意見を参考に、実施案の詳細についてまとめて参ります。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		瀬田東学区	参加者:71名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
33	公民館機能	指定管理だと利益重視になるのでは。公平性は保たれるのか。	公の施設であることに変わりはありませんので、指定管理者には公平性が保たれる運営を行っていただくこととなります。
34	支所機能	声を出しにくい人達に寄り添った窓口があるのは非常に大切なのでぜひ残してほしい。	ご意見としてお伺いしました。
35	その他	人員削減は究極の問題。身を切る思いでやる必要がある。切られる側にも生活がある。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。人員配置については、支所の実態を把握し、適切に配置して参ります。
36	その他	瀬田東の住民は反対している。しっかり市長に報告してほしい。	ご意見としてお伺いしました。
37	支所機能	もっと高齢者に配慮してほしい。	ご意見としてお伺いしました。
38	公民館機能	現在も施設は市の管理であるが、支所のエアコンが故障しているのになかなか対応してもらえない状況。それなのにコミセンになってもしっかり施設管理をしてもらえるのか。	施設の設備の保守や修繕については、市が対応いたします。
39	その他	富士通総研で今後も調査をするのか。自分達でやるべきではないのか。	富士通総研については、昨年度実施した業務量調査の実施と結果のとりまとめを行っていただいております。今後の調査については、どのように行うかは決まっておりません。
40	その他	今後3分の1の署名が集まってもまたつきかえすのか。	今回の意見も含めて、これまでにいただきましたご意見を参考に、実施案の詳細についてまとめて参ります。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		上田上学区	参加者:32名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	この説明会で言った意見には答えをしっかりともらえるのか。「意見として聞いておく」だけで終わることはないか。	今回の意見も含めて、これまでにいただきましたご意見を参考に、実施案の詳細についてまとめて参ります。
2	公民館機能	昔は集落ごとに公民館があったが今は自治会館になった。現在の公民館は集落ごとにあったものを集約したものだがそこをつぶすのか。生涯学習専門員もいなくなる。社会教育は数回講座をするだけで終わりとしていいのか。	社会教育に加えて、これからは地域に応じた主体的な学びをコミュニティセンターの場を活用して取り組んでいただきたいと考えております。
3	防災機能	防災機能もこれでは機能しない。支所の人数が減って、支所長の負担が増える。初動支所班に支所長を入れてはいけない。	現在も初動支所班長は支所長が兼務しております。今後は本庁の職員が初動支所班長を担う体制へと見直していきます。
4	支所機能	葛川は交通機関が不便だから残っている。なぜ上田上は同じようにならないのか。同じように残すべきではないのか。弱者に対して手厚くするべきではないのか。不便なところこそ残すべきである。	選定基準に基づき、他の基幹となる支所、本庁から離れている支所を選定しております。上田上支所についてはその基準を満たさないことから、選定から外れております。
5	防災機能	上田上学区には市職員自体がないのに災害時に初動支所班はしっかり機能するのか。他学区から来る人に地域のことが分かるのか。	近隣学区の職員も含めて初動支所班員としております。学区での防災会議等へ参加し、普段から地域のことを把握することが重要と考えております。
6	その他	協働と言いながら地域に任せきりの案。5年後になくなるという案ではないか。市民の視点と市の視点は全く違うので考え直すべき。	ご意見としてお伺いしました。なお、5年間の実施状況を検証し、再度検討を行うものであり、支所の存廃について方針が決定しているものではありません。
7	支所機能	葛川と大石は残るのに上田上が残らない理由は。	本庁又は基幹となる支所から8km以上離れていること、また駅から徒歩15分以上離れていることを選定基準としており、葛川と大石は8km以上離れているため選定しております。一方で、上田上支所は瀬田支所からの距離が8km未満であり、選定から外れております。
8	支所機能	上田上からだと基幹支所となる瀬田支所までどのルートでいけば8kmで行けるのか。最近事故が増えているのに高齢者に車に乗って瀬田支所まで行けということか。	直線距離で8kmではなく、幹線道路を通った場合の距離を測定しております。
9	支所機能	公共交通機関を使って、基幹となる支所へ行くことを考えているのか。上田上を走っているバスの本数を把握しているのか。	バスの運行本数については把握しておりませんが、上田上支所からバスを利用した場合、石山駅まで約21分かかります。
10	支所機能	瀬田支所を残す根拠は。	瀬田支所については、施設規模が大きいこと、交通アクセスが良いこと、業務量が多いことから選定しております。
11	支所機能	昨年までは支所に5名いたが、今年度は4名になった。来年度は2名になると聞いている。本当に2名体制でいけるのか。2名とも休んでしまったらどうするのかなどの対策が何も書かれていない。	本年度の支所の人員については、業務量調査に基づき配置しています。支所の実態を把握し、適切な人員配置に努めていきます。現在も、支所間でグループを組み、助け合う体制を取っている。
12	公民館機能	生涯学習専門員がいなくなれば公民館は支所長ともう1人でやるということか。貸館業務が中心となるのか。	コミュニティセンターを市が運営する間は、貸館業務を中心に支所職員が兼務して行うこととなります。
13	公民館機能	生涯学習課では研修などをすると聞いているが、講座などの社会教育は誰がやっていくのか。	生涯学習課から、必要な情報提供や研修、相談対応などの支援を行って参ります。
14	公民館機能	公民館の貸館の利用料は有料になるのか。今は減免されている団体も有料になれば活動をやめると言っている人もいる。	公民館利用者団体の利用料については、その登録基準とともに、今後見直すのか、皆様のご意見をお聞きし、検討して参ります。
15	支所機能	どうしても瀬田支所まで行かなければならない場合の交通の足の確保は何を考えているのか。	高齢者の方などを対象とした業務や相談については、歩いて行ける支所までできるよう、引き続き全ての支所で行います。瀬田支所までの交通手段としてバスを走らせるといったことについては、考えておりません。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		上田上学区	参加者: 32名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	その他	資料の5ページの課題に対する説明がないのはなぜか。課題に対してここまで市はやったが対応できないのでこのようにしていくというのがない。	支所機能については、業務水準の確保や支所間の業務の平準化が課題となっております。また、公民館機能については、社会教育に限定されない、新たな利用ニーズへの対応などが課題となっております。地域自治機能については、役員の固定化や自治会加入率の低下が課題となっております。防災機能については、初動支所班の体制強化が市の課題となっております。
17	その他	来年4月から始まる結果ありきの説明会は意味がない。みんなで意見を出して納得してから始めるべき。	様々なご意見をいただいております、それらのご意見を参考に、今後実施案の詳細についてまとめていきたいと考えております。
18	防災機能	12ページの1番下の防災についての意見は本当に市民が書いた内容なのか。そうだとしたら普段全く地域と関わっていない人間が書いたもの。こんなので地域防災を担えるわけがない。これは市の作った作文なのか。	昨年度実施いたしました市民意見交換会で実際出されたご意見を掲載しております。
19	その他	上田上は他と違うということを踏まえて、オール大津ではなく上田上に特化した実施案を出すべき。バスも減便になっているのだからそれを考慮して考えるべき。持って帰って検討し直すという言葉もないのではいけない。	今回の説明会は2月に公表した実施案の内容について、まずはご説明したいと考えております。この場で見直すということはどの学区でも言っておりますが、いただいたご意見は持ち帰らせていただきます。
20	防災機能	上田上は大戸川もあるので他とは違う。防災機能もこれでは機能しない。きちんと上田上のことを考えるべき。これではだめ。	ご意見としてお伺いしました。
21	その他	上田上学区として反対署名を出しているのに何も変わっていない。素案のときでも意見を聞くと言っても何も変わらないのに、この説明会には何の意味があるのか。答えを出せるような体制で説明会に臨んでもらいたい。	ありきとは考えておりません。今回の意見も含めて、これまでにいただきましたご意見を参考に、実施案の詳細についてまとめて参ります。
22	支所機能	基幹支所が10支所からいつの間にか11支所になっている。選定基準が全く分からない。8kmの根拠は何なのか。基準の中の8kmというのは誰が決めたのか。	市役所の検討委員会で検討した結果、支所に行く際、車で15分以上かかることは負担が大きいと判断し、車で時速30kmで移動した際に15分以上となる8km以上の距離を選定基準といたしました。上田上支所から瀬田支所までの距離は道のりで7.3km離れております。
23	その他	課題に対する答えが何も無い。この説明会の意味は何なのか。意見が反映されないなら全く意味がない。	今回の意見も含めて、これまでにいただきましたご意見を参考に、実施案の詳細についてまとめて参ります。
24	その他	議会や自治連合会ではどんな意見が出ているのか教えてほしい。	窓口で混雑が発生していることから、支所の人員配置に関するご質問や、次長が2支所に1人であることへの質問、交通に関するご質問、マイナンバーカードの普及に関するご意見などについてお伺いしております。
25	支所機能	利用者側が動ける範囲ではなく、市職員が動ける範囲での8km15分ではないのか。	利用者の方にとっての移動距離として8kmとしております。
26	支所機能	今の支所の実態を知っているのか。次長級がいなくなっている。業務量も机上だけの計算ではないのか。田上から応援に来たり、応援へ行ったりと昨日も大変だったようだ。あなた方が来て支所の実態を見て考えるべき。行政への不信が	4月当初は利用者も多く、窓口が混雑しておりましたが、現在は落ち着いてきております。今後も支所の実態を把握し、適切な人員配置に努めていきます。
27	地域自治機能	自治会の加入率の低下は市政への不信感の表れではないか。	ご意見としてお伺いしました。
28	支所機能	支所機能の課題は住民に押し付けるべきではなく市役所の業務の改善の問題である。	ご意見としてお伺いしました。
29	その他	削減されたお金は具体的にどこに使われるのか。住民に負担を強いるのだからそれを説明するべき。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。福祉サービスなど将来必要となる施策に充てていきます。
30	支所機能	意見交換会では7割が反対していたのに内容は何も変わらず実施案になっている。2025年の5年後まで先送りされただけ。上田上支所はその他市民センターという名前で、地域の切り捨てである。支所の廃止を前提とした話であり、5年後に支所を廃止することを隠して今を切り抜けようとしているだけ。	ご意見としてお伺いしました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/15開催		上田上学区	参加者:32名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
31	その他	「公民館を全て残す」「支所機能は全て残す」のをベースに実施案は考えるべきである。議会でも賛成という声を聞いたことがない。困っている人を助けるのが行政の基本である。高齢化は今後ますます進む。まちづくりの拠点として市民センターはある。認めるわけにはいかない。議論を振り出しに戻すべき。	ご意見としてお伺いしました。
32	支所機能	大津市は带状に長いので、行政サービスを機会均等に受けられることを考えるべきではないのか。住民ファーストで考えるべき。	ご意見としてお伺いしました。
33	その他	当地域は非常に広いが、都市計画上の問題も含めて、京阪電車など軌道敷の延伸も検討に入れるべきではないか。文化ゾーンも含めて地域のインフラ整備についても考えるべき問題ではないか。	ご意見としてお伺いしました。
34	支所機能	支所長については、行政手腕のある人材を配置してほしい。地域と市をどうつなぐのか上手にできる人が必要。数だけ合わせてもだめ。OBの活用も必要では。	ご意見としてお伺いしました。
35	その他	公共交通は市でどうしていくのかフォローしていくべき。インフラ整備も含めて考えるべき。	ご意見としてお伺いしました。
36	その他	今まで質問した中でまともに答えてもらったのは1つも無い。上田上の意見として「白紙に戻せ」というのが答え。	ご意見としてお伺いしました。
37	その他	来年から実施するのであれば議会に上程になると思うがそのスケジュールを教えてください。	来年4月からの見直しに向け、公民館の条例の見直しとコミュニティセンター条例の制定を予定しています。本年度の9月又は11月議会に関係する条例を上程することを予定しております。また、実施案を計画にまとめていきたいと考えております。
38	その他	上田上だけの議事録を出してほしい。1週間でまとめてほしい。	議事録としてまとめ次第、お示しします。

学区説明会 質問・意見一覧

6/21開催		大石学区	参加者: 18名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	4ページの説明の中で、ICT技術に関して課題があるとの説明であったが、どのような課題があるのかを教えてください。	行政手続きのオンライン化や簡略化により、証明書の発行件数も減少することが見込まれます。支所での業務内容も時代に合わせて検討していく必要があると考えています。
2	その他	8ページのコスト削減額が素案から比較して、全ての支所を残すことや、全ての支所に職員を配置することにも関わらず、削減額を大きくできるのはなぜか。	一人あたりの人件費を削減していることから、人件費が減っています。また、実施案ではコミュニティセンターの地域による自主運営を段階的に行っていくため、市から支払う費用が、実施案では含まれていないため、削減額が大きくなっています。
3	その他	2025年度から、市はどのようにしたいのか、方針はどのようなものなのか。まちづくり協議会への補助金を出したり、全ての支所を残すことで維持管理費が必要になるなど、経費の削減を目的に市民センターの見直しを進めているにも関わらず、経費が膨らむような方針で、経費削減にはならないと考えられる。	検討の目的として、1つは持続可能なまちづくりのため、民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。もう1つは住民自治の確立された魅力あるまちづくりに向け、公民館のコミュニティセンター化や自主運営に取り組んでいきます。
4	防災機能	台風や地震など災害時における防災に関する情報が、地域にはわからない現状について、どのように考えているのか。	地域への災害情報の発信は課題であると考えています。地域の災害情報を集約し、本庁との間で連携することはできていますが、その情報を地域住民の方にお知らせする方法は考えていく必要があります。
5	防災機能	土砂崩れなどにより、交通インフラに支障がある場合に、何らかの情報を支所から発信してもらいたい。防災面で支所に誰かがいるだけでなく、何ができるのかを考えてもらいたい。	ご意見として伺いました。
6	支所機能	支所をなくせば経費が削減できるというのは理解できるが、大津市民一人当たりで計算すると、2千円弱、これで市民サービスが低下することを許してよいのか。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。福祉サービスなど将来必要となる施策に充てていきます。
7	防災機能	防災面で、連合会や自治会、自主防災会など、地域でやれと言われてもできるとは思えない。支所がなくなると大変なことになると思われるが、どのように考えているのか。	これからも初動支所班は各支所に配置し、警報発令時や災害発生時の初動対応を行います。
8	その他	高齢化が進み、施設に入る高齢者が増えれば市の負担も増える。元気な高齢者を増やすためには、集まる場所が必要であり、行政のサポートが必要。介護費用が増えていくことをどう考えているのか。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。また、市全体の人件費抑制など、行政改革に取り組んでいきます。
9	支所機能	支所機能の最大の目的は、証明書の発行ではなく、地域との連携・協力が目的でありはずである。これができなくなるようにするのは、市職員の怠慢であるとしか言いようがない。	ご意見として伺いました。
10	公民館機能	支所に生涯学習専門員を残すべきであると考えている。大津市ははじめに実施する施策に力を入れているが、これらの施策を進めるのであれば、生涯学習専門員の存在は大切であると考えている。	人権教育については、これからも必要であると考えており、持続可能な取り組みへと見直しを行う検討を進めているところです。
11	支所機能	支所の職員が4月から減っている。昼ご飯もなかなか取れていない状況をどのように考えているのか。	4月当初は来客が多く、窓口が混雑していましたが、現在は落ち着いてきております。人員配置については、支所の実態を把握し、適切に配置して参ります。
12	防災機能	初動支所班員の名前を見せてもらったが、誰であるのかわからない。このような人材で、災害時、本当に協力していけるのか不安である。	初動支所班については、普段から地域の防災会議や防災訓練に参加するなど、顔の見える関係づくりが重要になってくると考えています。
13	支所機能	高齢化が進む中で、新しい技術に対応できるとは思えない。	行政手続きについて、様々な選択肢を取り入れることで、利便性の向上を図っていきます。一方で、対面での相談や手続きが必要な方については、支所に対応できるよう36支所を存続させます。
14	公民館機能	コミセン化を進めているモデル学区について、現状の補助金で十分にやっけていけるのか教えてもらいたい。	現在は委託料の範囲で、公民館業務の一部を地域の方に担っていただいております。

学区説明会 質問・意見一覧

6/21開催		大石学区	参加者: 18名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	防災機能	今日、土砂崩れが2箇所でおこった。このことについて、支所に連絡をし、早急に対応してもらえた。これからも、このような支所を残してもらいたい。FACE TO FACE でやっていきたい。	ご意見として伺いました。
16	その他	今回の説明会での参加者や地域からの意見を、本当に吸い上げて反映してもらえるのか。	今回でのご意見を参考に、今後実施案の詳細についてまとめて参ります。
17	支所機能	大石学区がなぜ、基幹となる支所となったのかを教えてください。	大石支所については、近隣の基幹となる支所や本庁から離れており、アクセスが困難なことから、基幹となる支所として選定しました。
18	支所機能	2024年までは支所機能を残すということだが、5年後はなくしていくのか。	5年間の実施状況を踏まえて、再度検討を行います。現時点で方針が決まっているわけではありません。
19	防災機能	大戸川と天神川があふれることが過去3回あった。避難したらいいと言うが、財産はどうするのか。住民の生命や財産を守るためにも市民センターは必要である。	ご意見として伺いました。
20	その他	今回、使用している説明資料において、20ページが大石に関する説明となっているが、本来であれば、大津市全体の説明となる資料にすべきではないのか。資料の作成方法がおかしいと思われる。	各学区で分かりやすく説明するために、その学区の支所の業務内容を掲載しております。

学区説明会 質問・意見一覧

6/25開催		瀬田学区	参加者: 39名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	市民センター機能等のあり方については、いつ議会に提出するのか。	令和元年9月会議への上程を予定しています。
2	公民館機能	人権、文化祭で協力してもらっている専門員の代わりは誰になるのか。	公民館からコミュニティセンターへの移行し、行政による直営となった場合は、支所長がコミュニティセンター長を兼務し、専門員の業務は、コミュニティセンター長が担います。
3	公民館機能	コミュニティセンターの自主運営とは、具体的にどのようなものか。	コミュニティセンターの自主運営は、地域のまちづくり協議会を指定管理者として、主に貸館業務、日常の維持管理業務、講座・イベント等の自主事業を担っていただくことを想定しております。
4	その他	市民センター機能等のあり方検討を進めるスケジュールと、議会との関連を教えてください。	今年度9月議会でコミュニティセンターの条例案を上程する予定で、そこで議会の採決を取ります。
5	公民館機能	瀬田学区は専門員がいなくなれば、人権協連から脱退するというほどの思いを持っている。	ご意見として伺いました。
6	公民館機能	お金を渡すので地域で考えて使うと言われても、様々な制限がある中、地域もその用途に困ることになる。	ご意見として伺いました。
7	その他	2025年以降、市民センターはどのようにするのか。	実施案に基づき、2020年度に移行した後、2023年度、2024年度の2年間をかけて検証を行い、2025年度以降の市民センター機能等のあり方を再度検討しなおします。
8	地域自治機能	高齢化進む中、まちづくり協議会を作れと言われても実効的ではなく、市の業務を担うことは困難だと考える。	まちづくり協議会については、現在地域に各種団体がある中で、役員のみならず、行事をしても参加者が少ないといった課題があることを把握しています。大きな組織、まちづくり協議会を作って、一人当たりの負担を減らし、事務の手間も減らせるのではないかと考えて提案させていただいております。自治協働係でまちづくり協議会に関する説明会の開催や、設立の支援を行っております。
9	その他	市民センター機能等のあり方検討は、結局人を減らすことが目的なのではないか。	行財政改革の検討の中で、市民センター機能等の見直し提起され取り組んでいます。地域自治の進展に加え、市民センターの運営コスト削減も目的のひとつとなっています。
10	公民館機能	コミュニティセンター化の目的は何なのか。	コミュニティセンターはまちづくり活動の拠点として、使用いただきたいと考えています。公民館は社会教育法の制限があるため、より自由度のあるコミュニティセンターへ移行し、利用いただけるようにします。
11	地域自治機能	まちづくり協議会の構成メンバーは誰なのか。	自治連合会をはじめ、自治会、各種団体、NPO法人、事業者、個人等を想定しています。
12	公民館機能	コミュニティセンターの利用料金はどのようにするのか。費用次第では、活動を維持できない団体が出てくる。	コミュニティセンターの利用料金については、学区説明会にていただきました意見を参考に検討いたします。
13	支所機能	5年後、支所は廃止されてしまう噂になっている。	実施案に基づき、2020年度に移行した後、2023年度、2024年度の2年間をかけて検証を行い、2025年度以降の市民センター機能等のあり方を再度検討しなおします。
14	支所機能	支所の窓口時間が15時まで短縮された学区については、共働き世帯は会社を休めと言っているのか。	平成30年11月に実施した業務量調査の結果に基づき、業務時間を検討させていただき、高齢者、障害者の方が最寄の支所を利用できないと困るとのご意見もあることから、実施案では36支所を残し、業務時間、業務内容を見直すことといたしました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/25開催		瀬田学区	参加者:39名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	その他	市長が自ら説明会に出席し説明すべきだ。	ご意見として伺いました。
16	その他	市民センター機能等のあり方検討については、住民投票にかけるべきだ。	ご意見として伺いました。
17	その他	市は、市民センター機能等のあり方実施案を早く撤回すべきだ。	ご意見として伺いました。
18	その他	行政は公助を削り、自助の負担を大きくしている。	ご意見として伺いました。
19	地域自治機能	まちづくり協議会の設立支援補助金は具体的にどのような用途に使用しているのか。	まちづくり協議会の設立支援補助金は、まちづくり協議会の設立準備にかかる消耗品費、通信運搬費のほか、備品購入費、研修講師に対する謝金等に使用いただけます。
20	その他	説明会での市の説明は、あくまで市の立場で話したものであり、自治連合会内では36学区で意見は分かれるが大半は反対だと考えている。	ご意見として伺いました。
21	地域自治機能	大津市の進めるまちづくり協議会と、先進的な他市町のそれとは、中身はまったく異なる。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/25開催		瀬田北学区	参加者:55名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	最初の案では瀬田北支所は選定されていなかった。その理由としては、駐車場の狭いからであった。今後、駐車場はどうするのか。	基幹となる支所となった場合、利用者は増えることが予想されるため、駐車場についても検討する必要があると考えております。
2	支所機能	素案のときの選定基準は変わっていないということか。	選定基準は変えておりません。瀬田北支所は将来推計人口や将来推計業務量が多いことから、地域バランスを考慮し、今回選定しています。
3	支所機能	前回の説明会でも駐車場の植栽を撤去して台数を確保してほしいという意見があった。学区要望としても出しているが、どうなのか。	駐車場についても検討する必要があると考えております。
4	支所機能	昨年度の学区説明会では、7割の人が現状のままを希望していた。その声が反映されているのか。	支所の存続を求められるご意見も踏まえ、2024年まで36支所を存続する実施案をまとめました。
5	支所機能	6月議会で市民部長は、住民サービスの低下にはできる限り対応すると答えている。しかし今年から支所の人員が削減されている。瀬田北支所は周辺からも利用者が来て、業務量も増えると思うが、しっかりと対応できるのか。	本年度の支所の人員については、業務量調査に基づき配置しています。支所の実態を把握し、適切な人員配置に努めていきます。
6	公民館機能	2020年4月にコミュニティセンター化されると生涯学習専門員がいなくなる。そうなった場合、瀬田北学区として人権学習はしないという対応がとれるのか。	今後は、それぞれの地域に応じた活動をしていただくこととなります。これまで行ってきた生涯学習や人権学習についても、引き続き地域で行えるよう支援してまいります。
7	地域自治機能	一括交付金になった場合、学区の人口によって交付金の額が変わってくるのか。	一括交付金の算定方法については、世帯人口に応じて交付するのか、現在検討しているところです。
8	地域自治機能	瀬田北学区でも自治会加入率が50%を下回っている。自治連合会としても50%の人は把握できていない。このような状況であるため、まちづくり協議会やコミュニティセンターになっても、市の職員を配置してもらいたい。市の職員が関わっていくことが大事である。	まちづくり協議会の設立にあたっては、財政的支援だけでなく、本庁の地域担当職員による人的支援も行っていきたいと考えております。
9	地域自治機能	設立支援補助金や運営支援補助金は全学区一律であるが、一括交付金については、地域の実状に応じて交付すべき。また、各学区の状況に応じて人的な支援も必要ではないか。	一括交付金については、全学区一律とは考えておりません。また、人的支援についても本庁の地域担当職員を中心に行って参ります。
10	その他	前回の学区意見交換会のときよりも明らかに出席者数が少ない。何も言っても変わらないという感じを受けているためである。このことは決定事項なのか。	実施案であり決定したものではありませんが、市としては実施案の内容で進めて参りたいと考えております。
11	支所機能	平野支所と膳所支所は真横なのに、なぜ基幹となる支所として残るのか。青山や田上の人はどうなのか。高齢者が車を運転するのは危険である。また、80歳を過ぎた人がコンビニは使えない。もう少し各支所の機能は考えてもらいたい。	平野及び膳所支所については、施設規模や交通アクセス、業務量といった選定基準を満たしていることから選定しています。
12	支所機能	各支所の業務量を資料として提出すべきではないか。	資料をお示しする方法について検討させていただきます。
13	その他	本日の説明会の内容は全て議事録として残して、学区に示してもらいたい。	本日の記録についてはまとめてお示しいたします。
14	その他	12月議会に条例を上程するのか。2月議会では間に合わないのではないか。	来年度からの見直しに向け、本年度中に市議会に条例を上程したいと考えております。
15	その他	なぜ、市民センター機能等のあり方の見直しをするのか。このような目的があるから、このような取組をしたいというのが分からない。このようなことがあるから協力してくださいという姿勢が必要ではないか。	民生費の増加が今後も見込まれる中、市民センターのあり方について検討を行っています。
16	地域自治機能	まちづくり協議会の補助金は上限が40万円となっているが、それでできるのか。	一括交付金へと移行するまでの間、設立や運営に必要な費用の一部を補助するものです。現在複数の学区から申請をいただいております。
17	支所機能	市の回答は欺瞞に満ちたものと感じる。明確な回答がされていない。全市民の7割以上が現状維持の回答をしているのに、見直しへと誘導するような話ばかりである。選定の基準を全市民に公開すべきである。何を根拠とするのか、真実を公開するべきである。市民の信頼を獲得することを要望する。	基準をお示しする方法について検討させていただきます。

学区説明会 質問・意見一覧

6/25開催		瀬田北学区	参加者: 55名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
18	地域自治機能	まちづくり協議会の内容がよく分からない。生涯学習専門員のおかげで、各種団体が活動できている。今後は全てそれをボランティアでやることになるのか。まちづくり協議会の明確なイメージがわからない。	まちづくり協議会は、これまで各種団体ごとに行っていた活動を、それぞれが連携・協力していくことで、今後も継続していくことを目的としています。まちづくり協議会については、希望に応じて別途意見交換の機会を設けます。また、地区担当制によって、地域の支援を行っていきます。
19	支所機能	一般の支所は業務時間が15時までで、業務内容も限られる。2024年まで残すのであれば、全て同じ業務内容、業務時間で残すべきではないか。	業務量調査で15時以降利用者が減る傾向があったことから、15時までとしています。また、発行件数の多い証明書については、一般の支所でも継続して行います。職員数を業務量に応じて配置することから、業務の見直しを行っています。
20	その他	コスト削減額が素案よりも実施案の方が増えているのはなぜか。	素案と比較すると、実施案では一人当たりの人件費単価を低くし、総人件費を抑えています。また、地域が自主運営する際の指定管理料については、実施案では順次移行することから、コストに含めておりません。今後、地域の自主運営が増えると、削減額はその分減少していくこととなります。
21	防災機能	支所長の方が地域のことに対する情報量が多いのに、なぜこのような見直しをするのか。災害発生時に地域で全部できるわけではない。	執務時間中については支所長が対応しますが、時間外については本庁の初動支所班が対応することになります。日ごろから双方が連携・協力し、初動対応を行っていきます。
22	支所機能	現在も発行できている証明書を発行できなくする意味はないのではないかと。また、今後ICT化が進んでも、パソコンを使えない人は落ちこぼれてくる。どこにも相談できない人が相談する先が支所である。公的な機関が一番相談しやすい。そのために支所があるのではないかと。	発行件数が多い住民票や所得証明書、印鑑登録証明書の発行は引き続き全ての支所で行います。また、相談対応についても引き続き全ての支所で行います。
23	支所機能	5年後に支所はなくなるのではないかと。	5年後になくなると決定しているわけではありません。

学区説明会 質問・意見一覧

6/29開催		膳所学区	参加者：111名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	今年度、支所の次長の人数が半減し、残った次長も複数支所を兼務し不在になる場面があるため、窓口の嘱託職員の負担が高くなる。期日前投票の際、窓口人員が少ない中で、支所長は職務代理者との兼務となるため、リスクが高くなるのではないかと。	今年度の人員配置は、平成30年11月に実施した業務量調査に基づいたもので、市民センター機能の見直しとは関係のないものとなります。次長は2つの支所を兼務することができると判断したものであります。膳所支所は、期日前投票所となっています。次の参議院議員選挙に向けても、選挙管理委員会が考えていると聞いております。
2	支所機能	今年度支所長会を開催していないのはなぜか。	今年度支所長会を開催していない理由は、支所長には支所で業務をおこなってもらうため、また遠方の支所長が市役所に来るのに時間がかかる点を考慮して決めたものです。
3	支所機能	市民病院の医療活動を継続的に行っていくために独立行政法人化した結果、産科がなくなり救急対応が困難になっている。支所も同じことになるのではないかと危惧している。	ご意見として伺いました。
4	支所機能	支所をなくすことは、行政と地域のつながりが薄れるのではないかと。地域の課題を解決することが難しくなるのではないかと。	ご意見として伺いました。
5	支所機能	支所の業務について、介護保険、後期高齢者医療制度の文書が本人に届くが、本人はそれを支所の窓口で「何が書いているのか」と相談に来る。支所は単なる届出の受付窓口ではなく、相談も受ける総合的な窓口だ。	ご意見として伺いました。
6	公民館機能	どこかの学区で、公民館をコミセンにしたら酒が飲めるようになるとの発言があった。社会教育法で禁止されている飲酒が、コミュニティセンター化すれば可能になるとの主旨だったようだが、そのような発言が実際にあったのか。	コミュニティセンター後の利用方法については、現在細かな点の検討を進めております。飲酒についてご意見があり、ひとつの案として、利用範囲の拡大で地域の行事、行事のあとに、コミュニティセンター長の判断で、一定飲酒を可能にしてはどうかと検討しております。
7	公民館機能	コミュニティセンター化した場合、宗教団体は使用してもよいのか。	宗教的な利用がどこまで出来るのかについては、社会教育法の中で営利的な利用、政治的な利用、宗教的な利用には一定の制限がかけられています。コミュニティセンターの設置目的は、まちづくり活動の拠点とすることであるため、宗教的な利用、例えば普及活動等設置目的にそぐわないものについては制限をかけるべきと考えています。ただ、宗教的な団体が会議の場として利用する場合は、制限はかけないものとして検討しております。
8	その他	実施案は白紙撤回したほうがよい。意見交換会で出た意見のうち、行政にとって都合のよい意見を利用して、実施案を作成したのではないかと。	意見交換会等でいただいた様々な意見を参考に、実施案を作成いたしました。
9	その他	以前と比べ、財政課、人事課の職員数は増えている。人員削減をしたいなら、本庁のそういったところにも目を向けなければならない。幼稚園と保育園を統合することを目指して幼児政策課はできたが実際機能しているのか。そういうところを考えると、市民サービスを提供する市民センターを削減する必要があるのかという疑問を感じる。	ご意見として伺いました。
10	支所機能	実施案は、人員削減、支所機能廃止だけしか捉えていない。本当に将来を見据えた改革ではないのではないかと。もう一度検討してほしいと考える。	ご意見として伺いました。
11	公民館機能	公民館をコミュニティセンター化しても、これまで通り利用できると、軽く考えている市民もいる。指定管理者制度の相手に民間の会社を選定することもあるのではないかと。指定管理会社次第で、コミュニティセンターを利用できなくなることが起こるのではないかと。	コミュニティセンターの運営は、学区のまちづくり協議会を想定しています。まちづくり協議会の設立支援、運営支援について、補助金を支給いたします。
12	公民館機能	指定管理料はどの程度支払われるのか。	コミュニティセンターの運営については、指定管理者制度で地域のまちづくり協議会へ運営を依頼し指定管理料をお支払いすることを想定しています。まちづくり協議会では事務の従事者を雇用いただくこととなりますが、人件費、事務管理費を見込んだものを指定管理料とすることを予定しております。実施案のコストシミュレーションでは、指定管理料として314万円を見込んでおります。
13	公民館機能	草津市のコミュニティセンターの指定管理者制度の事例を教えてください。	草津市では、建物の管理等も全て含めてまちづくり協議会に依頼しています。大津市では、施設の修繕等のハード面は市で行うこととし、まちづくり協議会には、貸館業務、広報誌の作成業務などのソフト面をお願いする予定です。

学区説明会 質問・意見一覧

6/29開催		膳所学区	参加者:111名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	公民館機能	公民館の自主運営モデル事業ではいくら補助金が出ているのか。	36学区のうち7学区で、コミュニティセンターの自主運営に向け、公民館の自主運営モデル事業に取り組んでいただいています。 その補助金は、年間77万円となっています。全ての公民館業務をしていただくわけではないため、週2日程度、公民館業務の一部を担っていただいています。
15	公民館機能	他市のコミュニティセンターの指定管理料がいくら教えてもらいたい。	施設の規模や業務の内容にもよりますが、草津市ですと1000万円から2000万円、複合施設で規模が大きくなるとう少し出しています。 草津市の場合、施設全体の管理を地域が指定管理者制度に基づき行っています。
16	地域自治機能	まちづくり協議会は、2024年までの5年以内に設立しないといけないのか。	行政が強制してまちづくり協議会の設立を求めるものではありません。今年度から各学区の担当員を設定しておりますので、設立、運営の支援を行わせていただきます。
17	その他	広報で周知されていたようだが、広報を見ていなかったため、今回実施案の内容を初めて聞いたがよくわからなかった。	説明会の趣旨としては、今後少子高齢化により税収が下がる一方で、高齢者の増加等で福祉的な予算が大きくなることが予想されます。大津市は1100億円前後の歳出予算のうち、福祉関連が500億を超えており、それ以外の教育、道路等の何にいくら使うのかを考えるため、行政改革の一つとして市民センターのあり方の検討を行っています。
18	公民館機能	今、公民館の審議会ではこの大きな問題をどのように考えているのか、お聞かせいただきたい。	教育委員会の者が本日不在のため詳細は分かりませんが、公民館のコミュニティセンター化については、社会教育委員会にも話をしていると聞いており、ご理解いただいていると認識しています。
19	支所機能	膳所学区は約30%が高齢者で、膳所支所に来る人は、書類を受け取ってその内容が分からないと支所に相談に来ている。以前は10分で、回答できるものが、20分30分以上と時間がかかっている。他の支所でも同様だと思う。職員が1、2名削減され、市民に負担が強い。	職員の人数については、その時々状況を見ながら適切に配置していきたいと考えています。4月～6月は繁忙期で、どの支所も市役所も、手続きに時間を要しており、その点は申し訳なく思っています。支所に何人配置するかは、今後も検討していきます。
20	支所機能	役所ではパソコン、スマホ、LINEで簡単にしているが、高齢者はできない。高齢者を見捨てるのか。	高齢者の手続きについては、全部の支所に職員を配置し、実施することとしています。
21	その他	この案は白紙撤回しもう一度考え直すべきだ。市民は税金を納め、サービスを買っている。市は税金だけ納めさせサービスを低下させたうえ、公民館は地元で運営しろと言っている。	いただいた税金を今後何に使っていくのかを考えていく必要がありますので、今回このようなご提案をさせていただきました。
22	公民館機能	人推協はこれでは活動できないので、活動を休止してもよいか。これまでは専門員がいて、人推協の動きやすいようにしてくれた。事務局長や会長のところ、事務局を置けるとなると大変なことになる。支所に来たらいいと言う話かもしれないが、ここに毎日来ないといけなくなるのか。	人推協をやめるやめないは、「地域で何が必要なのか」を地域で判断していただきたいと思います。ご意見については、生涯学習課に伝えさせていただきます。
23	支所機能	意見交換会等をして、支所の再編について76%の人が反対し、どの学区でも支所の統廃合は反対が多かった。にもかかわらず、今回のような実施案が出た理由は何かを考えていた。素案と同様、市は5年後10か11支所を残し、残りは廃止するのではないのか。	2020年度から実施した中で、状況を見ながら検討していきます。今の時点で方針は決まっております。
24	支所機能	実施案の目的は、人件費の削減だ。2019年度に既に支所の人員は減らされている。支所の職員が、昼休みさえ取れないという状況が起こり、支所の職員から私のところに手紙が届いた。	ご意見として伺いました。
25	その他	年寄りを苦しめるような市政をこれからもやっていくのか。	高齢者の方に安心して生活していただくために、このような取り組みを行っております。支所を存続させており、きちんと対応できると考えております。
26	支所機能	支所のコスト削減の前に、市は自助努力を行っているのか。	市も、職員の給与構造改革を行い人件費を抑え自助努力を行っているところです。
27	防災機能	初動支所班は支所ではなく外からやってくると理解した。大津市は細長く本庁から来てもらうには時間がかかる。確認したいのが、ある建築士から大津市の市庁舎の耐震工事は、あくまで市の職員が亡くならないレベルのもので、つぶれるところつぶれる。実際地震が起きた場合、本庁から指令を出すことは無理だとのことであった。もしそうであれば、本庁から初動支所班がやってくることは難しいのではないのか。	現在の初動支所班は、初動支所班長である支所長と本庁職員で構成され合計5名ですが、見直し後は本庁職員5名となります。 執務時間中については、支所長が本庁との連絡窓口になります。夜間、休日は初動支所班が対応することを想定しています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/29開催		膳所学区	参加者:111名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
28	その他	現場の職員が不安定になる方向で、市長は考えているのではないか。ラインの方々をしっかり支え、長く勤めていただくことが必要ではないか。現場の職員が安心して働き、市民のためにがんばろうと思えるように、学童保育や保育も含めて、市には考えてもらいたい。	来年度から、嘱託職員は会計年度任用職員となります。フルタイムで働かない職員については、これまでの収入より減ると聞いていますが、大津市としての考え方がまだ決まっていないため、今後決めていくことになります。
29	その他	市民センターの見直し自体は必要なのかもしれないが、支所の統合にこだわりすぎているのではないか。 守山市の北公民館においては、社会福祉法人が地域包括支援センターと共に、指定管理で公民館の貸館業務を行っている。 支所の統合という視点ではなく、市の施設全体の見直しとして取り組んでいただければと思う。	高齢者の方が来所したときに支所職員では十分に対応できないこともあります。出来る限り、地域包括支援センターが多く地域で開設できることが本当はいいと思いますが、今後、大津市の公共施設をどのようにするのかは、別の場で検討しておりますので、ご意見としていただきたいと思います。

学区説明会 質問・意見一覧

6/29開催		晴嵐学区	参加者:26名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	学区説明会の意義を教えてください。	3月15日号の広報おつてお知らせしました市民センター機能等のあり方実施案について、その内容を市民の皆様へ説明する責任があると考え実施いたしました。平成29年11月で公表した素案では、支所を10ヶ所に集約し公民館をコミュニティセンター化するというものでしたが、平成30年度の意見交換会等で様々なご意見をいただきました。それらご意見を踏まえ、実施案では2024年度までは業務内容、業務時間を見直した上で36支所を全て残しこととしました。
2	その他	晴嵐学区に対する説明会は一回だけなのか。	実施案に関する学区説明会は、各学区1回開催する予定です。
3	その他	学区説明会で出た市民からの意見は、公表するのか。	36学区での説明会の終了後、学区毎にご意見を集約しホームページ等で公表させていただきます。
4	その他	素案から実施案を公表した経緯が説明されていないのではないか。	平成29年11月に素案を公表し、平成30年度に意見交換会等を開催し、市民の皆様から様々なご意見をいただきました。その中で、高齢者、障害者の方が遠方の支所に手続きに行くことは難しいとのご意見を受け、実施案では36支所を残し、高齢者、障害者の福祉に関する手続きは一般の支所で引き続き行えるようご提案させていただきました。
5	その他	実施案では、全ての支所を残したにもかかわらず、コスト削減額が増加しているのはなぜか。	素案では、地域による自主運営に必要な委託料をコストに含んでいましたが、実施案では、段階的に地域に任せしていくことから、2020年度のコストに委託料は含めておらず、削減額の差となっています。また、支所業務や業務時間の見直しにより、素案よりも実施案の方が一人あたりの人件費単価が減少しています。
6	支所機能	36学区に市民センターがあるのはなぜか。	昭和49年の大津市総合発展計画の中で、市民の皆様の利用するための施設をそれぞれのコミュニティに均等に配置するよう努めると記載しています。昭和58年の大津市の総合計画の基本計画の中では、コミュニティの核となる市民センターの設置を進めること、一学区一市民センターを推進するという考え方がまとめられました。もともと、市民センターは、市民のコミュニティの拠点としての施設を整えるということでスタートしております。その後、市の施設があるのだからということで、支所機能が備わったと考えています。
7	支所機能	何故市民センターを減らす必要があるのか。	支所での証明書の発行件数、届出件数は、ピークで60万7000件あった時代もありますが、2015年には46万4000件となり、約30%減少しています。人口増加局面では届出、証明書の発行が増えており、また年金の現況届で証明書の添付が必要だった状況から、現在は変化しております。また、市民意識調査の結果でも、年1回程度、2回以下の利用頻度の市民が85%を占めていたこともあり、支所機能の見直しを検討しました。
8	その他	34万人市民がいる中で、市民意識調査を2000人を対象としたアンケート結果をまとめたのは、如何なものかと思う。	ご意見として伺いました。
9	支所機能	基幹となる支所の選定基準がわからない。	基幹となる支所の選定基準は、素案と大きくは変わっていません。選定基準としては、支所のキャンパシティ、交通アクセス、業務量、地域バランスの4点あります。
10	その他	南部12学区の自治連合会は、実施案について反対の気持ちでまともりそうである。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/29開催		晴嵐学区	参加者:26名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
11	その他	<p>実施案の中で、市民センターを取り巻く環境と課題が説明されているが、実施案はその課題を解決したものとなっているのか。</p> <p>行政は課題の解決策として考えたものを提示しているが、それは解決策のひとつでしかなく、事前に地域の住民の様々な意見を聞いて反映させるべきではないのか。</p> <p>住民がこうしてほしいと意見は言っているものの、市の意見はいつも一緒であるため、市は本当に市民の望むものを実現しようとしているのか疑問を感じている。市民の意見を聞いて、皆がこうあればいいと思える「あり方」の議論を重ねていく作業が必要ではないかと考える。</p>	<p>一例でご説明いたしますと、公民館での各種団体、自治連合会等が利用いただくことで、まちづくりの活動拠点になっていることは理解しています。地域の課題が多様化していく中で社会教育のあり方は、行政が主導的な場を提供するのではなく、地域の皆様が主体的な活動に変わっていくこととなります。</p> <p>そのような状況で、コミュニティセンター化は社会教育法で規制された社会教育施設ではなく、制限を一定緩め、まちづくり活動の拠点となるコミュニティ施設とすることを検討しております。</p>
12	地域自治機能	<p>まちづくり協議会が必要と説明されているが、晴嵐学区には45年活動を続けている、コミュニティ推進委員会は既に自治連合会、各種団体、法人等全て含めた団体として動いている。自主運営で会費をもらって運営している。</p> <p>市の進める形でコミュニティセンターが進められるなら、コミュニティ推進委員会は解散するしかないのかなと考える。</p> <p>こういう方法で、説明会を一方的にしてもだめだ。もっと違う方法で、情報を交換する場を作り、もっと多くの市民の声を聞いてもらいたい。</p>	<p>ご意見として伺いました。</p>
13	支所機能	<p>5年後、素案どおり支所はなくなってしまうのではないかと。</p>	<p>2023年度、2024年度の2年間をかけて、再度検証し見直しを行ってまいります。2025年度以降支所がどうなるのかは決まっております。</p>
14	支所機能	<p>削減できるところは削減したらいいと思うが、人手を切ればそれが一番簡単だというやり方をしているのではないかと感じる。</p>	<p>ご意見として伺いました。</p>
15	支所機能	<p>市長の考えで支所をなくすことを進めているが、もっと時間をかけて意見を聞いていくところを、突然進めていくから市民が反発するのは当然だ。</p>	<p>ご意見として伺いました。</p>
16	支所機能	<p>市は営利企業ではない。市民サービスをもっと支所でやってもらいたい。支所を減らすことが市民サービスの向上に繋がるのか。今回のやり方は間違っているのではないかと。本当に支所を必要としている人がいる。</p>	<p>ご意見として伺いました。</p>

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		唐崎学区	参加者:78名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	各支所間の業務量のバラツキとは、どのようなものかデータで示してほしい。業務量のバラツキのデータと、36支所の見直し案との整合性を説明してもらいたい。	平成26年に業務量調査で窓口業務の調査を行い、支所の業務量を確認しました。基幹となる支所の選定基準は4つの基準、業務量、施設のキャパシティ、交通アクセス、地域バランスを考慮し、実施案を決定しました。
2	公民館機能	コミュニティセンターの指定管理制度について、具体的に示してほしい。	コミュニティセンターはまちづくり活動の拠点として、使用いただきたいと考えています。公民館は社会教育法の制限があるため、より自由度のあるコミュニティセンターへ移行し、利用いただけるようにします。指定管理制度では貸館業務、日常の維持管理業務を想定しており、施設の清掃、警備等の保守管理、維持点検、施設補修等は、コミュニティセンターの自主運営移行後も市が担当します。
3	支所機能	コンビニでの業務実施、クレジットカード支払いの導入と書いているが、高齢者にはコンビニでの証明書発行の端末操作は難しく、オンライン手続きもそもそもパソコンを持っていない、クレジットカードを持っていないという方々も多い。これらの方法では解決できないと考える。	全ての市民の方に、コンビニの利用、オンライン手続き等を強いることはありません。手続方法、支払方法の選択肢を増やすことを提案させていただきました。コンビニやクレジットカードを利用をしないあるいは出来ない方については、金融機関あるいは基幹となる支所の窓口で手続きいただき、また高齢者、障害者の福祉の手続きは、引続き一般の支所でも受け付けます。
4	その他	実施案の内容を確認したが、素案の内容を先送りしただけではないか？	素案では基幹支所10ヶ所に集約するとお示しましたが、意見交換会等で高齢者、障害者が最寄の支所で手続きできるようにして欲しいとのご意見を受け36支所を残しました。高齢者、障害者の福祉に関する手続きは引続き一般の支所でも受け付けます。
5	その他	コストシミュレーションについて、素案から実施案で削減額が増えているのはなぜか。	素案では、コミュニティセンターを地域による自主運営とし、必要な委託料をコストに含みましたが、実施案では、段階的に地域に任せていくことから、2020年度のコストには委託料は含めていません。また、業務時間の見直しにより、一人当たりの人件費が減少しています。なお、コストシミュレーションは引続き精査していきます。
6	その他	一般の支所、基幹となる支所の選定基準はどのようなものか。	支所の選定基準は、業務量、施設のキャパシティ、交通アクセス、地域バランスを考慮して決定しました。
7	公民館機能	公民館の専門員が今年度いっぱいまで終了となるが、市は地域の中の社会教育活動は必要ないと考えているのか。	公民館をコミュニティセンター化し専門員は今年度での終了を検討していますが、市として社会教育をやめるわけではありません。まちづくり協議会の自主事業のひとつとして、社会教育に取り組んでいくこととなります。文部科学省は昨年12月に「人口減少社会における社会教育のあり方」で、市民の主体的な学びが中心となり、行政が支援するとの答申を出しました。大津市としても、本庁に社会教育主事を複数名配置し、研修活動、情報提供などの支援を行います。
8	支所機能	唐崎支所は駅前であり、基幹となる支所の選定基準を満たしているのではないかと。検討の根拠となるデータを示してもらえないと、市民も納得出来ない。	データの開示方法について、検討します。
9	その他	説明会は今回で最後なのか。	現時点で2回目の説明会を予定はしておらず、今回で終了となります。
10	その他	チラシを配布する際に、説明会の資料を配布しないのか。	3月15日号の広報おつに掲載した内容について説明しましたが、事前に資料をつけて配布しておらず、配慮が足りませんでした。
11	支所機能	コンビニで証明書を発行できると書いているが、コンビニの従業員に個人情報管理について説明しているのか。	コンビニで証明書を発行する方法は、本人が自らマルチコピー機を操作し交付します。コンビニの店員が証明書を発行するわけではありません。コンビニの個人情報の保護についての指導は行っていません。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		唐崎学区	参加者:78名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
12	その他	障害者、高齢者にとって、支所を利用できるかどうかは大切な問題だ。市長は、AIやICT等の先進技術に2億1500万円、ジュネーブ構想に1億7400万円と目新しいものにはお金をかけているが、市民生活に直結する市民センターにはコスト削減を強いている。高齢者や障害者にとって、市民センターの存在は大切な問題であるのに、その重大性を分かっていないのではないか。	ご意見として伺いました。
13	公民館機能	大津市は専門員をなくし、人権教育、社会教育から手を引こうとしているのではないか。	人権は大きく人権教育と人権学習に分かれますが、人権教育は市の責務として引続き担っていきます。地域では自主的な学びの場として、人権学習をしていただきたいと考えています。集いは業務が多く、少ない構成員でも現在と同じことをしないとけないか、という不安の声もあり、地域が維持できるやりやすい形を検討しています。
14	支所機能	なぜ業務量の調査は、民間の会社に依頼したのか。どのような方法で行ったのか。	業務量調査を民間の会社に依頼した理由は、行政にはない専門的なノウハウがあるためです。具体的な調査内容は、業務内容を把握するための調査表による調査、来庁者対応・公民館業務の利用への対応状況、休憩時間の取得状況を把握するための調査員による現地調査、支所の繁閑期を把握するための統計調査です。今年度も、本庁の職員による調査を行っており、次年度の人員配置についても調査結果に基づいて検討していきます。
15	支所機能	業務量の多寡によって、支所の職員を減らすべきではないと考える。	ご意見として伺いました。
16	支所機能	市民センター機能等のあり方検討に沿うなら、2020年度から人員配置を見直すところ、2019年4月に支所の人員が削減された。今後支所機能の見直しを進める中で、勤務時間が9時～15時になるとスキルのある人がやめてしまうのではないか。また、0から職員を雇って教育しなおすことをするのか。市役所は支所の職員を守ってあげてほしい。	ご意見として伺いました。
17	その他	素案の場合は、説明者が部長でもかまわないが、実施案なら市長が来て住民説明を行い話し合うのが当たり前ではないか。市長は、自治連合会の一部が集まる時だけ出てくるが、大事な市民がいるときこそ出てこないと話にならない。	ご意見として伺いました。
18	その他	参加者の声は、実施案に納得していないというものだと感じた。市民の意見をまとめて実施案は出来たということだが、納得できないという声が多い。意見交換会のアンケートでも、76%の市民が現状維持を求めている。また、業務量調査に基づき行った人員配置で、支所の職員が減り休憩を取れない状況が起こっている。市民から意見をしっかり反映して、市民センター機能等のあり方実施案を白紙に戻すべき。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		日吉台学区	参加者:72名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	地域自治機能	日吉台学区では、既に「まちづくり協議会」という組織があるが、本日の総会で「まちづくりカンパニー」に変更することになった。日吉台学区には、自治連合会、まちづくりカンパニー、まちづくり協議会と、3つも組織を作ることになるのか。	まちづくり協議会については、自治連合会、各種団体、事業者等で構成された組織を考えています。各学区毎に特徴がありますので、自治協働係で学区毎の担当者がまちづくり協議会の設立について相談させていただきながら進めて行きたいと考えています。
2	防災機能	防災機能について、初動支所班は居住している職員を配置しているが、抜けており具体性がかけている。	支所長が初動支所班長として取り組んでいますが、今後は本庁の職員で初動支所班を構成します。基本的な防災対応については、地域の自主防災組織が中心となって進んでいると思いますが、自主防災組織と連絡を取り合った上で、地域の防災に取り組んでいきたいと考えています。初動支所班については、その学区に住む職員や近隣に住む職員で構成し、警報、災害発生時に対応できるよう進めていきたいと考えています。
3	その他	実施案では、賛成反対がほぼ同数のように書かれているが、圧倒的に反対が多い。この進め方は単独ではないか。	ご意見として伺いました。
4	地域自治機能	まちづくりカンパニーについて、市は承知していないとのことだったが、まちづくりカンパニーがお金儲けの優先するのではないかと注意していた。市が承知していないなら、しっかり協議をして進めてもらいたい。	ご意見として伺いました。
5	その他	学区説明会の開催は、アリバイ作りのように感じる。	ご意見として伺いました。
6	その他	市民は同じように税金を支払っているのに、支所は公平に残してもらいたい。公民館は行政が地域と一緒にしていく場所と思っているので、丸投げされているだけだ。	ご意見として伺いました。
7	その他	支所の統廃合について、市民が反対署名を市に提出しようとしたところ、市役所は門前払いにしたとの新聞記事を以前見た。何故そのようなことしたのか。市民の意見を聞く意思がないということなのか。	本来署名を受け取らなければならないことと理解しておりますが、自治連合会としての対応もあり、受け取らなかったものです。大変申し訳ありません。ただ、当時受け取らないと言ったわけではなく、いくつかの学区の方が署名を持ってこられました。自治連合会を通して出させていただきたいとお願いしたのですが、きちんと伝わらなかった、対応が不十分だったと考えております。
8	その他	一般の支所と基幹となる支所で、学区説明会で配布する資料を変えているのはおかしいのではないか。	説明会を開催する学区に住んで出席される方が多いことから、その学区の支所がどのようなかを説明するため、1ページ、20ページを学区にあわせて変更しております。
9	地域自治機能	市役所内でまちづくり協議会に指示を出すのか。市民が声を上げていないにもかかわらず、市が設立を支援していくのはおかしいのではないか。	まちづくり協議会は地域の方で組織するものですので、市は指示を出すということはありません。既に自治連合会、各種団体等地域で取り組んでいただいておりますが、役のなり手等運営上の課題もあるため、まちづくり協議会という組織を提案させていただき、市は支援させていただき説明させていただきました。
10	その他	学区説明会で出た市民の意見は、最終案に反映されるのか。意見交換会のアンケート結果では、76%が現状維持を希望していたが、意見が反映されていない実施案が出てきた。	素案では36支所を10支所へ集約することをご提案しておりましたが、意見交換会等で高齢者、障害者の方は最寄の支所がなくなると困る等のご意見をいただき、実施案では36支所は全て残り、業務時間、業務内容を変更させていただいたものです。本日いただいた意見を参考に、詳細を検討していきたいと考えております。
11	支所機能	支所機能について、2020年度から大幅に低下する。5年後に一般の支所を廃止することを見越して、一般の支所で出来ることを減らし必要性を低くしようとしているのではないか。	2023年度、2024年度の2年間で、再度市民センターの各機能の見直しを行います。一般の支所を廃止することを前提に、検討を進めているものではありません。
12	公民館機能	コミュニティセンター化の必要性がわからない。	地域の課題、ニーズは多様化・複雑化しているため、行政が全てに応えることは困難だと考えております。全国的に住民の皆様の自主的・主体的な活動が必要となっております。そのため、まちづくりの拠点として、公民館を利用しやすいものとするため、社会教育法の制限を緩和し、一定営利的な活用も可能となるコミュニティセンター化をしようと考えております。
13	地域自治機能	まちづくり協議会は、どのように設立していくのか。	まちづくり協議会の設立については、地域の皆様と協議をさせていただき、課題、ニーズを把握したうえで検討させていただきたいと考えています。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		日吉台学区	参加者:72名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	その他	コスト削減額で6億4800万円としているが、その分市民サービスが低下している。	ご意見として伺いました。
15	防災機能	防災機能について、初動支所班は居住している職員を配置するとしているが、その地域にいない場合どうするのか。	初動支所班については、居住する職員がいない学区もありますので、その場合は近隣に居住する職員を配置するよう考えております。
16	その他	大津市は40年間黒字で財政が厳しいわけではない。人口も、大津市がなんら手立てを立てなければ人口は減るが、地域住民と共同して安全、安心な大津市を作るといった具体的な施策を作れば、人口減なんて起こらない。	大津市は現在人口が横ばいで、将来的には減少していくこととなります。減り始めてから動き出しているのは遅いので、今から様々な行政改革を進めており、市民センターのあり方もそのひとつです。人口減少にならない手立てを、保育園を増やす、待機児童を減らす等取り組んでおります。様々な手立てをとっているとということに、ご理解いただきたいと考えております。
17	その他	市長がはじめから7つにすべきだと、7という数字にこだわっている。6月議会でも、多くの議員が素案に対して反対だと言う意見が寄せられたと聞いているが、市は市民の声を反映させ実施計画を作成し、予定通り進めていくと回答している。この案ありきだと思っている。	ご意見として伺いました。
18	地域自治機能	2012年に日吉台学区のまちづくり協議会が、自治連合会の特別委員会として設置した。きっかけは、幼稚園の統廃合問題に取り組んでいく目的だった。その後、まちづくりの色々な事業をしていく中で、ボランティア的に集まって事業をしてきた。本日総会があり、名称を「まちづくりカンパニー」にすることを提案した。まだ、決定はしていない。提案の理由は、大津市の提示したまちづくり協議会と混同すると考えたからだ。コミュニティセンター化をして指定管理者制度を導入するのは、大変だと考えている。本当に出来るのか心配だ。	指定管理者を担うことが出来るだろうかという不安を感じているいらっしゃるのと受け止めています。市としても、指定管理を受けていただくことが目的ではなく、市民センターの建物を地域の活動拠点として利用していただきたいと考えています。地域の皆様が自分たちの課題を自分たちで解決していく、本来の地域自治の目的を果たすために、今回の提案をさせていただいております。民間の事業者にも、コミュニティセンターの指定管理をしていただくことは考えておりません。まちづくり協議会という地域組織に対して、指定管理をお願いすることを想定しています。
19	その他	コスト削減額は素案では4億だったものが、実施案では6億となっている。実質的にはどこかでもっと制限されているものがあるのではないかと。この話では、メリットばかりが出てきてデメリットが出てこない、フェアじゃないと思う。正しい情報を伝えてもらいたい。そうしないと、行政と市民の信頼関係が壊れてしまう。	ご意見として伺いました。
20	その他	実施案にはデメリットがかかれていない。その理由は、地方自治体が住民の立場に立って考えていないからだ。実施案は机上の論で、市役所に都合のいいものが書かれている。このまま実施されたら、不便なことが出てくると思う。	ご意見として伺いました。
21	公民館機能	先日、まちづくり協議会について、協議の場があった。大津市ではコミュニティセンター化して指定管理者制度と移行していくとのことであったが指定管理料が300万円程度だった。草津市、東近江市は、指定管理料に施設維持費、修繕費も含めて2、3000万円支払っているとのことであった。日吉台ではまちづくりカンパニーは、皆できることを出来る範囲で取り組んでいるが、指定管理者となると責任が発生し、住民の要望に応える必要も出てくる。トラブルがあったとき、誰が責任を負うのか。ボランティアでやっている団体なので、責任を負うことになると、怖くて誰もやりたがらないのではないかと。	まちづくり協議会で従事者を雇用して、雇用に係る支払いもまちづくり協議会がすることになります。また、トラブルに対する責任についても、まちづくり協議会の責任になります。雇用、責任の所在等については、自主運営をするに当たって、地域のまちづくり協議会の皆様と協議させていただきたいと考えています。
22	公民館機能	なぜ大津市は、指定管理料は300万円しかないのか。これで十分な活動が出来ると市は考えているのか。運営面で大きく見劣りしていると考えます。	指定管理者制度をするに当たっては、どのような業務を担うのかを仕様書を決め、指定管理料を算定します。今時点の指定管理料は314万円ですが、今後業務内容を地域の皆様と協議しながら、指定管理料を決定したいと考えています。ただ、草津市のように2、3000万円ということは難しいと考えます。
23	公民館機能	市の示すスケジュールどおりにまちづくり協議会が出来なかった場合、どうなるのか。コミュニティセンター化はするが、運営者なしで閉鎖することになるのか。	まちづくり協議会の設立については、各学区からも設立が難しいとの声をいただいております。まちづくり協議会の設立については、各学区で課題があるかと思っておりますので、十分に地域の皆様と一緒に進めていきたいと考えています。まちづくり協議会の設立については、設立に当たって一定の期限を設けるべきではないかとの意見が出ていますので、今の段階では2024年度末までにまちづくり協議会を設立と期限を設けさせていただきました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催	日吉台学区	参加者:72名
--------	-------	---------

No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
24	公民館機能	<p>大津市には36支所を作ってきた歴史があり、すばらしい住民自治が発展してきた基本になっているものだ。それを根底から覆そうとしている。何も決まっていないまま、コミュニティセンターを指定管理者制度に移そうとしている。</p>	<p>大津市総合発展計画の中で、コミュニティは市民が自ら生み出すもので、市は市民が使う施設をそれぞれのコミュニティに適切に配置することとし、大津市総合計画の基本計画の中に、コミュニティの核となる市民センターの整備を進めるとして、一学区一市民センターが進められ現在に至っています。</p> <p>地域のコミュニティの核となる施設として整備しています。そのため、今後も地域の活動の書くとして利用していただくことがよいのではないかと考えています。</p> <p>今役割を担っている方の高齢化が進んでいく中、世代交代が出来ている地域、出来ていない地域がある。その中で、どうすればよいのかは課題だと考えています。地域の皆様と行政で知恵を出し合って進めていくべきかと考えます。</p> <p>指定管理者ありきではなく、ここを活動の拠点としていくために、指定管理者という方法があるということをお伝えしました。</p>
25	その他	<p>今年度支所の窓口職員が減り、来年度窓口職員と専門員を更に減らして、コスト減を図り、コミュニティセンターも地域に任せようとしている。</p>	<p>平成30年11月の業務量調査に基づき、今年度の人員配置を検討しました。</p> <p>この6月にも改めて業務量の調査をしておりますので、今後も業務量に見合った、適切な人員配置を行っていきたいと考えています。</p>

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		中央学区	参加者:66名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	人員配置計画書が今回の資料にないのはなぜか。 市議会議員には提示して、学区民に出さないのはなぜか。	人員配置については、現在確定したものではないことから、提示しておりません。市議会において、人員配置の協議をするため、案をお示ししたものです。
2	支所機能	中央支所の来年度の人員配置案は何人なのか。	人員配置案での中央支所の配置は支所長1名に窓口職員1名の計2名となります。
3	その他	中央学区の自治連合会は現状維持を求める決議をし、署名もして提出したが、その場で受取拒否をされた。市長は謝罪をせずにうやむやになった。	市自治連合会において各学区の署名の扱いをどうするか確定していなかったことから、その場での受取を控えました。署名については、重く受け止めております。
4	支所機能	36支所を残すとのことだが、15支所は職員の配置が2人である。これでもって支所を残したと言えるのか。学区の総意としての意見を汲んでもらっていない。	ご意見として伺いました。
5	支所機能	一般の支所である中央支所と基幹支所である逢坂支所で受けられるサービスに、なぜ差をつけるのか。同じ税金を支払っているのだから差ができるのはおかしい。	高齢者の方の福祉サービスに必要な民生費の増加が今後も見込まれる中、全て同じ行政サービスの提供ができなくなってきています。行政コストを削減していく必要があり、市民センターのあり方について検討を行っているものです。
6	支所機能	来年度、支所長と窓口職員1名の2名体制になれば、休みも取れなくなる。たいへんである。 今の職員はクビになるのか。今後、そのような職員はどうなるのか。職をなくすのは何人か。	窓口職員については、人数の削減を予定していることから、雇用がなくなります。今の人員配置案では約20名の職員を削減する予定です。
7	その他	署名を受け取らなかった理由はなにか。新聞に書かれたから署名を受け取ったのか。	市自治連合会において各学区の署名の扱いをどうするか確定していなかったことから、その場での受取を控えました。その後、市自治連合会に確認が取れ、署名を受理いたしました。
8	その他	なぜ、プロジェクターを使って説明をしないのか。どこを見たらいいのかわからない。	ご意見として伺いました。
9	支所機能	今のスケジュール感では短いように思える。高齢化により車が使えなくなる状況に対する対応やオンライン化に対する対応など、今のスケジュールではとても追いつくことができないと考えるが、どのように思っているのか。	全てがパソコンに移っていくわけではありません。実施案では支所を残し、相談も引き続き可能です。選択肢を増やし、利便性の向上を図ります。交通機関の課題についても認識しております。
10	公民館機能	公民館にかわるコミセン化についても、指定管理者に担い手がいれば、機能するかもしれないが、ファンリテーションはプロでも難しい。この短いスパンで対応できるとは思えない。	これからの生涯学習は、地域の主体的な学びが中心となり、行政はその支援を行って参りたいと考えております。
11	支所機能	5ページにある「窓口職員の固定化・属人化」とはどのような意味か。	特定の職員しかその業務を処理できない状況を指しております。
12	支所機能	業務内容により、基幹となる支所と一般の支所を分けたのであれば、その内容がわかるものを示してもらいたい。	業務内容や業務量調査の結果について、公表するための方法を検討いたします。
13	支所機能	支所ごとの人件費など、経費の一覧表を示してもらいたい。	各支所の経費についてはお示したいと思っております。公表の仕方については検討いたします。
14	支所機能	全自治体の30%が危機にある。夕張市のように大津市に破綻してもらっても困る。時代にふさわしい行政運営を目指す必要がある。将来世代に負担を残したくない。今までの自治体の運営ではやっていけない、考えるきっかけであると思う。	ご意見として伺いました。
15	支所機能	30年前に大津市に引っ越してきたが、市民センターは他都市にないすばらしいものである。削減のためなくしてしまうのはもったいない。今年の3月の状態に戻すべきである。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		中央学区	参加者:66名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	支所機能	支所機能は市民サービスの原点。反発がきたら考え直すという姿勢は問題。行政がどれだけ削減に努力してきたか分かりやすく説明する必要がある。納得できる材料が不足している。	ご意見として伺いました。
17	支所機能	今日の説明会のセッティングは誰がしたのか。市は親切でない。支所の業務が異なるのであれば、中央学区の市民税を減らしてもらいたい。	税金は支所以外にもいろいろなことに使っています。学区ごとに区別して税金を集めることはありません。
18	その他	削減額がサービス低下に見合っていない。市役所全体で見直していると言うが、そこが見えない。その部分をデータを示すべき。全体の中の配分を見直す中で、市民センターを見直すことを言ってもらわないと納得できない。直接、市民生活に関わる部分で我慢という言葉は控えてもらいたい。	市民サービス低下を表現するために我慢という言葉を使ったが、訂正いたします。数字はできるだけ、示したいと思います。障害福祉サービスの費用は年々増えています。また、高齢者が増える一方で生産年齢人口は減少します。世代によって必要なサービスが異なってくることから、必要なところに重点的に予算を配分していきます。
19	公民館機能	公民館のコミュニティセンター化は公民館の廃止ということか。公民館の廃止条例はいつ出されるのか。	公民館条例を廃止し、コミュニティセンター条例を制定することになります。概ね9月議会を想定しています。
20	公民館機能	公民館が中央学区で果たしてきた成果が全く反映されていない。公民館は地域のまちづくりを担ってきた。市民と一緒にやってきたものが、コミュニティセンターはパートナーの放棄である。人権課題はなくなったのか、あらゆる差別、いじめ問題をどうするのか。市が主体的にやらないといけな。公民館は残すべきである。	ご意見として伺いました。
21	防災機能	防災面で警報発令時に、支所がどのような体制になるのかを教えてください。最近の災害を見ていると、土日に警報が出た場合、対応できるのか。	初動支所班は現在も警報発令時に初動対応のため、支所に参集することになっております。執務時間中は支所長が対応しますが、土休日は初動支所班が対応することになります。
22	支所機能	中央支所に来る人は確かに少ないが、それだけで業務量を把握できるのか。見直し後、どのような職位の人が支所長になるのか。	支所長については、定年退職後の再任用職員を想定しています。
23	支所機能	支所の数の見直しを行うのであれば、せめて中学校区ぐらいの見直しはできないのか。	ご意見として伺いました。
24	支所機能	4億円程度の削減であれば、他のところで見直しをすれば支所の見直しはなくなると思うがどうか。	市全体で見直しを行うことが必要であり、その一環として支所の見直しを行っております。
25	その他	市役所内部の構造の問題もあると聞く。職員は市長の方を見て仕事をしているのか、市民の方を見て仕事をしているのか。説明会でもアンケートを求めているが、机もなく、書く人の立場に立っていない。聞く耳がなければ、アンケートを求める意味がない。来年1月の市長選で変わることもあるのか。	アンケートについては、後日支所に提出いただいても結構です。
26	その他	市で行っている指定管理者制度は、どこの部署で上手くいっているのか。上手くいっていること、うまくいっていないことを示してもらいたい。	指定管理者制度のメリット、デメリットについて、まとめてお示したいと思います。
27	その他	このような会議は今後もうないのか。	実施案の説明会については、今回だけを予定しています。
28	その他	市の施策のうち、土木や福祉など、他のところで、どれだけの経費が削減できているのか。損益計算書などで示すべき。全体的なところから話をしないと分からない。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		瀬田南学区	参加者:59名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	どこに行っても支所であれば、同一レベルのサービスが受けられる。このような体制を変更して、住民の利便性を奪って欲しくない。	どの支所でも同じサービスを提供することは利便性が高いですが、一方で行政コストも上がります。そのため、発行件数が多い証明書を中心に全ての支所で行う業務を絞っていきたいと考えています。
2	支所機能	支所が残るものの、各支所の職員数が減れば、相談もできないと思われるが、どのように思っているのか。	行政手続きについては、高齢者の方を対象としたものは引き続き行うことを考えています。その中で相談対応も引き続き行っていきます。
3	防災機能	防災面では地域で活動できる人材がいないと意味がないと思うがいかがか。	初動支所班は当該学区または近隣の学区に居住している職員を配置していきたいと考えています。
4	支所機能	基幹支所と一般の支所は、どのようにして決めたのか。	平成29年に作成した選定基準を基に、今回基幹となる支所と一般の支所を選定しております。
5	その他	以前、提出された署名や前回の意見交換会で出された意見に対する回答がないのはなぜか。	これまでに頂きましたご意見や支所存続を求める署名も踏まえ、全支所を存続させる実施案をまとめました。
6	支所機能	瀬田北支所が基幹支所となったが、どのような基準で決められたのか。	瀬田地域は人口増加が見込まれており、瀬田支所1箇所では業務量の増加に対応できない可能性があることから、瀬田支所に次いで業務量の多い瀬田北支所を選定しました。
7	支所機能	コストカットばかりではいけない。瀬田南学区でも高齢化が進んでおり、今後支所が必要ではないか。	人口減少が進む中、行政サービスの選択が必要になってきています。将来に向けた投資も必要であり、市の業務全般を見直していく中で、支所についても見直していきたいと考えています。
8	その他	前回の意見交換会の内容が、今回の説明会でも反映されていない。現状の体制のままではよとの意見はどうなったのか。結論ありきでの説明はやめてもらいたい。	これまでに頂きましたご意見を踏まえ、全支所を存続させる実施案をまとめました。
9	公民館機能	教育長は公民館条例を廃止して、コミセン条例にすることにどのように思っているのか。	教育委員会としては、1学区1公民館との考えを示しておりますが、コミュニティセンター化することは時代の流れに沿ったものであると考えております。
10	支所機能	業務量調査を昨年11月にやった結果、4月から人員数を減らしたのはなぜか。業務量が変わらないのに、なぜ減員されたのか。	業務量調査の結果により、4月から業務量に応じた人員配置を行っております。
11	その他	なぜ、市長が来ないのか。これだけの重要な話であれば、市長が来るべきではないか。来ないのであれば、来ない理由のメッセージがあるべき。市長に直接聞いてもらいたい。	本日いただいた意見については、市長に伝えます。
12	その他	前回の意見交換会で反対をした。今回の説明会で出されている提案にも、まったく賛成できない。このような提案は議会を経てから出されるべきである。	市議会の場においても、議論はしておりますが、今回は素案から実施案へと見直した内容をご説明するために、36学区での説明会を開催しております。
13	地域自治機能	自治会加入率が下がっているのに、まちづくり協議会が解決法になるのか。まちづくり協議会をコーディネートするためには、市職員が必要であるとする。	まちづくり協議会の設立については、本年度から自治協働課に地域担当職員を配置し、各学区での設立を支援して参りたいと考えています。
14	支所機能	コンビニで色々な手続きができるというが、行政に関する手続きの相談はできない。コンビニでやるというなら、郵便局の窓口でも、どこでもできるようにしてはどうか。	2024年度まで支所機能は存続し、行政相談についても行って参ります。
15	支所機能	8ページにある削減額の違いは何か。	素案と比較すると、実施案では一人当たりの人件費単価を低くし、総人件費を抑えています。また、地域が自主運営する際の指定管理料については、実施案では順次移行することから、コストに含めておりません。今後、地域の自主運営が増えると、削減額はその分減少していくこととなります。

学区説明会 質問・意見一覧

6/30開催		瀬田南学区	参加者:59名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	支所機能	説明が曖昧で全体的にわかりにくい。もう少し具体的な数値で示してもらいたい。	ご意見として伺いました。
17	その他	7ブロックの説明会で市長が説明を直接したい言っていたが、今回の説明会には来ていない。市役所の中でも市長に対して意見を言いたい背景があるのではないか。	ご意見として伺いました。
18	支所機能	結局コストカットが目的であり、ワーキングプアを作り出している。支所には正当に職員を配置すべきである。人件費は無駄ではない。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/3開催		逢坂学区	参加者:31名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	2019年度後半に予定している移行準備とは何か。	移行準備については、支所機能は2020年度窓口業務、窓口時間がどう変更するのかを周知すること、支所の整備を進めるになります。
2	支所機能	2020年度、市所の職員を減らすことになるのか。	平成30年11月に業務量調査を実施しました。その結果に基づいて、今年度の人員配置を決定しました。今後も業務に見合った人員配置を進めていきます。支所職員の休暇等の対応のため、支所を6ブロックに分けてブロック内で職員を融通させることを考えています。
3	その他	素案から実施案に変わったことで、コスト削減額が増額しているがなぜか。	素案では地域による自主運営に必要な委託料をコストに含んでいましたが、実施案では、段階的に地域に任せていくことから、2020年度のコストに委託料は含めておらず、削減額の差となっています。また、支所業務や業務時間の見直しにより、素案よりも実施案の方が一人あたりの人件費単価が減少しています。
4	その他	市民センターではなく、市役所内でコスト削減を図っていけないのか。	大津市では行財政改革を行っており、市民センターの検討はそのうちのひとつとなります。職員の給与構造改革、時間外勤務時間の削減、公共施設の見直しも行っております。
5	公民館機能	コミュニティセンターは公共施設なのか。公共施設の場合、行政から色々と制限をつけられ自由に使用できないのではないか。制限を全て外し、何をしてもいい取扱いに変更し、責任もまちづくり協議会に負わせればいい。そうしないと、行政に依存することになるのではないか。管理運営を完全に地域に任せてもらいたい。	コミュニティセンターは、公共施設のままの予定です。公民館をコミュニティセンターにする理由は、社会教育法の一定の制限を緩め、地域の皆さんが一層利用しやすいものにするからです。
6	その他	予算を必要な事業に集中するとは具体的にどういうことか。	大津市の予算は約1100億円ほどですが、その半数近くが民生費、福祉に関する費用となっています。残った予算で、道路、教育等に使用しております。市民の生命、財産を守ることが大津市の仕事だと考えており、そのために、予算を使います。
7	公民館機能	コミュニティセンター化後、守秘義務が生じるような資料の管理は誰がするのか。	実施案では全ての支所に職員を配置するつもりですので、大津市としての仕事は全て支所長が担うことになり、その部分をまちづくり協議会にお願いすることは、現時点では考えておりません。
8	防災機能	逢坂学区はJRの駅が近いので、例えば地震等で帰宅困難者が出た場合、初動支所班と支所長が連絡を密にして対応することは想定されているのか。	大きな災害が発生したときに、今の初動支所班の体制で動くことが想定されていますが、きちんとシミュレーションしながら検討をしなければならないと考えています。担当課に伝えさせていただきます。
9	支所機能	2024年度までは36支所を残す予定だが、必ず残るのか。	36支所は2024年度まで残す予定です。職員数については、業務量にあった配置を行っていきたくと考えています。
10	支所機能	人件費を削減するということは、市民サービスを低下させることになるか。	ご意見として伺いました。
11	支所機能	基幹となる支所では、一般の支所から市民が来るため、業務量は増えるが、人員体制はどう考えているのか。	基幹となる支所の来所者数は増えると想定しており、業務量に見合った職員の配置を行ってまいります。
12	公民館機能	専門員は今年度で終了するのか。	2020年度から公民館をコミュニティセンター化する予定であるため、専門員も2019年度で終了する予定です。
13	公民館機能	利用者団体の者だが、大津市の文化祭に参加することで補助金を受け取っているが、参加書類は専門員に全てお任せしてきた。2020年度以降、誰が書類を準備するのか。	文化祭の事務について、専門員の業務には各種団体との連絡調整をします。住民監査請求もあり、市の補助金を請求する事務を市の職員が行うことは違法だと言われているので、助言はできますが、直接職員が事務をすることは違うということをご理解いただきたいと思います。助言は、本庁の担当課に確認いただきたいと思います。

学区説明会 質問・意見一覧

7/3開催		逢坂学区	参加者:31名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	支所機能	コンビニでの住民票の写しの発行は、個人情報上問題はないのか。	コンビニでの証明書交付については、店員に証明書を交付してもらうのではなく、マルチコピー機を自ら操作して証明書を発行します。 コンビニ交付の場合は、利用時間が長いこと、大津市以外のコンビニでも利用できるといった利便性があります。
15	その他	年寄りには、AI、キャッシュレスは難しい。	ご意見として伺いました。
16	その他	マイナンバーカードの普及率ほどの程度か。	約10%となります。
17	地域自治機能	地域自治の新たな進展とはどういうことか。	各種団体の担い手不足が問題となっている中、それぞれがバラバラに動くのではなく、まちづくり協議会を新たに組織し、まとめて行うことで解消していくことを考えています。
18	地域自治機能	逢坂学区では分業が進んでいるため、まちづくり協議会の設立がどの程度効果があるのか、疑問がある。	ご意見として伺いました。
19	支所機能	支所機能の「広範囲かつ多岐にわたる業務のサービスレベルの確保の難しさ」は、確かに難しいと思う。支所は本庁とは違い、たらいまわしにせずワンストップでサービスを提供してもらっている。サービスレベルの低下を支所職員の質を上げる方法として、職員数の増減は関係なく、	ご意見として伺いました。
20	公民館機能	公民館をコミュニティセンターに変えなければならない理由はないのではないかと感じた。	ご意見として伺いました。
21	地域自治機能	「均一の行政サービスでの住民ニーズへの対応の限界」とはどういうことか。	市民の多様化するニーズについて、行政として対応していくことが困難になり地域の主体的な取り組みが必要となってくるため、まちづくり協議会がその解決手法の一つになるのではないかと思います。
22	公民館機能	コミュニティセンターの指定管理者制度は非公募とするのか。また、指定管理料の金額次第で、地域は断ることは出来るのか。	指定管理者制度は非公募で行う予定です。どの範囲まで指定管理としてお願いするのか相談の上、指定管理料を決定しますが、金額が納得できない場合断ることは可能です。
23	公民館機能	逢坂の市民センターの耐震性は大丈夫なのか。	問題ありません。
24	公民館機能	コミュニティセンターを指定管理で地域が受けるに際して、エアコンの改修、アスベストの問題は解決してもらいたい。	ご意見として伺いました。
25	防災機能	防災関連の予算をもっと増やしてほしい。	ご意見として伺いました。
26	地域自治機能	マンションの住人は自治会加入率は低い。その人達を抜きにしてまちづくり協議会の設立を進めた場合、どのように感じるだろうか。マンション住人が参加できるようにしてもらいたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/3開催		葛川学区	参加者: 16名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	防災機能	葛川は65歳以上が55%であり、避難するにしても高齢者が高齢者を避難させる状態である。葛川で動ける人間がどれだけのかが課題である。支所長はいるが、本庁から来れない場合もある。支所は情報を集める場所であるが、誰もいない可能性もある。どのような対応を考えているのか。	初動支所班の体制は見直しますが、役割に大きな変更はありません。初動支所班が来るまでは、支所の職員が対応することになります。また、大きな災害の場合には、消防や災害対策本部も動くことになります。
2	防災機能	葛川だけでなく、堅田や伊香立で土砂崩れが起これば、葛川まで消防も来れない。今まで支所に2、3人いると対応できたが、人数も減って対応できない。支所長が帰ってから警報が出る場合もあり、支所に誰もいないこともあるのではないのか。	あらゆる場合を想定した対応は難しいかと思いますが、支所長は地域のことを一番よく知っており、初動支所班が来て連携をとって対応することが必要であると考えています。
3	防災機能	近くの職員が駆けつけることは難しいのではないのか。	災害の状況に応じた対応をしていくことになります。
4	地域自治機能	支所機能は存続するが、他の機能は地域に任せることになる。全てまちづくり協議会に任せて、市職員をなくしていくのは、行政コストの削減が一番の目的に思える。地域にはそこまでできる力はない。地域に力がつくまでは、支援が必要である。短期間でできるものではない。	ご意見として伺いました。
5	公民館機能	公民館がコミュニティセンターになると、専門員がいなくなる。コミュニティセンターになっても地域に専門員の代わりとなる人材がいらない。それだけの能力を持った人が派遣されるのか、地域で雇用となるのか。	大きくは貸館と講座の2つを専門員が担っています。将来的に地域で雇用してもらえたらと考えています。資格を持っていないでも、市で必要な研修を行っていきます。また、より専門的なことについては、生涯学習課でサポートしていきます。
6	公民館機能	コミュニティセンターの従事者にも基礎的な知識が必要。支援はありがたいが、移行できなかった場合はどうなるのか。	期限を設定して取り組んでいきたいと考えています。今年度からは学区ごとに担当職員を配置し、まちづくり協議会の設立に向け、一緒に取り組んでいく。
7	公民館機能	コミュニティセンターの運営は指定管理者制度になるのか。	そのように考えています。
8	その他	コスト削減額が示されているが、これだけ無駄に支出していたということか。	業務量に応じた人員配置に見直すことで、人件費を削減したものです。
9	その他	無理やり人を減らして、コストを削減した結果、地域は困っている。	市の財政状況が厳しい中、将来にわたって必要なサービスを残していくため、市民センターのあり方の見直しを行っています。
10	その他	市民センター機能等のあり方の見直しによって、良くなったという効果額は出てこないのではないのか。	福祉に必要な予算は今後も増加傾向が続きます。市民センターのあり方の見直しに伴う削減額は、その予算として活用していきます。
11	支所機能	窓口時間を午前9時から午後3時までとする根拠はなにか。	業務量調査により、午後3時以降は来庁者が減少することから、利用者の方への影響は少ないと判断したためです。
12	支所機能	支所の窓口時間を短くするのであれば、市役所は夜間も対応するなどの検討も必要ではないのか。	夜間の窓口にも多大なコストがかかるのであれば、実現は難しいと考えています。
13	その他	大津市内に36学区あるが、平等だと思っているか。現在も平等ではない。浄化槽の買い替えの負担やインターネットがないことなど平等でないこともたくさんある。それを市で平等になるようにしてもらいたい。	不平等を是とする考えはありませんが、現在でも施設の立地状況に偏りがあるのが実情です。インターネットのことは何度も相談を受け、民間事業者にも働きかけを行いました。実現はしませんでした。
14	その他	大津市が補助金をカットしたから、バスも減便となった。なるべくそのようなことがないようにしてもらいたい。	葛川地域への道は今は大きな道ができました。災害対応も強化してきました。交通については、いろんな地域で不便をかけており、地域交通のあり方について、検討を続けているところです。

学区説明会 質問・意見一覧

7/3開催		葛川学区	参加者:16名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	支所機能	過疎が過疎につながっていく。葛川は面積は一番大きく、人口は一番少ない。何もかもなくなっていくと、住む人もいなくなる。このようなところであるからこそ支所は必要。暮らす上で市の機関が必要。	立地の状況から基幹となる支所として今の機能を維持していきたいと考えております。
16	地域自治機能	まちづくり協議会が地域を代表する組織になるのか。NPO法人や事業者が牛耳ることにならないか。	指定管理者になってもらいたいのは地域の人です。市民センターを地域で活用してもらうのが目的です。
17	地域自治機能	まちづくり協議会や自主運営が地域でできない場合はどうなるのか。	地域でできるように市としても必要な支援を行っていきます。
18	地域自治機能	行政はいろいろな地域が生きられるようにするのが仕事である。村の者が何も考えないのは問題であるが、村の活動を応援してもらう必要がある。小さくてできない実情を押し返してもらう必要がある。	ご意見として伺いました。
19	地域自治機能	コミュニティセンターを地域で運営するには、まちづくり協議会が必要だが、まちづくり協議会ができるかどうかは各学区で異なってくる。現在、自治連合会が行政と地域とをつなぐ役割を担っているが、地域を代表する組織を別につくると、ややこしくなる。葛川の諸団体はすでに人材不足であり、諸団体の枠組みを超えていくことは必要かと思うが、組織が2つできることをどう解決するのか。まちづくり協議会ができる道筋が見えない。	まちづくり協議会の設立に向けては、地域によって事情も異なってくるかと思えます。今年度から地域担当制を導入し、自治協働課の職員が地域と一緒に設立に取り組んでいきたいと考えています。
20	支所機能	支所長は地域に寄り添ってきた。36市民センターを置いてきた理由がある。それがなくなっていくのは残念である。	これまでいただいたご意見を踏まえ、全ての支所を存続させるという判断に至りました。
21	公民館機能	来年、公民館をコミュニティセンターに変えるのは変わらないのか。	来年度は公民館をコミュニティセンターに変えることを予定しています。その後、準備の整った学区から、地域による自主運営に移行していきたいと考えています。
22	地域自治機能	各学区でのまちづくり協議会設立に向けた取り組みをフィードバックしてもらいたい。足並みを揃えないといけないのに、支所の人員削減を先行されるから、ついていけないと感じる。連携を密にとって、取り組んでいく必要がある。	学区担当制も導入し、各学区の取り組み状況も説明していきたいと思えます。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		仰木学区	参加者:42名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	防災機能	防災面で初動支所班に誰が指令を出すのか。支所班長はどのような人材になるのか。	初動支所班は、支所長が初動支所班長をしておりませんが、今後は初動支所班は学区内に居住する職員を配置、いない場合は近隣に居住している職員を配置するようにしています。 初動支所班長は、支所長に代わり今後は管理職の者となるよう考えております。 初動支所班は初動時の役割を担うため、地域の情報を集約し本庁へ報告し、本庁から来た情報を地域に提供することが役割となります。 大津市の災害対策本部から初動支所班長に指令が来て、初動支所班から地域の皆様に情報を提供することになります。自主防災組織、消防団との連携を図っていく必要があると考えております。
2	支所機能	高齢化が進んでいる地域には一定の配慮が必要であると考えているが、どのように考えているのか。	実施案では、高齢者、障害者の福祉関連の手続き、相談業務については引続き支所で取扱うこととしております。
3	防災機能	地滑り地区、土砂災害防止地区に対する配慮が必要であると考えているが、どのように考えているのか。	仰木学区は山間にあり、地滑り、土砂災害の危険性があることを理解しております。初動支所班の役割と地域の災害の危険性とは違う段階で考えなければならないため、危機・防災対策課が担っていかなければならないと考えています。
4	支所機能	コンビニで証明書の発行を取るように説明されたが、仰木の里にしかコンビニはない。	支所でなくコンビニで手続きをするよう伝えただけではなく、コンビニでも証明書を発行できる、新たな手段をお伝えしたものであります。 コンビニであれば、支所窓口より取扱時間が長い、他市町でも発行できることが利点として挙げられます。
5	その他	仰木支所までも来れない高齢者がいる。コミュニティバスなどの行政からの手助けがないと色々難しい。それぞれの地域の特徴に応じた財政面での支援をお願いしたい。	それぞれの学区によって、事情が異なるため、一律ではなく学区に応じた方法を考えていかなければいけないと思います。 支所に来るのも大変な高齢者の方については、行政手続きの簡素化、省略化ができるよう考えていきたいと思っております。
6	支所機能	支所の職員が4月から少なくなり、コピーをして欲しいとお願いしてもできないと言われた。支所における落ち葉等の清掃もできていない状況にある。支所は今後も住民の支援が続けられるのか疑問に感じる。	ご意見として伺いました。
7	支所機能	高齢者にパソコンやスマートフォンでの手続きを求められても無理である。	ご意見として伺いました。
8	支所機能	経費の削減のために支所を減らすのであれば、市の職員の身を削るべきである。	行財政改革の一環で市民センターのあり方に取り組んでおり、職員数の削減、未集金の収納率の改善にも並行して取り組んでおります。また、職員の残業代も、平成25年から平成30年の間で3億4000万円ほど削減しております。
9	防災機能	少子高齢化の中で、防災面で消防団に頼るのは人材不足であるため無理である。そのため、行政の担当課にしっかりと対応してもらうようにしてほしい。	防災対策は市民の皆様を守る最重要課題だと考えています。しっかりと対応していくよう考えていきます。
10	地域自治機能	まちづくり協議会を立ち上げるにしても、高齢化が進む地区では難しい。行政の支援が必要であると思われる。	まちづくり協議会については、現在地域に各種団体がある中で、役員のなり手がなく、行事をしても参加者が少ないといった課題があることを把握しています。 大きな組織、まちづくり協議会を作って、一人当たりの負担を減らし、事務の手間も減らせるのではないかと考えて提案させていただいております。 自治協働係でまちづくり協議会に関する説明会の開催や、設立の支援を行っております。
11	支所機能	指定管理者制度移行後の市民センターの維持管理費については、市で負担してもらえるのか。	建物の保守管理、維持点検、施設補修は、引続き行政が行います。
12	支所機能	支所の職員を非常勤職員にするなどして、経費を削減し、支所のサービス向上となるような、支所の職員を3交代制にしたり、支所を夜間開けたりする方法を考えてもらいたい。	昼間働いている方が支所を利用できず、証明書を発行できないということは起こっておりますので、土日、時間外をどうするのかということは今後検討させていただきます。
13	公民館機能	地域の要望がなくまちづくり協議会が出来なかった場合、コミュニティセンターは使えないのか。	2020年度から公民館をコミュニティセンター化しますが、始めは市の直営のコミュニティセンターとなります。支所長がコミュニティセンター長となり、地域の皆様には利用していただきます。地域に指定管理としてお願いしない場合は、引続き市が運営しますので、コミュニティセンターが使えなくなることはありません。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		仰木学区	参加者:42名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
14	地域自治機能	まちづくり協議会の主体は市側なのか、住民側なのか、どちらか。	まちづくり協議会は、市が指示して作らせるものではありませんので、住民が主体で設立していただきます。行政からは設立、運営の支援をさせていただきます。
15	その他	8ページのコスト削減額が大きくなっているのはなぜなのか。	素案では、地域による自主運営に必要な委託料をコストに含んでいたが、実施案では、段階的に地域に任せていくことから、2020年度のコストに委託料は含めておらず、削減額の差となっている。 また、支所業務や業務時間の見直しにより、素案よりも実施案の方が一人あたりの人件費単価が減少している。
16	支所機能	5年後には支所の嘱託職員はリストラされるのか。	来年度から会計年度任用職員という制度が始まり、臨時職員、嘱託職員という区分けはなくなります。 生涯学習専門員は今年度一杯で終了となる予定です。
17	地域自治機能	34ページのまちづくり協議会の補助金の額では少ないと思うがどうか。	34ページの補助金は、まちづくり協議会の設立時の経費を補助する「設立支援補助金」と、運営に要する経費を補助する「運営支援補助金」を説明しております。
18	公民館機能	コミュニティセンターの定義がよくわからない。行政でやるには経費がかかるので、地域でやってもらいたいということだと思うが、地域住民では難しいと思われる。まちづくり協議会を運営できるようにするには、補助金額を増やしたり、利益を追求できるような方法を取る必要があると思うが、そもそもまちづくり協議会は利益を追求してもよいのかどうか。	コミュニティセンターは、大津市の条例により定めたコミュニティ施設であるため、営利目的の事業は制限しない予定であるため、例えば朝市をして収益をあげていただきまちづくり協議会の収益としてもらうことはかまわないと考えています。
19	その他	なぜ、支所をなくすような話になったのか。 MMTを知っているか。財務省がMMT理論であれば、国は破綻しないといっている。市もその理論であれば破綻をすることはないのだから、支所をなくす必要はないと考える。	生産年齢人口が減り税収が少なくなるが、高齢者が増えたと福祉にかかる予算が大きくなることが想定されません。
20	支所機能	経費を削減するばかりではなく、財源を増やすことを市役所と市民で考えるといいと思う。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		真野学区	参加者:30名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	平成30年度に意見交換会があったが、お互いに意見を交換して練り上げていくと考えていたが、今の支所の一方的な話ばかりだった。市長は地方自治をどう考えているのか疑問に感じた。	昨年度3ブロック、36学区で意見交換会を開催しました。その意見交換会でいただいた意見を、出来る限り反映させて実施案を作成いたしました。
2	防災機能	自治連合会からも支所をなくさないよう伝えていると思うが、真野には活断層がありいつ自身があるかわからない。台風の際には支所長が支所に残って地域の対応をしてくれた。不安で支所に電話をかければ、支所長が電話に出てくれた。それが大事だと思う。	地域の住民の方の身近なところに支所があり、支所の職員も身近な存在であるということだと思います。今回の実施案では、全ての支所を存続させ職員も配置しております。警報・災害等の初動対応については、執務時間中は支所長が対応し施設管理者として責任を果たし、執務時間外については地域に住む職員を含めた初動支所班で対応を図ります。
3	支所機能	市民の住みよ、安心して生活できる大津市には、支所は欠かせない。支所に市の職員がいないとだめだ。実施案を検討しなおしてほしい。	ご意見として伺いました。
4	支所機能	真野学区として、実施案には反対している。災害時、近隣の職員が対応すると言っているが、出来ないと思う。やはり、支所長が必要である。2024年までは支所は存続するが、それ以降も支所は残してもらいたい。真野学区の総意だ。	実施案では2024年度まで全ての支所を残し職員も配置することとしましたが、まだまだ十分ではないとのことと理解しております。大津市としては、全体を考えた上で提案させていただいたものとご理解いただければと思います。
5	公民館機能	公民館業務のモデル事業について、建物の管理業務は出来るが、講座の運営は自信がないため教育委員会の支援が必要だと考えている。また、コミュニティセンターの指定管理料は314万円では足りないのもっと必要であると考えている。	モデル事業を実施する中で具体的な課題が出てきたかと思しますので、話を聞かせていただき、地域の皆様がまちづくりの拠点として使っていただけるようにしていきたいと思っております。指定管理料については、どのような業務を担っていたかによって、管理料は異なってくると考えています。今後、地域の皆様と話し合いながら、指定管理料を決めていきたいと考えています。
6	その他	意見交換会のアンケートでは、76%の人が現状維持を望んでいる。それは、現状どおりの支所を望んでいるのではないか。	意見交換会で76%の方が現状維持を望まれ、様々なご意見をいただきました。その中で、反映できるものについては出来るだけ反映させ実施案を作成いたしました。
7	支所機能	意見交換会、議会の中で、市は住民サービスは低下させないと言っているが、実施案の内容は市民サービスを低下させているのではないか。サービスを低下させないと言っているのは、どこを基準で考えているのか答えてもらいたい。	全くサービスが低下していないとは考えておりません。ただ、市民の皆様が支所へ何を求めて来所されるのかを考えた上で、必要最低限のものは支所ですることとして、実施案は提案させていただきました。
8	支所機能	平成31年4月から、支所の職員が一律削減されている。来年4月から更に職員を削減する、また専門員をなくすことになっている。現在支所の職員は非常に労働面で厳しくなっているようだ。現時点では、真野学区では市民サービスが低下したと感じていないかもしれないが、それは支所の職員が努力で保っているものだと考える。支所の職員が昼休みも取れないでいる働き方がいいのか。	平成30年度に業務量調査を実施し、各支所にどれだけの職員が必要になるかを検討させていただきました。今年度の人員配置については、市民センター機能等の見直しに伴うものとは関係はなく、業務量調査をもとに検討した結果となります。業務量に見合った職員を配置することは当然必要なことと考えておりますので、毎年状況を見ながら配置してまいります。
9	支所機能	説明会の資料全体として、支所廃止ありきで洗脳だと考える。4、5年間、市民に見直し後の支所の体制を慣れさせ、仕方がないと思わせて廃止にするのではないか。	支所の見直しは必要と考えています。市民の方にとって何が一番いい方法なのかを考えながら進めていきたいと思っております。廃止ありきではなく、できるだけ市民の方に負担にならないことは何かと考えながら進めてまいります。
10	支所機能	一般の支所、基幹となる支所で、業務内容、業務時間に差を作るのは地域差別ではないか。	取扱業務の現状を検証した結果、実施案の業務内容を提案させていただきました。窓口時間についても、15時までの利用者が多いこともあり、9時から15時までとしております。
11	公民館機能	大津市の市域は広く、どの地域に住んでも平等にサービスを受けられるよう支所というシステムを構築してきた。このシステムは統廃合ではなく、活用していくべきではないか。	大津市の総合発展計画の中で、地域のコミュニティの拠点として一学区一市民センターを整備することとなりました。コミュニティセンター化後も、地域の皆様のまちづくりの拠点としてご利用いただきたいと考えております。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		真野学区	参加者:30名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
12	公民館機能	真野学区は公民館のモデル事業に取り組んでおり、維持管理業務、貸館業務については出来ると思うが、自主事業、講座の運営については、相応の人をつけないと難しいのではないかと考える。それなりの人物となるとそれなりのお金が必要となる。 また、学区毎に地域差もあり、学区によっては取り残されてしまう懸念があるが、市はどう考えるか。	財政的な支援について、指定管理者制度となった場合は指定管理料を支払うことになります。どのような業務をお願いするかにもよって、指定管理料も異なってくると思います。 収益があがるかどうかで、コミュニティセンターの運営が出来るかどうかに影響がでることは問題があると考えていますので、収益があがらない場合でも運営が出来るよう、指定管理料や講座実施のための補助金等、考えていきます。 地域の自主事業において、講座の企画、進め方が分からない場合は、生涯学習課が引き続き支援をさせていただきます。
13	支所機能	公務員は秘密を守るが、市は公務員でない臨時職員ばかりに増やしている。大津市の臨時職員は何人いるのか。また、コンビニで証明書の交付するとのことだが、コンビニの店員は秘密を守らないのではないか。	大津市の支所に在籍する臨時職員、嘱託職員は100名程度います。 コンビニでの証明書の交付は、店員が交付するのではなく、市民自身がマルチコピー機を使用して自分で出します。支所ではなくコンビニで交付することを依頼しているのではなく、コンビニでも交付できる、選択肢を増やしているのご理解いただければと思います。
14	その他	地域全体が高齢化している。以前、保健婦がおり子どもの育て方を教え面倒を見て、地域社会が発展してきた。ところが、今は保健婦は支所にいない。保健婦を増やして、高齢者が安心できることを大津市が保障してもらいたい。	元々保健師はそれぞれの支所にはいなかったと思いますが、すこやか相談所、地域包括支援センターが何箇所も出来ています。地域包括支援センターで高齢者の相談を受けられる体制がよいのではないかと思います。そのような相談を受ける人が増えればよいと考えております。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		藤尾学区	参加者:42名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	お金がないと言うわりには今日のこの資料はカラー刷りであるし、広報おおつは月2回全戸配布で全てカラー刷りになっている。広報おおつもどれだけの人が見ているのか。回覧版の1部のみで十分なのは、必要ならば支所でももらえるので、まずはこの無駄なコストの削減をするべきではないのか。	広報は市政情報について市民の方にお知らせするために必要な手段であると考えております。また、分かりやすく伝えるため、カラー刷りでお配りしております。
2	その他	資料の8ページのコスト削減額が増えているのは人件費を減らしたからか。	素案と比較すると、実施案では一人当たりの人件費単価を低くし、総人件費を抑えています。また、地域が自主運営する際の指定管理料については、実施案では順次移行することから、コストに含めておりません。今後、地域の自主運営が増えると、削減額はその分減少していくこととなります。
3	公民館機能	コミュニティセンター化するのはよいが、一般の者が使う場合はどうしたらよいのか。	コミュニティセンター化することによって、これまで使用されていた方が使えなくなるということはありません。これまで通り使用いただけますが、今後地域による自主運営が始まると、申請先が市ではなく、指定管理者に変わります。
4	支所機能	申請書1つとってみても基幹支所と一般の支所は異なるものを使うことになると思うので、新たに一般の支所で使うものを印刷すればコストがかかってくると思うが、そのようなコストはこのコスト削減の中には反映されているのか。	申請書については、その支所だけで使用するものではなく、他の支所でも使用する可能性があることから、全支所同じ様式の申請書を使用することになります。
5	公民館機能	コミュニティセンター化すれば部屋が空いていれば民間の誰でも使えるようになるのか。今は利用者団体や市役所が使う場合は利用料の減免がされていると思うが、これはどうなるのか。	使用料の減免については、利用者団体の登録基準とともに、今後見直すかどうか検討して参ります。
6	支所機能	藤尾支所は一般の支所になり支所の取扱業務が減ることになる。もともと市役所に行けないから支所ができたはず。この実施案では市民サービスは低下することになるが、そのことについてどう考えているのか。たとえば税金の納付も一旦支所で預かって銀行に持っていかれたり、週1回や月2回など巡回して全ての業務を取り扱ってもらいたいことも考えられると思うがどうか。	公共料金の納付については、近くの金融機関でお願いしたいと考えています。また、証明書については、住民票の写し、所得証明書、印鑑登録証明書だけで全体の7割を超えていることから、多くの方が全ての支所で必要な証明書の交付が受けられると考えています。巡回の対応ではなく、常設した窓口の設置を考えております。
7	支所機能	支所機能としては2024年までは残るのか。いきなり支所がなくなるといわけではないということでしょうか。	支所機能については、支所によって業務内容や業務時間が異なりますが、2024年度まで36学区で全ての支所機能が存続します。
8	公民館機能	コミュニティセンターを管理するのは誰になるのか。市が選んだ人がするのか。それとも地域で選んだ人が管理するのか。	コミュニティセンターの運営については、地域での自主運営を考えています。そのため、まちづくり協議会といった地域の団体が業務を受託し、団体が雇用した人が実際の管理運営を行うこととなります。
9	地域自治機能	地域の中で協議会を作ってやっていくということは、地域に全て任せて市はもう知りませんということになるのか。コミュニティセンターの中でやる行事や利用などを行っていかどうかも全て地域で決めるということか。	公の施設の管理運営を地域にお願いするものであり、全て地域任せで、市は関与しないということではありません。地域と行政で担う範囲を分けて、運営をしていくこととなります。
10	支所機能	2024年以降のことが資料には書いていない。書いて説明していくべきではないか。2024年には支所はなくなそうと思っているはず。	5年間の実施状況を踏まえて、再度検討を行います。現時点で方針が決まっているわけではありません。
11	支所機能	業務量調査や市民アンケートを基にされたということだが、4つの機能の検討は地元の市民のニーズと合致しているのか。2024年以降再見直しとなっているが、この時には必ず実際に支所を使っている市民の声を聞いてほしい。地域住民の声がかちんと反映されているのかこの調査だけでは不安に感じる。	5年間の実施状況を踏まえて、再度検討を行います。地域の声も参考にしながら検討していきます。
12	公民館機能	公民館の運営はまちづくり協議会がすることは永久に保障されていくのか。京都では指定管理で民間が参入して地域によって差がでている。途中で民間になったりするようなことはないのか。	コミュニティセンターは地域の拠点として活用していくことから、民間事業者への指定管理は予定しておりません。
13	支所機能	支所の人員を減らしてでもたとえばテレビ電話で直接市役所とつながるような仕組みは考えていないのか。交番でも無人のところはテレビ電話になっている。今の時代、このような電子化を先に考えてからでないとだめではないか。大津市全体で考えていくべき。人を減らすからコストが減るだけではないか。	市役所全体で電子申請やキャッシュレス化を推進し、利便性向上に取り組んで参ります。
14	支所機能	具体的に藤尾支所の職員は何人になるのか。2人ということなら、1人が休みになったときはどうするのか。1人でやるのか。	窓口対応を1人ではできませんので、他の支所から応援職員を派遣することを考えています。
15	地域自治機能	一括交付金については各種団体分をまとめるとなっているが、各団体によって内情は違うと思うがすべて合算してもらえるということなのか。自由度の高いとあるが、今までより減るということもあるのか。	一括交付金の制度設計については、今年度行なって参ります。一括化できる補助金の選定やその交付の方法について、検討して参ります。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		藤尾学区	参加者:42名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	公民館機能	公民館は人権と生涯学習のためにあるが、人権の講座はコミュニティセンター化すれば地域は何もせずとも市で責任を持ってやってくれるということによいか。	コミュニティセンターの業務内容として、人権講座を行っていただくことは予定しておりません。地域の団体による人権講座が実施できるよう支援して参ります。
17	支所機能	基幹支所になるところに他学区の住民が行くことになる。とてもじゃないが駐車場が確保できないと思うので、拡張するなど今から考えておいてほしい。	ご意見として伺いました。
18	公民館機能	コミュニティセンター化した後にコミュニティセンターの従事者に人権のことをやらせるのはどうかと思っているので、そのあたりをはっきりしてほしい。	コミュニティセンターの業務内容として、人権講座を行っていただくことは予定しておりません。地域の団体による人権講座が実施できるよう支援して参ります。
19	支所機能	2025年以降も一般の支所は継続するのか。継続させるために大津市は税収の確保や身を切る改革をしてくれるのか。	5年間の実施状況を踏まえて、再度検討を行います。現時点で方針が決まっているわけではありません。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		平野学区	参加者: 43名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	これまでの説明会で出た意見の中で既に変えようと考えていることはあるのか。意見を出しても変わらないならこの場で発言する意味がない。2020年から変わると言っているが既に2019年から支所の職員の数が変わってしまっている、自分としては市に不信感を持っている。こんなに急ぐ必要があるのか。	現時点で見直しの内容で決まっているものではありません。36学区からの意見を参考に、実施案の詳細についてまとめて参ります。
2	その他	今日の説明会では全体像しか話がでていない。これからどうなるのか具体的な話がないとこれからどうなるか分からないのでそれを危惧している。	今回は2月にお示した実施案について説明するため、説明会を開催いたしました。
3	公民館機能	大津市は他市と比べても人推協の活動は活発に行われていると思うが、その要である生涯学習専門員をなくしてしまえば人推協の活動も半減以下か細々としかできなくなってしまうと思うが、その部分はどう考えているのか。	人推協が全学区で活動していることは誇るべきことと考えています。今後は地域の主体的な学びを支援していくことが行政の役割と考えています。人推協の活動についても、持続可能なあり方を議論しています。
4	その他	まちづくり協議会から市長と市民部長宛に3月に公開質問状を出して5月に回答があったが、5つ回答が返ってこなかった。質問に対する回答はするの筋ではないのか。回答を示した上で検討していくべきではないのか。書面で質問しているので市も書面で回答を返してほしい。	5月に回答のための意見交換会を開催しましたが、書面での回答についても持ち帰って検討させていただきます。
5	地域自治機能	平野学区は3年前から生涯学習専門員に頼らないようにしているが、専門員がいなくて様々なことができないと言っている学区もたくさんあるので、実施案は1年凍結して1年間かけて各学区で体制を作ってから進めてもらうようぜひ考えていただきたい。	ご意見として伺いました。
6	地域自治機能	協働と言いつつ市民に丸投げしているように見える。長い目で見ればこのままではいけないことも分かるが、もう少し時間をかけるべき。急ぎすぎているように思う。	ご意見として伺いました。
7	支所機能	実施案はこれからと言うが、支所の職員は半減しており実際には今年から始まってしまっている。今日初めてこの話を聞く人もあるのでしっかり説明するべき。	本年度の支所の人員については、業務量調査に基づき配置しています。実施案に対しては、案としてお示したもので、意見をいただいている状況です。
8	公民館機能	生涯学習専門員には今年度で辞めると言いながら、5年後の見直し時にまた必要ということにはならないのか。もしそうなった場合は今の専門員に失礼ではないか。	5年間の検証の中で、専門員の配置も含めて見直すことになりそうです。現在の実施案では、公民館をコミュニティセンター化した後は、専門員を配置することはありません。
9	支所機能	業務量調査の結果で今年の4月から人員配置をしたと言うが、業務量調査はどんな内容でどれくらいやったのか。1年間かけてやったのか。日吉支所では今人員がいなくて坂本支所へ回ってくれと言われた人もいます。昼食も食べられず風邪でも休めないと言っていて、支所窓口の職員の方からも悲鳴が上がっているのにどんな調査をしてこの人員配置になったのか。	業務量調査については、11月の1週間で実施しました。調査方法としては、各支所の職員の業務内容や申請書等の受付件数を調査した他、年間の月別の申請書等の受付件数も支所ごとに調査をし、年間の業務量を算出しました。その業務量をもとに、必要な人員数を算出しました。
10	支所機能	このような説明会も大事かもしれないが、実際に支所で働いている職員さんの意見も聞くべき。実施案では15時に閉まる支所もある。そうならば収入も減るので、非正規の方も働きやすい職場になるようにしてほしい。	本年度も支所の実態把握を行うため、6月に業務量調査を実施し、今後の人員配置を検討していきたいと考えています。
11	支所機能	11月の業務量調査に基づいて今年4月の人員削減をしたと言うならば、来年4月にまた削減されるのはどういうことなのか。	来年度は支所の業務内容を見直すことにより、現在よりも業務量が減ることから、人員配置の見直しを予定しております。
12	公民館機能	2020年でコミュニティセンター化になるのは決定という案になっているがそれでよいのか。	決定ではありませんが、市としては2020年度から公民館をコミュニティセンター化したいと考えています。
13	公民館機能	当面は支所長がコミュニティセンター長を兼ねるとあるが、市の職員がいなくなっても現状と同様のことができるのか。	2025年度以降の支所機能や支所職員の配置については、方針が決まっている訳ではありません。地域に運営をお願いする際に、現在の公民館と全て同じことを行っていたくものでもありません。
14	公民館機能	コミュニティセンター後のセンター長は市の職員がするのか。それとも地域のまちづくり協議会から選んだ人がするのか。	市が運営する間は、支所職員がコミュニティセンター職員を兼ねることになります。地域で運営いただく際には、まちづくり協議会が雇用した人となります。
15	支所機能	正規職員は支所長1名と次長が兼務で1名になっているようだが、証明書の発行や戸籍の発行などは誰がするのか。全て正規職員で回す方が効率がいいのではないのか。様々な課の申請書の書き方を統一するなどの方が事務の効率化になるのではないのか。	現在は正規職員と嘱託職員である窓口職員とで、支所を運営しています。今後もこの体制で支所の運営を行っていきます。

学区説明会 質問・意見一覧

7/6開催		平野学区	参加者:43名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
16	支所機能	人に聞かれたくないような話も電話で本庁に聞いていて、嫌な思いをしたとも聞いているので守秘義務が守られているのか心配である。	指定管理者制度で地域に運営をお願いする際、守秘義務については契約の中で課すことになります。
17	公民館機能	指定管理団体というのはまちづくり協議会ということでしょうか。	コミュニティセンターの指定管理者については、まちづくり協議会を想定しています。
18	地域自治機能	地域でやると言えば聞こえはいいが、丸投げではないのか。まちづくり協議会はボランティアでやるということか。	指定管理者制度に基づいた運営を地域にお願いするものであり、市からお支払いする指定管理料で運営いただくことになります。
19	地域自治機能	指定管理団体は法人化するのか。	法人化については、必ずしも要件とはいたしません。
20	支所機能	経費削減でまず支所からということなのか。市全体でどうすればいいのかが検討しないのか。本庁はまずどうするかを検討しないのか。支所のほうばかりしわ寄せがきているのではないのか。	市全体でも収納対策の強化や総人件費の削減など、行財政改革に取り組んでいます。
21	その他	市全体の職員の待遇は全国でも上位にきているようだが、本庁自体も身を切る改革はしているのか。	総人件費の削減のため、職員数の削減の他、給料表の見直しや、昇任の抑制、時間外勤務の削減などに取り組んでいます。
22	その他	10年前より総務費と議会運営費は増えているので、市役所が身を切っているとは思えない。それをしていないのに財政難というだけでこの実施案を持ってきてもらっても市民もこれでは納得できない。もう一度市の上層部に投げかけてほしい。	ご意見として伺いました。
23	その他	実施案では支所と公民館を管理する人が別になるが、今のようお互いに協力できる体制を維持してほしい。	ご意見として伺いました。
24	その他	公開質問状の回答はできているのか。できていないのであればいつするのか。市民センターの今年度からの人員削減や指定管理料の減額などについての回答ももらえていない。	5月に回答のための意見交換会を開催いたしましたが、書面での回答についても持ち帰って検討させていただきます。
25	その他	各学区で同じように税金を払っているのに同じようにサービスを受けられないのは不平等である。この内容は公開質問状にも載っていると思うが、市民にしっかり答えるべきだと思う。	ご意見として伺いました。
26	地域自治機能	もしまちづくり協議会が設立されなかったらどうなるのか。設立は自主的なものであるはず。丸投げされ感をすごく感じる。どこかで利害が対立すれば行政が入ってきてもらわなければ地域だけでは解決できない。	まちづくり協議会の設立については、本年度から自治協働課職員が担当する地域に対して、情報提供や協議を行い、地域の実状に応じた設立が進められるよう支援していきます。
27	その他	話を聞いていないのに急に進んでいることがたくさんあって市に対しての不信感がある。コミュニティセンター化や支所機能の話はどうも腑に落ちない。市と市民がひとつになって進めていけるよう、市民の心をつかんでしっかりやってほしい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/9開催		小野学区	参加者:61名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	高齢者が増えて、パソコン、スマートフォンを利用できない人が増えていく中、行政手続きの利便性の向上としてオンライン化が上げられているが、難しいのではないかと。パソコンが故障する、中断する、ウイルスに感染することもあり、必ずしも利便性の向上にはならないのではないかと。	行政手続きのオンライン化については、高齢者に限ったものではなく、市民全体の利便性の向上させるものとしてお示しいたしました。 高齢者、障害者に関する手続きについては、引続き支所で行っていただける内容として、実施案を提案いたしました。
2	公民館機能	コミュニティセンターがどのようなものなのか、よくわからない。書類の書き方が分からない場合、本庁に問い合わせるのでありがたいが、コミュニティセンターでもしてくれるのか。	市民センターは、行政手続きを行う支所、貸館を行う公民館が併設されています。行政手続きの書類の書き方が分からない場合は、引続き支所の窓口でご相談ください。
3	その他	説明は、耳障りはいいが裏づけがなく納得できない。説明も20分で、質疑を1時間実施して、市民の意見を聞いたとされても困る。事前に質問状を渡し本日説明いただけたらと考えていたが、回答がない。質問状で聞いていることはほとんど数字的なもので、計画を立てるときに既に押さえておくべきものとする。	本日の学区説明会については、自治会未加入者の方が参加される可能性があること、市としても実施案の内容をご説明する必要があると考えたことから、他の学区同様の説明会としました。 質問状に対する回答は、書面でお渡しするとともに後日改めて説明する場を設けさせていただきます。
4	その他	説明会の資料が、一般の支所用、基幹となる支所用で分かれているのはなぜか。	学区説明会の各会場の参加者に対して、その地域の支所で、どのような業務を行うのかを伝えるため、資料を分けております。
5	その他	全支所に職員が残るのに、素案の時よりも削減額が大きいのはなぜか？	素案では、コミュニティセンターを地域による自主運営として必要な委託料をコストシミュレーションに含んでいました。実施案では、段階的に地域に任せしていくことから、2020年度のコストに委託料は含めておらず、削減額の差となっています。 また、支所業務や業務時間の見直しにより、素案よりも実施案の方が一人あたりの人件費単価が減少しています。
6	その他	公務員にはまちおこしの知恵がないため知恵を貸してほしいと、大津市は市民に提案することもなく、コスト削減ばかりで暗い後ろ向きな話ばかりしている。 大津市の職員は無能なことばかりしており、市はコスト削減のような、小さな暗い話をいつまでも続けていくのか。もっと大きな、明るい話題を出し人のためになることを考えるべきだ。	大津市としてもまちおこしは必要だと考え、コミュニティセンターをまちづくり活動の拠点として活用していただきたいと考えています。 大津市としては、色々なことをするためにも、今ある財源でどうしていくかを考える必要があります。我々も夢を持って仕事に取り組んでいきたいと考えています。
7	その他	支所の統廃合や、以前からの小学校の適正化の話もあるが、過疎化が進む地域の切捨てが、コスト削減の問題に置き換わっている。 今後ますます高齢化が進み動きの遅い高齢者が増えれば、手続書類を取りに行くことも不便になる。コストパフォーマンスを前面に出した、二期目の越市長の考え方が如実に現れている。	今取り組んでいることは行政改革のひとつとして取り組んでいます。行政改革の取り組みについては、昭和60年から行っており、今の越市長が始めたものではございません。 それぞれの時代に応じた取り組みをしていくべきだと考えております。 住民票の写し等の添付書類が少なくなっている事実もあり、状況が変わる中で支所の役割を考えていく必要があるため、このようなご提案をさせていただきます。
8	その他	大津市制を転換すべきだ。越市長に退陣していただくため、候補者を立てて戦うべきだ。今進めている地域を見捨てる市制からの転換になるいいきっかけではないか。	ご意見として伺いました。
9	その他	説明会では、メリット・デメリットをはっきり説明してもらわないと、市民は理解できないのではないかと。	ご意見として伺いました。
10	支所機能	支所業務の見直しで、システムの更新費用、新規に導入する費用があるなら理解できるが、今支所にあり利用できるシステムを使わないということは、これまで投資してきたものを壊すことになるのではないかと。 少なくとも証明書の発行機能については、縮小する必要はないと考える。	市民センター機能等の見直しについては、市民センターの運営費用を削減するという目的もあるため、支所の業務を見直し、業務量に応じた人員配置を行うものであります。
11	支所機能	素案に比べると実施案はよくなるはなっていたが、職員を減らして支所を残してほしいという市民の意見は、業務改革をして負荷を減らし、職員を減らしてもサービスが変わらないことを言っている。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/9開催		小野学区	参加者:61名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
12	その他	小野学区は、小学校がなくなれば若い人が入ってこなくなる。空き家が増えれば、我々の財産の価値が下がる。我々の財産権にも影響が出てくる。市民センターの検討についても、きちんとデータを出してもらいたい。その上で、結論を出してもらいたい。	ご意見として伺いました。
13	その他	昨年の意見交換会では76%の参加者が反対していた。一番市民に痛みのある支所を統廃合するという話だが、市議員は基幹となる支所の2倍以上の38人いるが、極論を言えば議員数も減らしたほうがいい。改革をするなら、これをやりますので、こういうこともやりますとしないといけない。	行政改革として取り組む中に、職員数の削減もしております。職員数の適正化、給与構造改革に取り組んでいます。私たちがいただいたご意見をしっかり受け止め、取り組みを進めていきたいと考えます。
14	その他	大津市は歳入のうち市税が500億しかない。観光振興や企業誘致をして、もっと歳入を増やすよう努力してもらいたい。市議員にもっと働いてもらいたい。	財政面については、税収を増やすことは大切だと考えています。大津市にたくさんの人に来てもらいお金を使ってもらう、あるいは企業を誘致して法人市民税を支払ってもらう、そのような努力をしていきたいと考えます。
15	防災機能	大津市の活断層がSランクに指定されている。初動支所班の対応は連絡調整だけとしている。裏返せば、自主防災組織にはしっかりしてもらいたいと言っている。それならば、行政は地域に対して防災教育をしっかりとすべきでないか。	初動支所班、市の職員では出来ることに限りがあるため、自主防災会の皆さんにどれだけ力を発揮してもらうかが大切だと考えています。危機・防災対策課では自主防災会に地区防災計画の作成を依頼したり、防災活動で関わりを持ってたりしていると認識していますが、現状で不足しているということであれば、危機・防災対策課へ伝えさせていただきます。
16	地域自治機能	まちづくり協議会とはどのようなものか。	まちづくりは地域に住む市民が地域の課題を考え、自分たちでこうするというものが地域自治だと思います。自治連ではそのような活動をしています。自治連合会、各種団体もそうですが、今役のなり手が特定の人に偏り負担が増えている。また、地域もいろいろな活動をする中で縦割りではなく大きな組織で受けていくことが必要だと考え、まちづくり協議会を提案させていただきました。まちづくり協議会の設立支援補助金は、研修会の講師の経費に使っていただいています。
17	その他	自治連合会の会長は実施案に賛成、反対もしていないが、住民の意思を尊重するなら反対になると思う。議会も住民の意思を尊重しながら進めなさいとっており、説明会の場でこれだけ賛成の声がなければ、賛成にはならないと思う。今後どのように進めていくものになるのか。	実施案についてご説明させていただき、実施案を最終的にどうしていくかは今後考えていくことになります。昭和60年から行政改革の取り組みで進めており、市民センターの見直しもそのうちのひとつですので、市長選の争点という問題でなく、大津市としてこうした取り組みを進めていくことになると考えています。
18	支所機能	支所機能の見直しの必要性を説明してもらいたい。	支所機能については、証明書の交付件数が減っていること、アンケート調査で支所に行く頻度が年一回以下という人が多かったこともあり見直しを始めました。
19	公民館機能	公民館機能の見直しの必要性を説明してもらいたい。	公民館は社会教育法に定められた、社会教育施設であり制約もあり使いにくいとの声があり、利便性を高めることから見直しをしています。市民センターは地域のコミュニティの拠点とする施設と位置づけ出来上がったため、地域が使いやすいものにしていくべきと考え取り組みをしています。
20	地域自治機能	まちづくり協議会には様々な考えを持つ個人、組織が参加することになると思うが、統率をどう取るのか。運営上の公平性をどう担保するのか。	様々な考えの方が集まっても、自分の住む地域をよくしていきたいという思いは同じだと思いますので、議論することは必要と考えます。誰かがリーダーシップを取ることになると思います。行政がまちづくり協議会を担うよう特定の方を指名するものではありません。いくつかの学区でまちづくり協議会の準備が進められており、ほとんどが自治連合会が中心となっているが、自治連合会が必ずしなければならないわけではない。まちづくり協議会についての説明は、要望を受けた学区に対して開催していますが、一旦は各学区で説明をさせていただいたほうがいいので、今後小野学区にもこちらから説明をさせていただきたいと思っています。

学区説明会 質問・意見一覧

7/9開催		小野学区	参加者:61名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
21	公民館機能	<p>行政の果たすべき役割を住民に押し付けて、人件費を削減し、安全性も我慢させている。住み続けたいまちのコンセプトに逆行していると考ええる。</p> <p>地域にまちづくり協議会を作った場合、何かことが起こった場合、その責任は誰が取るのか。</p>	<p>行政の職員がすべきことは認識しないといけないと考えています。公民館のコミュニティセンター化は、地域の活動拠点として使いやすくしたいのが目的です。地域と十分に話し、お互いの責任を認識したうえで進めていくべきと考えます。</p>
22	その他	<p>何でも反対しても仕方が無いので、具体的に議論していくことが必要だと考え、質問状を出した。今後、住民の皆さんとともに市と対面しながら、一つ一つをクリアしていくことが大事だ。今後継続的に市と話をしていきたいと考える。</p>	<p>ご意見として伺いました。</p>

学区説明会 質問・意見一覧

7/10開催		長等学区	参加者: 17名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	財政状況が厳しい中、市の案には賛成する。大石や葛川など遠い地域は配慮もされていて、良いかと思う。市役所がこれだけ近い長等学区に支所は不要ではないか。	ご意見としてお伺いしました。
2	公民館機能	自主的な地域運営を進めていくべきだが、指定管理者制度に移した場合、民間の会社が運営することもあるのか。	コミュニティセンターの運営については、まちづくり協議会などの地域の団体をお願いしたいと考えています。
3	公民館機能	指定管理者の選定にあたっては、通常入札になるかと思うが、地域団体しかないのか。地域団体だけとして、指定されない可能性もあるのか。	公の施設の管理者としてふさわしいか審査の上、決定することになります。地域団体とも十分に協議し、ふさわしい団体となるよう体制を整えていただきたいと思います。
4	支所機能	少子高齢化が進むと、地域間格差が大きくなっていくのではないかと。その中でも、市が等しく援助するのが本来の姿である。それがますます住民に丸投げのように感じる。無駄を省くのは必要だが、市内均一のサービスとなるようにすべき。支所機能は、必要だから全学区につくった。今後その機能を拡充させるべきである。	大津市の人口は現在横ばいですが、高齢化率は上昇しています。世帯数も増えており、行政コストの増加につながっています。今後は人口も減少し、税収も下がる見込みです。これまで行っていた業務が維持できなくなる中で、支所に限らず業務の見直しが必要になります。
5	防災機能	市民センターの見直し後、残された支所には支の職員がいないのか。市が防災について責任をとれないのではないかと。	見直し後も支所には市の職員を配置します。
6	公民館機能	コミュニティセンターについてのイメージが沸かない。なぜコミュニティセンターにしたら公民館以上のことができるのか。公民館活動は教育の場として大事である。コミュニティセンター化すると地域差が出てくるのではないかと。	コミュニティセンター化は、これまでの生涯学習に加えて、まちづくりの拠点として活用していくことを目的としています。そのため、利用範囲を柔軟にし、地域で運営いただくことを考えています。他市では、利用者が増えた一方、社会教育という面では地域差が出たという話も聞きます。市として、地域による自主的な学びを支援していきたいと考えています。
7	地域自治機能	まちづくり協議会が全ての地域でできるのか。まちづくり協議会による指定管理はできるところとなっているが、まちづくり協議会が全学区できてから、するべきではないかと。	全ての地域でまちづくり協議会が設立できるよう支援してまいります。また、取り組みの早い学区では、コミュニティセンターの運営についても、地域にお願いしたいと考えています。
8	支所機能	大津市に支所が36ヶ所あることは、歴史的に誇るべきことである。大津市社会福祉協議会の活動がとも進んでいるが、市民センターを拠点としているからである。今の取り組みは縮小ありきのように感じる。いいところを残しながら見直すべきである。今の案には反対である。	ご意見としてお伺いしました。
9	公民館機能	公民館機能は社会教育法に基づいて行ってきた。教育委員会との関係は今後どうなるのか。	これまでは各公民館で同じ事をしていましたが、これからは地域の主体的な学びが中心となり、行政はその支援をして参ります。具体的には、コミュニティセンターの従事者に対する研修や情報提供を行います。また、全市的な学習機会の提供は引き続き行います。
10	支所機能	長等は支所機能は必要ない。公民館機能はもともとあった。長等でも自治会に加入していない人がたくさんいるが、自治会に加入している人、加入していない人も包括して、長等の活性化を目指すのがまちづくり協議会ではないか。そのための拠点としてコミュニティセンターは必要である。今の案では、支所機能も全ての地域で残るし、基幹となる支所もある。この案に賛成である。	ご意見としてお伺いしました。
11	支所機能	もっと参加者が多いかと思ったが、人が少ないことは残念。長等は市役所での開催となったことで、長等市民センターのことではないと捉えられたのではないかと。周知の仕方を検討してもらいたい。	ご意見としてお伺いしました。
12	支所機能	支所機能の課題にある属人化の意味は。	支所だけでなく、市役所全体に言えますが、特定の職員でしかその業務に対応することができない状況を属人化と呼んでおります。
13	支所機能	長等支所の運営コストはどれくらいかかっているのか。	平成29年度の実績では、人件費で約2,400万円、維持管理費で約400万円となっています。支所の規模によって維持管理費は異なりますが、1支所あたり、3,000万円前後となります。
14	支所機能	業務量調査の結果は公表してもらえないか。	ホームページへの掲載など、公表の仕方を検討します。

学区説明会 質問・意見一覧

7/10開催		長等学区	参加者: 17名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	公民館機能	市民センターも老朽化が進んでいる。コミュニティセンターになったときの、維持費用はどうなるのか。	市が引き続き負担していきます。
16	地域自治機能	まちづくり協議会の設立に向け、市はどのような支援をしていくのか。また、このわずかな期間で設立できると考えているのか。	地域の実情に応じてまちづくり協議会が設立できるよう、地域の会議の場に出席し、他市や他学区の取り組みの情報提供や、設立に向けた検討を一緒に行っていきます。 現在、10学区程度が設立に向けた準備を行っています。これら先進学区の事例を参考に、36学区で設立できるように取り組んでいきます。
17	公民館機能	コミュニティセンターの従事者に情報提供を行うということだが、なぜ今配置している生涯学習専門員をやめるのか。	生涯学習専門員は、人と人をつなげる役割、社会教育の専門家としての役割を担ってきました。その役割については、今後生涯学習課が担っていきます。 行政コストの削減の一環から、人の配置を見直すものです。
18	その他	コスト削減額が6億円となっているが、全て福祉サービスにまわすということでしょうか。	決して福祉サービスだけという訳ではなく、市全体で必要な施策に使っていきます。
19	地域自治機能	自治会の加入率が低下していることに対する取り組みが必要である。NPO法人にすると、ますます役員は固定化する。そこで事業を行うとよこしまなことにならないか。もっと慎重に、平等になるように進めていってほしい。	自治会の加入率低下は、これまでからも課題と捉えています。多くの方に自治会に入ってもらえるように取り組んでいきます。長等には資源があり、それを活用したまちづくりを進めておられます。地域活性化の一つの手段であり、市としても支援していきます。
20	地域自治機能	まちづくり協議会について、事前に課題を抽出し、指導内容を精査して自治協働課から働きかける必要があるのでは。また、まちづくり協議会を進める上で、中心人物は必要であるが、一部の人がやっているだけでは意味がない。このことは学区内の問題である。	まちづくり協議会の設立は地域の実情に応じて進めていただくことが大事であると考えております。
21	地域自治機能	自治会の加入率低下に対する対策は何かあるのか。	マンション等の開発の申請があった場合は、開発業者に自治会への加入や自治会設立の意見を付しています。ただし、強制できるものではありません。また、未加入者へのリーフレット配布や自治会事例集の作成、広報おまつへの学区情報の掲載を行っています。
22	その他	この取り組みが失敗したら、誰が責任をとるのか。	地域が活性化するように取り組んでいきます。

学区説明会 質問・意見一覧

7/12開催		伊香立学区	参加者:29名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	市民センター機能等のあり方検討は、大津市で進んでいる高齢化の対応にはなっていない。また、不便になることで若い世代は便利で整った地域に行くことになる。	ご意見として伺いました。
2	その他	意見交換会では76%の住民が市民センターの見直しに反対しているにもかかわらず、市は実施案を提示し進めようとしている。市民の意見をどのように受け止めているのか？	平成30年度の意見交換会等で市民の皆様から様々なご意見をいただきました。高齢者、障害者の方は最寄の支所が利用できなくなるとの声をいただいたことから、実施案では36支所を全て残し、高齢者、障害者の福祉に関する業務は引続き取り扱うことといたしました。
3	公民館機能	公民館のコミュニティセンター化について、民主的な進め方になっていない。	公民館は社会教育法に定められた、社会教育施設であり制約もあり使いにくいとの声があり、利便性を高めることから見直しをしています。市民センターは地域のコミュニティの拠点とする施設と位置づけ出来上がったため、地域が使いやすいものにしていくべきと考え取り組みをしています。
4	その他	コスト削減ではなく、財源アップの施策があれば、示してもらいたい。	行財政改革の一環で市民センターのあり方に取り組んでおり、未集金の収納率の改善のほか、職員の給与構造改革にも取り組んでおります。
5	その他	地域は過疎化していくイメージを持っているが、行政と地域の繋がり方は多様化していくと考える。市は権限を本庁に集中させていくようであるが、地域と行政の関わり方を考えたばあい、今回の進め方は強引だと感じる。	ご意見として伺いました。
6	支所機能	基幹となる支所、一般の支所で窓口時間をなぜ分けるのか。一般の支所は、職員はいるのになぜ15時以降支所窓口を閉じるのか。	平成30年11月に実施した業務量調査の結果に基づき、業務時間を検討させていただきました。素案では10支所に集約する提案をいたしました。高齢者、障害者の方が最寄の支所を利用できないと困るとのご意見もあることから、実施案では36支所を残し、業務時間、業務内容を見直すことといたしました。
7	支所機能	支所の職員数を2020年度から更に削減するが、職員は休憩を取れるのか、応援体制はどうなっているのか。	2020年度の人員体制については、引続き業務量調査や支所の実態を調査した上で、検討を進めてまいりたいと考えております。
8	公民館機能	教育委員会は公民館をなくすことを了解しているのか。会議の場で、どのような議論があったのか見えない。	公民館の廃止について、平成25年は社会教育委員会議で一学区一公民館の原則を残すべきだという答申が出されております。その答申を受けて、教育委員会としては公民館の機能の重要性は承知しており、公共施設のあり方、行政改革の推進など市全体としての方針が打ち出された場合、市民との協働で進めていく必要があると採決しております。その上で、今回公民館の機能がコミュニティセンターに残ることから、人口減少社会を向かえ市全体として取り組んでいるものとして理解をしています。
9	公民館機能	公民館のモデル事業の課題の洗い出しがあるのか。	モデル事業では従事者が週二日程度、公民館の貸館業務の一部、広報誌の作成に取り組んでいただいています。その中で、全体の業務が分からないといった声を聞いていますので、コミュニティセンターの自主運営になった際の指定管理料については、そのような声を踏まえて検討していきたいと考えています。
10	公民館機能	コミュニティセンター条例はいつ出すのか。	今年度9月議会で上程する予定です。
11	支所機能	高齢化の問題もあるが、人口減少のほうが危険だ。伊香立学区の人口は何人になるのか不安とを感じる。住民のサービス低下は困るという思いを行政は理解してもらいたい。その中で、市民センターを見直すなら丁寧に進めてもらいたい。	ご意見として伺いました。
12	その他	行政手続きの簡素化をお願いしたい。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/12開催		伊香立学区	参加者:29名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
13	その他	業務量調査について、伊香立学区ではどのような手続きをしているのか教えてもらいたい。	ご意見として伺いました。
14	その他	私たちは、子・孫世代にツケを残すことは避けなければならない。市も苦渋の決断をしていると思うため、地域、行政で見たいに向かって皆で考えていきたい。伊香立は一番のまちづくりができる自慢できる。	ご意見として伺いました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/12開催		堅田学区	参加者: 45名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	堅田は北部の拠点として残るが、現状の建物のままなのか。拠点施設になった場合、駐車場も狭く、支所事務所も狭い。コミュニティセンターと支所機能を切り離すことが考えられていない。	駐車場や施設の件については、課題と考えています。駐車場をすぐに広げるという計画はありませんが、コミュニティセンターと支所は現状の建物でスタートすることを考えています。
2	支所機能	駅から支所は遠い。もっと交通アクセスがいいところに支所は設置すべき。これまでの考え方ではなく、もっと具体的なことを示してもらいたい。高齢者のためのバスを走らせるなどの具体的なことを提示すべき。	高齢者の方にとっても近くの支所で手続きができるように考えています。そのため、全ての支所を存続し、証明書の発行や手続きなどができるように考えています。
3	支所機能	実施時期に入っていないのに、人を削減し、支所は困っている。	業務量調査に基づき人員配置をしております。4月は窓口が混雑したと聞いており、休みをとりにくいという声も聞いておりますが、市役所全体でそのような状況であったかと思えます。
4	地域自治機能	自治会加入率の低下は、市が自治会加入をバックアップしてこなかったからである。すでに加入率が低下している中で、コミュニティセンター化は前提が非常に悪い。	人口減少社会であっても、生涯学習が重要になってくると考えています。特に今後は、地域が主体的に学ぶことが中心となり、そのことに対して行政は支援していきたいと考えています。
5	その他	ゴミ焼却場や保育園の整備にお金を使っているが、住民のためにどのように使ってもらいたい。インフラの整備こそ行政が行うべきものではないか。	インフラ整備として、ゴミ焼却場や中学校給食などに財源が必要となる一方で、福祉に関するお金も増えてきています。限られた予算の中で、必要なものに使っていくことが求められています。
6	地域自治機能	草津市でもまちづくり協議会を設立しているが、自治会とまちづくり協議会が2重になっている。コミュニティセンター当初は市職員がいるが、数年後には市職員がいなくなる。人の雇用まで含めて全て地域に任せてもできない。堅田学区でもまちづくり協議会を検討しているが、各種団体もまだ独立して、組織もしっかりしている。まちづくり協議会にみんながついてきてくれるか分からない。	少子高齢化が進めば、担い手不足も進んでいくこととなります。まちづくり協議会がその課題解決の一つになると考えています。まちづくり協議会設立については、市も一緒に考えていきたいと思えます。
7	防災機能	各支所に担当を決めるのは分かるが、担当職員が機能するとは言い切れない。行政が見守ることがないと安心できない。	初動支所班は情報の収集や本庁との連絡調整など初動対応を行ってまいりました。これまでは支所長が初動支所班長でしたが、別に5人のメンバーを選ぶことを考えています。また、5人については、迅速に集まることのできるよう、地域在住の人を中心に選定します。
8	支所機能	支所の職員の配置がどれくらいになるか、示すべきではないか。人を減らし、利用者が減って、支所をなくしていくための誘導のように感じる。	ご意見として伺いました。
9	支所機能	一般会計予算が1,000億円あるうち、10億円を減らす必要があるのか。高齢化が進む中で、支所は必要である。コンビニを高齢者は使えない。	コンビニエンスストアでも証明書の発行を行っていますが、マイナンバーカードが必要です。そのため、これまで通り支所でも証明書発行を行います。
10	防災機能	コミュニティセンターのイメージが沸かない。地域に業務を委託するだけのもの。防災も含めて地域に丸投げではないか。	防災についても初動支所班による対応はこれまで通り行います。地域に丸投げするという考えはありません。
11	その他	大津市全体でどれだけの費用を削減してきたのが分からない。本当に予算が足りないのか。何にお金がいるのか。	これまでも行財政改革に取り組んできました。具体的には、市刊行物への広告掲載や収納対策の強化による収入の確保や、職員の削減、管理職の削減、当時間労働の削減などによる歳出の削減を行っています。
12	その他	何回この話を聞いても分からない。示してもらっている材料が少ないから判断ができない。信頼関係が全くないから、どれだけ丁寧に言われても心の中に納まらない。	検討してもらえるような具体的な資料についても提示していきたいと思えます。
13	支所機能	支所はそこにあることで安心できるもの。持続可能なまちづくりとはどのようなことか、市の考えが分からない。	人口減少などにより、市の財政状況が厳しくなる中で、保険制度などのセーフティネットを維持していくことが行政の役割として求められます。そのためには、事業の選択も必要となってきます。今後も住民の皆さんが住み続けられるようしていくのが、持続可能なまちづくりと考えています。
14	防災機能	大規模災害が発生した場合、初動支所班の5名で対応できるのか。	大規模災害が発生した場合は、初動支所班だけが対応するのではなく、市災害対策本部による対応となってきますが、行政だけでなく、地域の中でも自助、共助が必要になってきます。

学区説明会 質問・意見一覧

7/12開催		堅田学区	参加者:45名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	支所機能	36学区の支所を市長は訪問されたのか。	市長就任後、全て回ったかどうかは分かりませんが、機会を見て支所を訪問しています。
16	その他	今後、支所と公民館は一体的に整備していくのか。今後もコミュニティセンターは教育委員会の施設として管理していくのか。運営はまちづくり協議会でやることは構わないが、ハード面の整備を具体的に立てるべきである。	ご意見として伺いました。
17	その他	市民センターのあり方はいつから検討しているのか。建物が老朽化しており、建替という話があってもよいかと思う。もっと時間をかけて議論するべきである。あまりにも急ぎすぎではないか。	市民センターのあり方の検討については、平成26年度から行っております。また、平成29年度の素案において、市の考えを広くお示しました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/17開催		山中比叡平学区	参加者:33名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	その他	参議院選挙が近いときに、何故説明会を開催したのか。	自治連合会には事前に説明会開催を了解いただきましたが、配慮が足りず申し訳ありませんでした。
2	その他	学区説明会で出た意見は公表してもらえるのか。	学区説明会で出た意見は、ホームページへの掲載、支所での閲覧等を考えております。
3	支所機能	基幹となる支所の選定基準はどのようなものか。	基幹となる支所の選定基準は、施設のキャパシティ、交通アクセス、業務量、地域バランスとなります。
4	支所機能	基幹となる支所の選定基準は、業務量ではなく遠隔かどうかで決定すべきではないか。また、支所毎の業務量を出してもらいたい。	ご意見として伺いました。
5	支所機能	コンビニの利用を期待しても、なくなったら、市はどうフォローするのか。	コンビニの利用は、選択肢が広がると理解をいただきたいと思います。高齢者、障害者の福祉に関する手続きについては、引続き36支所で取扱いを継続します。
6	その他	大津市の市政は、市民に向いているのか。34万人の市民の安全安心が、行政の役割ではないのか。大津市は、実施案について、根本的に見直さないといけない。	ご意見として伺いました。
7	防災機能	実施案では、初動支所班は地域の防災会議へ参加すると書いている。昨年危機・防災対策課に初動支所班に参加するよう文書で依頼したが、書面での返答はなく、口頭では無理だと回答があった。	危機・防災対策課と協議し、初動支所班が地域の行事に参加することを了承してもらっています。改めて、危機・防災対策課に伝えさせていただきます。
8	防災機能	初動支所班は、可能な限り学区に居住する職員を配置するとなっているが、山中比叡平学区には3人職員がいるが、初動支所班には1名しか配置されていない。	危機・防災対策課に確認いたします。
9	その他	素案は市民から総スカンされ、意見交換会でも76%が現状維持を希望していた。また、支所には、所属長を含め、正規職員は一人も配置しないと、黒塗りの議事録で市長が発言していた。	ご意見として伺いました。
10	支所機能	2020年から支所機能は縮小だが、取り扱わなくなる業務を説明していない。その手続きをしに遠方の基幹となる支所、市役所へ行く必要が出てくるため、負担が大きい。	住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書以外の証明書、住基、戸籍の届出、税の申告等が、一般の支所では取扱いは出来なくなります。また、公共料金も取り扱わなくなります。
11	支所機能	住民一人当たりの業務量を出してもらいたい。	ご意見として伺いました。
12	支所機能	防災、高齢化を考慮するなら、むしろ支所機能は充実化させたほうがいいのではないか。	ご意見として伺いました。
13	その他	地域での市民センターの役割は大きく、住民の安全安心を担保している。	ご意見として伺いました。
14	その他	業務量の問題だけで、市民センターの見直しを行ってはいけない。	ご意見として伺いました。
15	その他	実施案は、大津市が人減らしをカモフラージュするためのものだ。今いる人をどう機能させるのかを考えるべきではないのか。	ご意見として伺いました。
16	支所機能	山中比叡平学区は高齢化率が高い。なぜ、そのような点を考慮せず、一般の支所となるのか、理解できない。	ご意見として伺いました。
17	防災機能	防災マニュアルでは、国、市、地域の役割を説明しているが、支所がなくなった場合、防災がどうなるのか不安だ。東日本大震災のときも、不確かな情報により、市民が線量の高い地域へ移された事案がある。	ご意見として伺いました。
18	支所機能	戸籍謄本は簡単に取れるにもかかわらず、なぜ今回一般の支所の取扱業務から削ってしまうのか。	素案では10支所に集約する提案でしたが、意見交換会等で様々なご意見をいただいた結果、高齢者・障害者の福祉に関する手続き、取扱数の多い証明書の発行を一般の支所で取り扱うこととしました。

学区説明会 質問・意見一覧

7/17開催		山中比叡平学区	参加者:33名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
19	その他	行政は市民センターの見直しでコスト削減をするのではなく、他の面でコストを削るほうがいいのではないかと。	行財政改革のひとつとして、市民センター機能の見直しを行っており、給与構造改革、時間外勤務の削減など、他にも取り組みを行っております。
20	防災機能	実施案について、中消防署の職員は理解していなかった。役所内で共有化していないのではないかと。	その職員が内容を理解していなかった点は申し訳ございません。実施案については、市民センター機能等の在り方検討委員会において、庁内全部局に情報を共有しております。
21	その他	学区説明会で出た意見はいつ頃、どのように公表するのか。	市のホームページ、支所窓口等で、早急に公表することを検討しております。
22	支所機能	2025年以降、山中比叡平支所は残るのか。	2023年度、2024年度の2年間で検証を行い、2025年以降再度見直しを行う予定のため、現時点で方針は決まっています。
23	支所機能	今年度窓口職員が減っているが、実施案が現実的に進められているのか。	今年度の人員配置については、平成30年11月に実施した業務量調査に基づいて行われたものであり、実施案とは関係ありません。
24	支所機能	支所機能の業務を減らし、一般の支所の利用者数を減らし、ゆくゆくは支所を廃止しようとしているのではないかと。	2023年度、2024年度の2年間で検証を行い、2025年以降再度見直しを行う予定のため、現時点で方針は決まっています。

学区説明会 質問・意見一覧

7/17開催		滋賀学区	参加者:50名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
1	支所機能	一般の支所で窓口時間が9時から15時になった根拠を教えてください。	業務量調査で15時以降利用者が減る傾向があったことから、15時までとしています。
2	防災機能	初動支所班は学区在住の職員で構成するとされているが、人員の確保ができるのか。また、2024年度以降、支所の職員がいなくなると、日中の対応はどうなるのか。	学区在住の職員だけでなく、近隣に居住している職員も配置し、すぐに参集できる体制を整えます。また、2024年度以降は、支所がなくなると決まっている訳ではありません。
3	支所機能	支所機能は今のままがいい。実施案については反対である。すでに本年度から次長が18人になっており、人員が削減されている。また、来年度開所時間が変更となると雇用が不安定になる。	業務量調査の結果により、4月からも業務量に応じた人員配置を行っております。
4	防災機能	大規模災害が発生した場合に対応できるよう、行政にも余力が必要ではないか。	ご意見として伺いました。
5	地域自治機能	30年前と比較して、自治会加入率も低下し、役員の担い手もない。まちづくり協議会に全て委ねていくように感じるが、そもそも担い手が少ない中、まちづくり協議会へ参加する人も少ない。	ご意見として伺いました。
6	支所機能	行政手続きのオンライン化やAIチャットボットとは何か。	証明書発行や申請手続きに必要な書類を省略可能としたり、インターネット上で手続きが可能となるようにしていくことが行政手続きのオンライン化です。また、AIチャットボットとは、市ホームページ上で質問を入力すると、人口知能が自動的に回答するシステムで、本市でも試行導入しています。
7	公民館機能	コミュニティセンターの従事者に対しては、生涯学習課から支援するところがあるが、社会教育施設ではなくなっている。施設の性質が違ってくるのではないかと。また、来年から専門員がいなくなるのは本当か。	コミュニティセンターはまちづくり全般を行います。その中に社会教育施設も含まれます。専門員については、来年度から配置しないことを予定しています。今後は、地域の主体的な学びが中心であり、それを行政は支援していくこととなります。
8	支所機能	一般の支所と基幹となる支所に分けるのはなぜか。同じ市民税を払っているのに、同じサービスを受けられないのはなぜか。	36支所を10支所に集約する素案から、全ての支所を残す実施案へと見直しました。その中で、基幹となる支所と一般の支所に区分しましたが、基幹となる支所は広域的な地域をカバーする支所として設置するものであり、設置する地域だけの支所ではありません。
9	公民館機能	専門員がいなくなると、自治会にさらなる負担をかけることになる。人件費削減のため、専門員がいなくなれば、地域が衰退する。今でも、市の案内文の閲覧や研修の動員などがあるが、専門員がいないと対応できない。	専門員の仕事については、大きく2つあると考えています。1つは地域のコーディネーターとしての役割があり、もう1つは社会教育を推進する役割を担っています。地域のコーディネーターは今後、まちづくり協議会などの地域団体に担っていただき、社会教育の支援については、生涯学習課で対応していきます。
10	防災機能	初動支所班に地域の会議や訓練への出席を求めるときの手続きを教えてください。行政と地域住民が一体となって、災害に対応するため、顔の見える関係づくりを、今後どうしていくのか。	初動支所班によって、対応は変わってくるかと思いますが、会議への出席については、班員の所属課への依頼が必要な場合もあれば、直接初動支所班長から班員へ連絡がある場合もあります。いずれにしても、普段から顔の見える関係づくりが、より一層大事になってきます。
11	その他	市議会と共通認識を持ってこの取り組みを進めるべき。市長が一方的に進めている現状は残念に思う。	市議会においても特別委員会を設置し、議論を重ね、より良い案を検討していく関係にあります。今後もそのような関係のもと、進めて参りたいと考えています。
12	公民館機能	公民館は社会教育法に基づく施設だが、その公民館は廃止ということではよいのか。	社会教育法に基づく公民館は廃止し、新たにコミュニティセンターを設置することとなります。
13	公民館機能	社会教育法に定められている公民館の事業は、コミュニティセンターになるとどうなるのか。	基本的にはコミュニティセンター化の豊かな学びの中に含まれると考えています。
14	公民館機能	公民館を利用する団体によっては、学区内だけでなく、学区をまたいだ活動を行っている場合もあるが、コミュニティセンター化によってどうなるのか。	コミュニティセンターについても、その学区の住民だけが使える施設ではなく、誰でも使える施設というのは変わりません。

学区説明会 質問・意見一覧

7/17開催		滋賀学区	参加者:50名
No	カテゴリ	質問・意見	市の回答・考え
15	公民館機能	コミュニティセンターの運営は全て地域に任せ、生涯学習専門員もおらず、常駐する市職員もなくなるのに、公民館機能をそのまま引き継げるのか。生涯学習課としては後退することになっていないか。	コミュニティセンターの地域による運営については、自治会の役員がボランティアでやってもらうのではなく、市からのお支払いする指定管理料で運営してもらうこととなります。そこで地域が雇用した人が生涯学習の部分も担うこととなりますが、不足する部分は生涯学習課が支援することとなります。
16	支所機能	職員の体制として2020年度からどのようなになるのか。	実施案では、滋賀支所は一般の支所として、支所長1名と窓口職員2名の3名体制を予定しています。
17	その他	支所の窓口時間が9時から15時となるが、本庁の窓口時間の見直しはないのか。	本庁においても、窓口時間を9時から17時にすることを検討しています。
18	支所機能	現在は支所長以下5名体制だが、次長が山中比叡平支所と兼務になっている。今も支所長は窓口対応で、各種団体や自治連合会の対応が難しい状況である。来年から人数が減るとさらに厳しくなる。支所業務の内容を減らしても、行政サービスは低下する。一気に減らすのではなく、支所の状況を見て、検討していくべき。	ご意見として伺いました。
19	支所機能	コンビニエンスストアの店員は支所の職員と同じ対応はできない。証明書の自動交付機を支所に設置することも検討してもらいたい。	マイナンバーカードの普及率が低いことから、引き続き全ての支所で住民票の写しなどの証明書発行を行うこととしました。
20	支所機能	コンビニエンスストアでの証明書発行によって、支所での証明書発行件数がどれだけ減っているのか、教えてもらいたい。	市全体としての発行件数の詳細について後日お伝えいたします。
21	地域自治機能	まちづくり協議会で専門員を雇うことができないか。そのためには指定管理料を増やしてもらう必要がある。専門員は地域の宝である。地域で雇用できる方法を検討いただきたい。	ご意見として伺いました。
22	防災機能	現在の初動支所班は、5名中2名が学区外の人である。台風で京阪電車が止まったら、学区外から歩いて来れるのか。その点も考えてもらいたい。	ご意見として伺いました。
23	支所機能	業務量のばらつきなど、支所機能で挙げられている課題は当然のもの。なぜこのような取り組みを行っているのか納得できない。	人口減少が進む中、行政サービスの選択が必要になってきています。将来に向けた投資も必要であり、市の業務全般を見直していく中で、支所についても見直していきたいと考えています。
24	防災機能	市民センターが防災拠点として本当に機能するのか危惧する。防災に対する考え方が貧弱である。市が手を離していいのか。	初動支所班については現状でも5名体制で、市民センターのあり方の見直しで変わるものではありません。市が手を離していくものでもありません。
25	公民館機能	指定管理者の受け皿となるまちづくり協議会ができるまでは、専門員は残してもらいたい。	ご意見として伺いました。
26	その他	市民センターは市役所と地域のパイプ役。その機能の充実こそあれ、縮小には反対である。市長が変わると、今の取り組みは全て凍結されるのか。	市として、市民センターのあり方の見直しには取り組んでいく必要があると考えています。